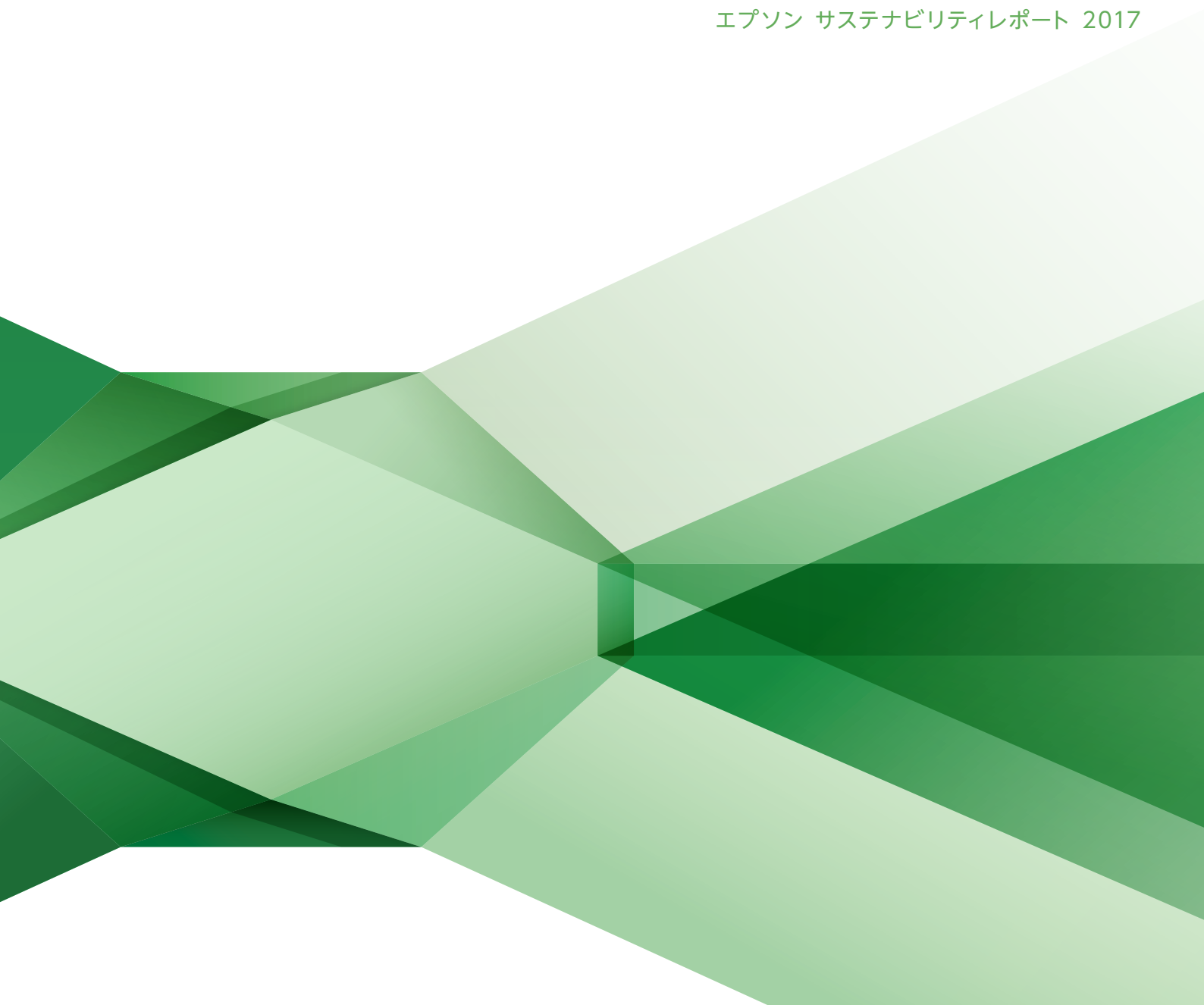


SUSTAINABILITY REPORT 2017

エプソン サステナビリティレポート 2017



経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。



エプソンは、お客様と社会にとって「なくてはならない会社」を目指して企業活動を行っています。
その活動の根底にあるのが経営理念であり、「Exceed Your Vision」には社員としての心構えが込められています。

編集方針

本レポートは、ウェブサイトで網羅的に開示しているCSR活動情報をベースに、経営理念に沿った章立てで年次報告として編集しています。

今回は、2017年に新たに策定した環境、人権、ガバナンスなどの社会的課題を考慮したエプソンのCSR重要テーマ（マテリアリティ）を掲載しています。
なお、エプソンは本レポート以外にも、統合レポートやウェブサイトなどの媒体を通して、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの向上に努めています。

財務情報	非財務情報
統合レポート（冊子・PDF）	
有価証券報告書（PDF）	コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
株主通信（冊子・PDF）	サステナビリティレポート（PDF）
投資家の皆様へ（Web）	CSR・環境（Web）

参考ホームページ



投資家の皆様へ
<http://www.epson.jp/IR/>



CSR・環境
<http://www.epson.jp/SR/>

目次

- 001 編集方針
- 004 エプソングループ概要
- 006 トップメッセージ
- 007 経営ビジョン
- 010 エプソンのCSR
- 013 国連グローバル・コンパクト

お客様を大切に

- 014 CS品質の考え方
- 016 お客様満足
- 020 販売・サービス／サポート
- 022 品質向上活動
- 025 製品安全

地球を友に

- 027 環境ビジョン2050
- 032 2025年に目指す姿
- 034 ライフサイクルシンキング
- 037 新たな視点
- 049 商品
- 062 生産
- 069 回収・リサイクル
- 073 環境コミュニティー
- 076 環境マネジメント

個性を尊重し、総合力を発揮して

- 077 人材開発
- 082 ダイバーシティの推進
- 087 人権の尊重
- 088 働きやすい職場環境
- 091 労働安全衛生

世界の人々に信頼され

- 097 コーポレートガバナンス
- 099 内部統制システム
- 101 内部統制の主な活動
- 104 セキュリティー
- 106 CSR調達の考え方

107	調達ガイドライン
108	CSR調達の啓発活動
110	紛争鉱物への対応
112	グリーン購入
113	紙製品の調達

社会とともに発展する

114	社会貢献活動の考え方
115	青少年教育・育成活動
116	文化・芸術活動支援
117	地域活動参加・支援
119	環境保全活動
120	社会福祉活動
121	コミュニケーション活動の考え方
122	お客様、株主・投資家
124	行政、地域住民、NGO／NPO
125	サプライヤー
126	社員
127	その他

128	付属資料
-----	------

対象期間

2016年4月～2017年3月

* 一部、2017年4月以降の最新情報を含みます。

対象範囲

エプソングループ会社88社(当社含む)。ただし、環境活動のデータ集計範囲は58社(売上収益の97.9%をカバー)

* 本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を指します。

報告期間中の主なエプソングループの変動

- 連結子会社(増加2社、減少3社)
- 関連会社(増加0社、減少1社)

加入団体

- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 一般財団法人JBRC
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会
- 一般社団法人日本経済団体連合会 など

参考にしたガイドライン

- GRI¹⁾「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
- ISO26000:2010/JIS Z 26000:2012(社会的責任に関する手引)

¹⁾ Global Reporting Initiativeの略で、環境面だけでなく、社会・経済面も含めた報告書の世界的に使われるガイドラインを作成している国際団体です。

発行履歴

1999年に「セイコーエプソン環境報告書」を発行して以来、2003年からは「サステナビリティレポート」と名称を変更して毎年発行しています。

本レポートの発行日

2017年9月29日

次回発行予定

2018年9月



本レポートのお問い合わせ先

セイコーエプソン株式会社
広報 IR 部

〒392-8502
長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL 0266-52-3131 (代表)

お問い合わせ先

<http://www.epson.jp/contact/>

CSR 活動紹介

<http://www.epson.jp/SR/>

免責事項

本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予想とは異なったものとなる可能性があります。

エプソングループ概要

会社概要

商 号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創 立	1942年5月18日
本 社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
資 本 金	532億400万円



売上収益（連結）

10,248 億円
(2016年度)



従業員数

連結 **72,420** 人
単体 **12,238** 人
(2017年3月31日現在)



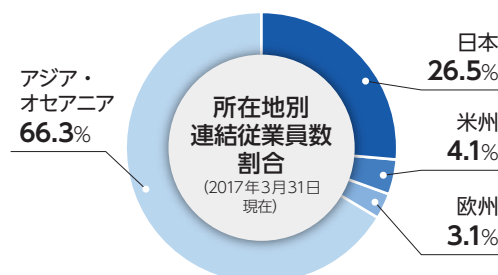
エプソングループ会社数

88 社 (当社含む)
国内 **17** 社、海外 **71** 社
(2017年3月31日現在)

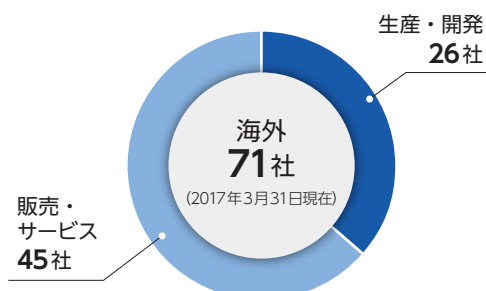
■ 仕向地域別売上収益割合



■ 所在地別連結従業員数割合



■ エプソングループ会社内訳



2016年度事業セグメント別の概況

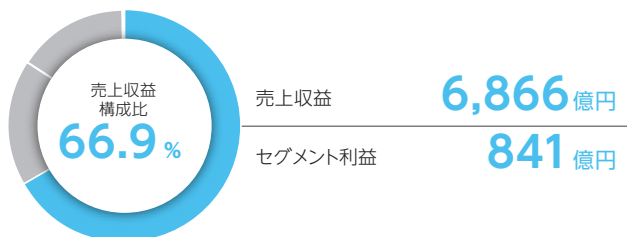
連結

売上収益 **10,248** 億円

事業利益 **658** 億円

プリンティングソリューションズ 事業セグメント

独自のマイクロピエゾ技術などの強みを活かし、各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスを提供しています。



ビジュアルコミュニケーション 事業セグメント

独自のマイクロディスプレイ技術やプロジェクション技術などの強みを活かし、各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスを提供します。



ウェアラブル・産業プロダクツ 事業セグメント

創業から培ってきた超微細・超精密加工技術、高密度実装技術、低消費電力技術や高精度のセンシング技術、高度な精密メカトロニクス技術などの強みを活かし、各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスを提供します。



その他

売上収益	15 億円
セグメント利益	-4 億円

* 連結売上収益は事業セグメント間取引を相殺した外部売上収益

* 各事業セグメントの売上収益は、事業セグメント間取引を含めた売上収益

* 事業利益/セグメント利益とは、国際会計基準 (IFRS) の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念

トップメッセージ

■ お客様にとって、社会にとって、「なくてはならない会社」を目指します

2017年4月、エプソンは経営理念に「なくてはならない会社でありたい」という文言を加えました。これは、独自の技術で新しいお客様価値を創出し続けて、より良い社会の実現に中心的な役割を果たしていくことの決意を示すものです。私たちの存在意義は、人々が今よりもっと豊かで幸せを感じられる社会を創り上げていくことにあります。企業として利益の確保は不可欠ですが、同時にそれは世の中の人々から信頼され、評価された結果でなければなりません。お客様から信頼を頂いた証しとして持続的に成長し、お客様や社会、パートナー、社員のためになくてはならない存在となることが私たちの目指す姿であり、経営理念の改定に込めた想いです。

私たちが常に重視していることは、お客様や社会のニーズに正面から向き合い、その期待を超えていくことです。「どんな製品であればお客様が利便性や喜びを感じるか」、さらには「より豊かで幸せな社会の実現には何が求められているか」を起点に、自らの強みに立脚し主体的に考え行動することで、エプソンの独創性は育まれます。オフィス用プリンターでは、長くレーザー方式が主流とされてきましたが、お客様は、低コストできれいに、高速に印刷でき、しかも省エネルギーであることを限りなく求められております。



この期待にお応えするには、私たちが長年コンシューマー向けに培ってきたインクジェットの技術を極めるしかないと決意し、幾多の苦難を乗り越え、ラインインクジェット方式の100枚／分の高速複合機を発売することができました。かつてはエプソンもレーザー方式での開発に注力していたのですが、お客様の求めていることに真摯に向き合った結果、強い意志を持って方向転換を決断しました。私たち自身が強みとする技術を極めることで世の中に貢献していくことが、エプソンの存在意義だと考えます。

エプソンは2004年に国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10原則にのっとった取り組みを行ってきています。法規制や企業倫理を遵守し、社会から求められる水準を超えた責任を果たしていくことはもちろん、本業である製品製造を通じた価値創造によりCSR面においてもエプソンらしい独創性を発揮してまいります。その決意のもと、2016年度に社会からのさまざまな要請に対し、より組織的に実効性を持って取り組んでいくため、専任部署である「CSR推進室」を新設しました。これは取締役直属の組織であり、経営との一体感を持ち、これまで以上に組織的な活動を推進してまいります。企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、人権尊重、環境問題への取り組み、多様性尊重などを配慮した企業行動は、私たちが企業活動を行う上での基本です。

私たちは今後も、志を高く持ち、より良い社会の実現に中心的な役割を果たす「なくてはならない会社」を目指し続けます。これまで以上に人々が幸せを感じる暮らしやすい社会を目指し、技術を極め、イノベーションによる新たな価値の創造に挑戦してまいります。

セイコーエプソン株式会社

代表取締役社長

碓井 稔

経営ビジョン

長期ビジョン「Epson 25」

2016年3月、エプソンが今後さらに世の中に貢献し事業成長を実現していくために、2025年におけるありたい姿をイメージした長期ビジョン「Epson 25」を制定しました。

ビジョンステートメント

「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する

情報通信技術の進展によりサイバー空間が拡大していく中、リアル世界にいるお客様にとって、その接点となる製品がますます重要となります。エプソンはリアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、強みである「省・小・精の技術」を基に、「スマート」「環境」「パフォーマンス」という「省・小・精の価値」を提供し続けることで、4つのイノベーションを起こし、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造していきます。



エプソンが提供する「省・小・精の価値」

スマート

いつでもどこでも簡単・便利で安心して製品を使える世界を創造し、お客様の無駄、手間、時間、コストを徹底的に省きます。

環境

エプソン製品をご使用いただくことで、お客様の業務プロセスも含めて環境負荷を低減し、お客様と社会の持続的な発展をもたらします。

パフォーマンス

高性能な製品により、お客様の生産性、正確さ、創造性というパフォーマンスを大幅に向上します。



■ エプソンが起こす4つのイノベーションと事業領域

エプソンは、プリンティング、ビジュアルコミュニケーション、ウェアラブル、ロボティクス、マイクロデバイスなどの事業を通じて、「省・小・精の価値」を提供し続けることで、4つのイノベーションを起こし世界を変えていきます。また、各事業を横串にする事業基盤をさらに強化し取り組みを支えます。



インクジェットイノベーション

プリンティング領域

独自の「マイクロピエゾ技術」を磨き上げ、より高生産性領域へ飛躍します。

また、高い環境性能と、循環型の印刷環境をお客様へ提供します。



ビジュアルイノベーション

ビジュアルコミュニケーション領域

独自の「マイクロディスプレイ技術」と「プロジェクション技術」を極め、ビジネスと生活のあらゆる場面で感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーション環境を創造し続けます。



ウェアラブルイノベーション

ウェアラブル領域

ウオッチのDNAを基盤に、正確な時間とセンシングに磨きをかけ、個性あふれる製品群を創り出し、さまざまなお客様に着ける・使う喜びを提供します。



ロボティクスイノベーション

ロボティクス領域

「省・小・精の技術」に加え、センシングとスマートを融合させたコア技術を製造領域で磨き上げ、それらの技術を広げて、あらゆる領域でロボットが人々を支える未来を実現します。

マイクロデバイス

マイクロデバイス領域 [4つのイノベーションを支える]

エプソン独自のデバイス技術をコアに、水晶の「精」を極めたタイミングソリューション・センシングソリューションと、半導体の「省」を極めた省電力ソリューションにより、通信、電力、交通、製造がスマート化する社会をけん引するとともに、エプソン完成品の価値創造に貢献します。

エプソンは、これらのビジョンを掲げ、目標を達成していくことで、世の中に「なくてはならない会社」として、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造していきます。

■ 中期経営計画

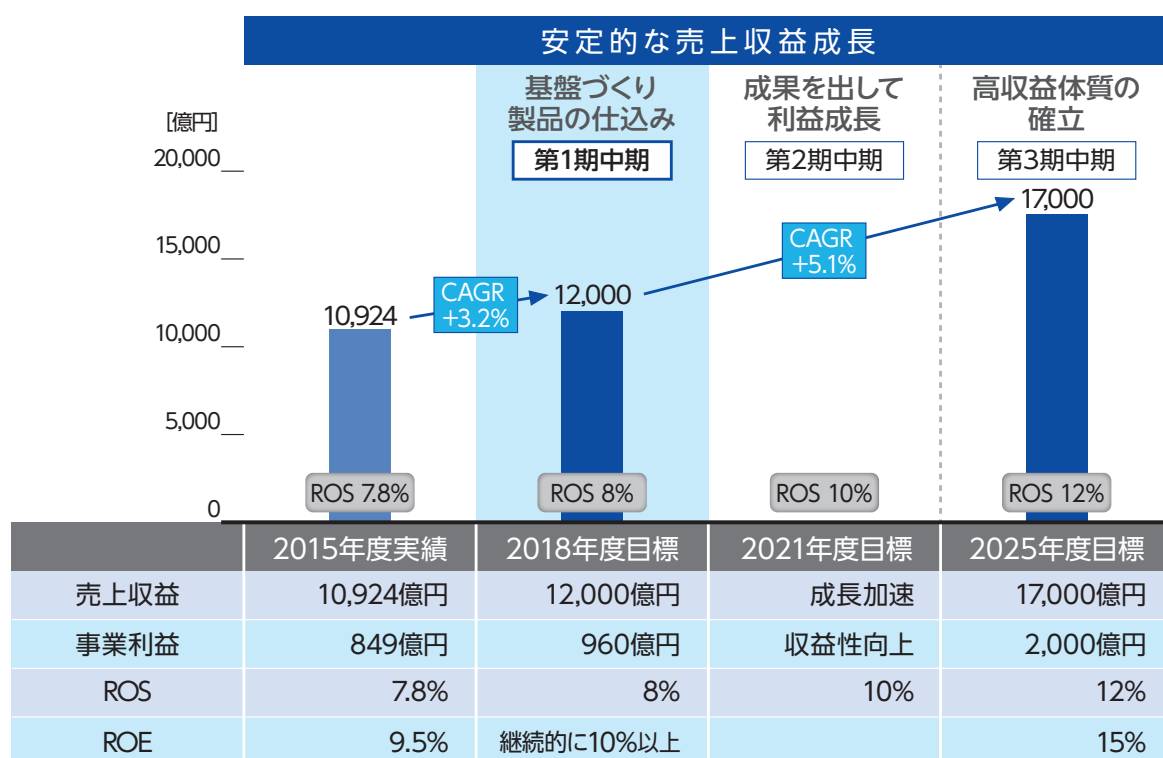
■ Epson 25 第1期中期経営計画の位置付け

Epson 25 第1期中期経営計画は、これまで積み重ねてきた戦略の取り組みをベースに、「転換と開拓^{*1}」の成果を継続させると同時に、Epson 25の実現に向けた戦略に基づき、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

2016年を初年度とする3年間で、成長に向けた基盤をつくり上げることが、第2期中期経営計画以降での、売上収益の成長加速や収益性の向上を実現させる重要な第一歩になると考えています。

2016年度は、第1期中期経営計画達成に向け、大容量インクタンク搭載プリンターや、サイネージ・テキスタイル向けの大判インクジェットプリンターのほか、プロジェクターおよびロボットなどの戦略製品の販売は順調に拡大しています。また将来成長に向けた研究開発やオフィス・産業分野の開拓に向けた投資などの戦略的費用も着実に投入しました。

^{*1} ビジネスモデルの転換・新規領域の開拓



* CAGR: 年平均成長率 * ROS: 売上収益事業利益率 * ROE: 親会社所有者帰属持分当期利益率

実績レート: ¥120.14/USD、¥132.58/EUR

目標の前提レート: ¥115.00/USD、¥125.00/EUR

■ Epson 25 第1期中期経営計画の基本方針

- SE15^{*2}において「転換と開拓」を実現した事業領域は、その優位性をさらに強化し、成長を継続する。「転換と開拓」が遅れている事業領域は、すみやかに課題に対応し、成長軌道を確立する。
- Epson 25で目指す、「スマート、環境、パフォーマンス」のお客様価値を、製品やサービスの形に創り上げ、成長を確実なものとする。
- Epson 25を実現するために、短期的な利益成長を勘案しつつも、必要な経営資源はタイムリーかつ着実に投下する。
- 新しいビジネスモデルを早期に確立し、お客様にお届けする仕組みを充実する。

^{*2} 2009年度から2015年度までの長期ビジョン

エプソンのCSR

■ エプソンのCSRとは

エプソンは、製品の提供を通じ、さまざまな社会課題の解決に貢献してきました。より良い社会づくりに寄与していくことがエプソンの使命であり、経営理念の実現を目指した取り組み全てがCSR活動であると私たちは考えます。

法規制や企業倫理を遵守し、社会から求められる水準を超えた責任を果たしていくことはもちろん、本業であるものづくりを通じた価値創造によりCSR面でもエプソンらしい独創性を十二分に発揮していきます。その決意の下、2017年に環境活動や人権尊重、人材育成、ガバナンスなどを幅広く含んだCSR重要テーマ(マテリアリティ)を策定し、より良い社会の実現に向け、「なくてはならない会社」として、さらにCSR活動を強化していきます。

 [経営理念](#)（詳細は「付属資料」P.128 参照）

■ 経営理念・企業行動原則とエプソンのCSR

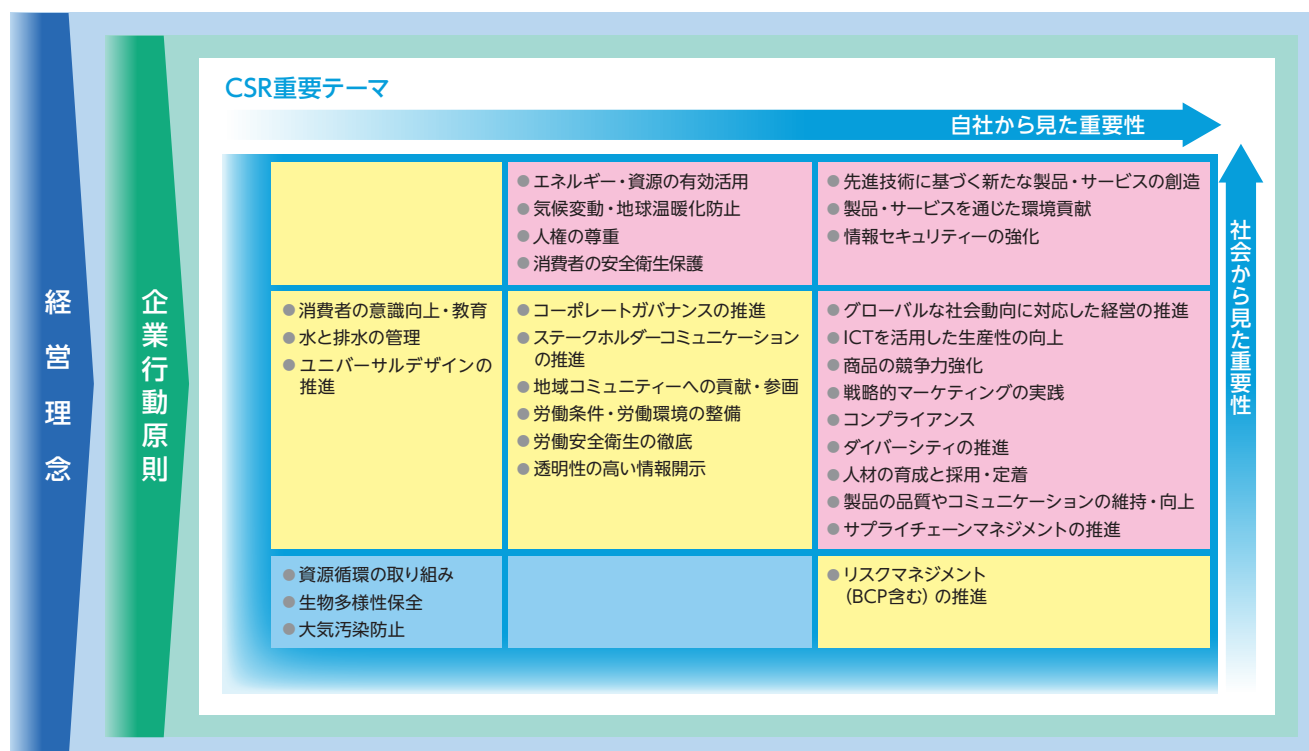
エプソンは、経営理念を実現する行動原則を明確にして、グループ全体で共有するために、2005年に企業行動原則を制定しました。2017年には最新の社会の要請を反映して企業行動原則を改定しました。

経営理念の根底に流れる「信頼経営」の思想に基づき、企業行動原則にのっとりCSR活動を推進することで、社会課題の解決に貢献し、世の中に「なくてはならない会社」となることを目指しています。

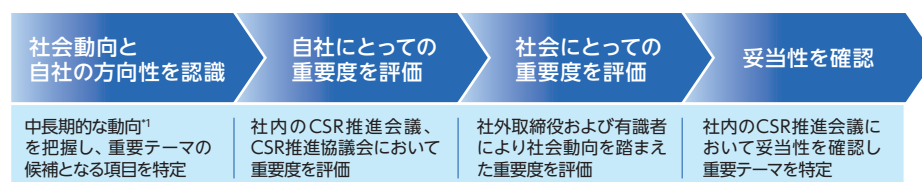
 [企業行動原則](#)（詳細は「付属資料」P.129 参照）

CSR重要テーマ（マテリアリティ）の特定

エプソンが経営理念に掲げた目指す姿を実現し、「なくてはならない会社」になるためには、企業として取り組むべき課題を明確にし、事業活動の中で解決を図っていくことが重要です。2017年、エプソンはISO26000などで定められた社会課題を参考として、CSRにおけるテーマを網羅的に抽出しました。その中から、自社視点・社会視点による評価を行い、重要度の高い取り組みを「CSR重要テーマ（マテリアリティ）」として特定しました。



● CSR重要テーマの特定プロセス



¹ 参照した重要な動向

当社経営の方向性	一般的な社会動向	電子・電機業界動向・社会要請	一般的な社会要請
<ul style="list-style-type: none"> 経営理念 企業行動原則 長期ビジョン「Epson 25」 中期経営計画 環境ビジョン2050 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルJAPAN 平成28年度情報通信白書 	<ul style="list-style-type: none"> EICC行動規範 	<ul style="list-style-type: none"> GRI SASB ISO26000 SDGs SRI調査項目

活動を実効性のあるものにするために、CSR重要テーマごとの実行項目と目標値（KPI）を定め、課題解決に取り組めます。さらに、ステークホルダーの声を反映し、CSR重要テーマ・実行項目を定期的に見直して、PDCAサイクルを回して改善を続けます。

現在、CSR重要テーマに対する実行項目とKPIを策定しています。

■ CSR推進体制

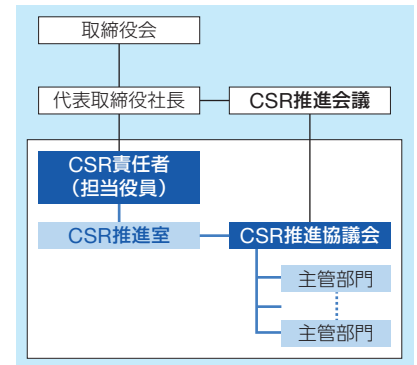
エプソンでは、社長直轄の組織としてCSR推進室を設置し、その責任者に取締役執行役員が任命され、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担っています。

CSR推進室は、「なくてはならない会社」の実現を目指し、社会の期待に応える企業活動を通じて、全てのステークホルダーの信頼を獲得するためのCSR戦略を企画するとともに、グループ全体のCSR活動を推進することをミッションとしています。

また、社内取締役などにより構成されるCSR推進会議を設置し、社長の諮問機関として、CSR活動に関するグループ全体の方向性を決定します。さらに、活動の実践状況のレビューを行い、重要課題に基づき活動計画を審議します。

CSR推進会議は、CSRに関する専門事項について協議・検討を行うため、CSR推進協議会を設置しています。CSR推進協議会は、主管部門長により構成され、CSR活動に関する事項をCSR推進会議へ答申します。

● CSR推進体制



国連グローバル・コンパクト

■ エプソンは国連グローバル・コンパクトに参加しています

エプソンは、国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへの支持を表明する当社社長の書簡を国連事務総長に提出、受理され、2004年7月16日付けで国連グローバル・コンパクトに正式に参加しました。

エプソンは社会の一員として、コンプライアンス、人権尊重、環境問題への取り組み、社員の多様性尊重、サプライチェーンマネジメント推進などの企業行動が、企業の社会的責任（CSR）を果たす上で重要な要素と考え、これらの社会的課題へ真摯に向き合い、課題解決へ向け取り組んでいます。今後も、企業の行動と社会に提供する商品やサービスを通じてより良い社会の実現に中心的な役割を果たすことで、「なくてはならない会社」となることを目指した活動を継続します。

エプソンの企業活動

経営理念

企業行動原則

国連グローバル・コンパクト10原則

- 原則 1： 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
- 原則 2： 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
- 原則 3： 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
- 原則 4： 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
- 原則 5： 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
- 原則 6： 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
- 原則 7： 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
- 原則 8： 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
- 原則 9： 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
- 原則 10： 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

お客様満足の追求

CS 品質の考え方

CS 品質の考え方

エプソンは、経営理念に掲げる「お客様を大切に」の考え方を実践するために、CS 品質の方針、推進体制を構築し、お客様満足を追求しています。

品質方針

エプソンは次に掲げる品質方針を社員一人ひとりが共有し、実践することで、お客様に満足していただける商品／サービスの提供を追求しています。

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディーにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる"先手のCS"を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよどみなく報告する。
7. 当たり前の事をおろそかにしない風土を醸成する。

CS 品質中期活動方針

エプソンは品質方針に基づき、「お客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを作りつづける」ための目指す姿を「CS 品質中期活動方針」内に定め、CS 品質活動を展開しています。

目指す姿

創って、作って、お届けするすべての活動を通じ、お客様の期待を超える品質の商品／サービスを提供し続けることにより、いつでも安心してエプソンを選んでいただける信頼関係を築く。

1. お客様の期待を謙虚に受け止め、商品／サービスに正しく反映させお届けする、お客様中心のプロセスを実現する。
2. 社会やお客様の変化に対応し、業務の質を常に改善し続ける。

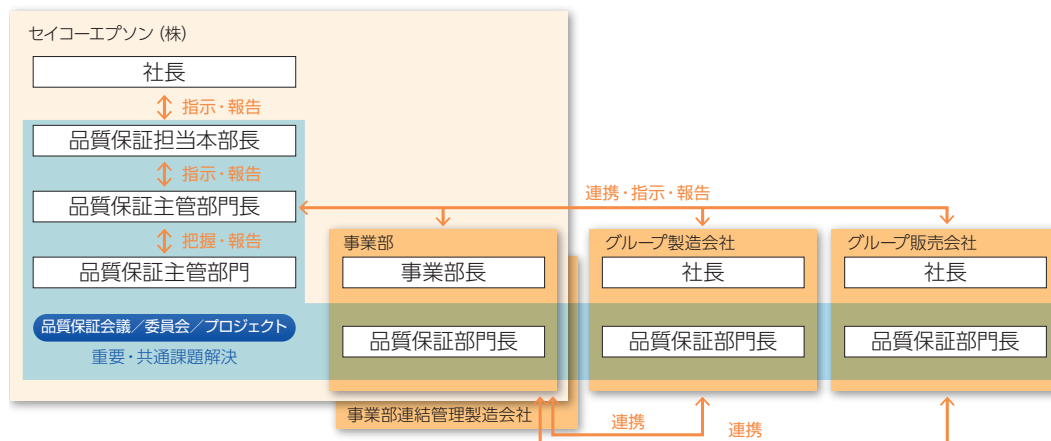
● CS品質の目指す姿（お客様と私たちをつなぐ価値の連鎖）



品質保証活動の推進体制

エプソンはグループ全体で品質保証活動を推進しています。共通・重要課題については品質保証会議およびプロジェクトで課題解決を図ります。また、施策実行状況や品質状況を定期的に把握・レビューした結果を、社長に報告し、さらなる改善方針を策定・実行することで、品質保証活動のマネジメントを行っています。

● 品質保証活動推進体制



お客様満足の追求

お客様満足

お客様満足

エプソンは商品・サービス、生産、販売全てを通じ、お客様に期待以上の満足をしていただくために、さまざまな活動を行っています。その代表的な活動事例を紹介します。

■ 新たな力覚センサーによる製造現場の革新

ものづくりの現場では、人材不足解消や生産性向上のために、人の手による組み立てから、ロボットによる自動組立へのシフトが急速に進んでいます。しかし、壊れやすい部品の扱いや微妙な調整を必要とする難易度の高い精密作業には、いまだに人の感覚に頼っている領域も多くあります。エプソンは従来、熟練者でないと不可能とされていた精密かつ複雑な作業を、新たに開発した力覚センサー「S250シリーズ」をロボットに搭載することで可能としました。

力覚センサーとは、ロボットのアームにかかる力の向きや大きさなどを読み取り、ロボットの動作を高精度に制御するための機器です。これを用いることにより、ロボットに力の感覚を与え、従来は人に頼っていた作業をロボットに置き換えることが可能になります。

私たちは、エプソンのロボットを導入していただいているお客様数十社を訪問し、困り事を調査したところ、現状ではロボットへの置き換えが難しい作業に対しても自動化の要望が多くあることが分かりました。従来の力覚センサーの多くは、ものを押したときに生じるセンサー内の部品の変形量（ひずみ）を計測しています。しかし、これらの計測の感度を高めるためには、力覚センサーの仕組み上、センサーを変形しやすくする必要があります。センサーを変形しやすくと、軽い力で変形してしまうため、その先に固定されているロボットハンドの位置が定まらなくなります。一方で、センサーを変形しにくくと、感度が低くなり、小さな力を精度よく計測することができなくなります。そのため、ロボットハンドの高い位置精度と微小な力の計測を要求される緻密な作業、例えば狭い隙間に、壊れやすい部品を挿入するような作業はロボットに置き換えることができませんでした。この問題を解決するためには、変形量が小さく、かつ高感度であるという、相反する特性を兼ね備えた新たな力覚センサーの開発が必要になります。

エプソンは、この「変形量が小さく高感度な力覚センサー」の実現のために、自社が得意とする水晶デバイスを活用しました。水晶には極めて小さい圧力の変化を検知でき、変形も小さいという特性があります。この特性を応用することで、従来の力覚センサーよりも格段に感度が高く、変形量も小さい、お客様が求める力覚センサーを実現することができました。

この新たな力覚センサーにより、これまで人作業に頼らざるを得ず、自動化が困難とされていた作業を実現できるようになりました。

- 細い電子部品の端子など壊れやすい部品の高精度な組み立て
- 繊細な部品や自動車関連部品の挿入などの極めて隙間の狭い高度なはめ合い作業
- 力加減の難しい研磨などの加工作業

この力覚センサー「S250シリーズ」は、水晶素子を設計し製造できる事業や材料の分析技術、そしてロボットを活用する生産現場を持つエプソンだからこそ実現できた商品です。今後はさらなる使い勝手の向上と小型・軽量化により、あらゆる作業をより簡単に自動化できる環境をお客様に提供し、製造現場を革新していきます。



力覚センサー「S250シリーズ」

高速・高画質のオンデマンドカラーラベル印刷でお客様の印刷環境を革新



カラーラベルプリンター
TM-C7500

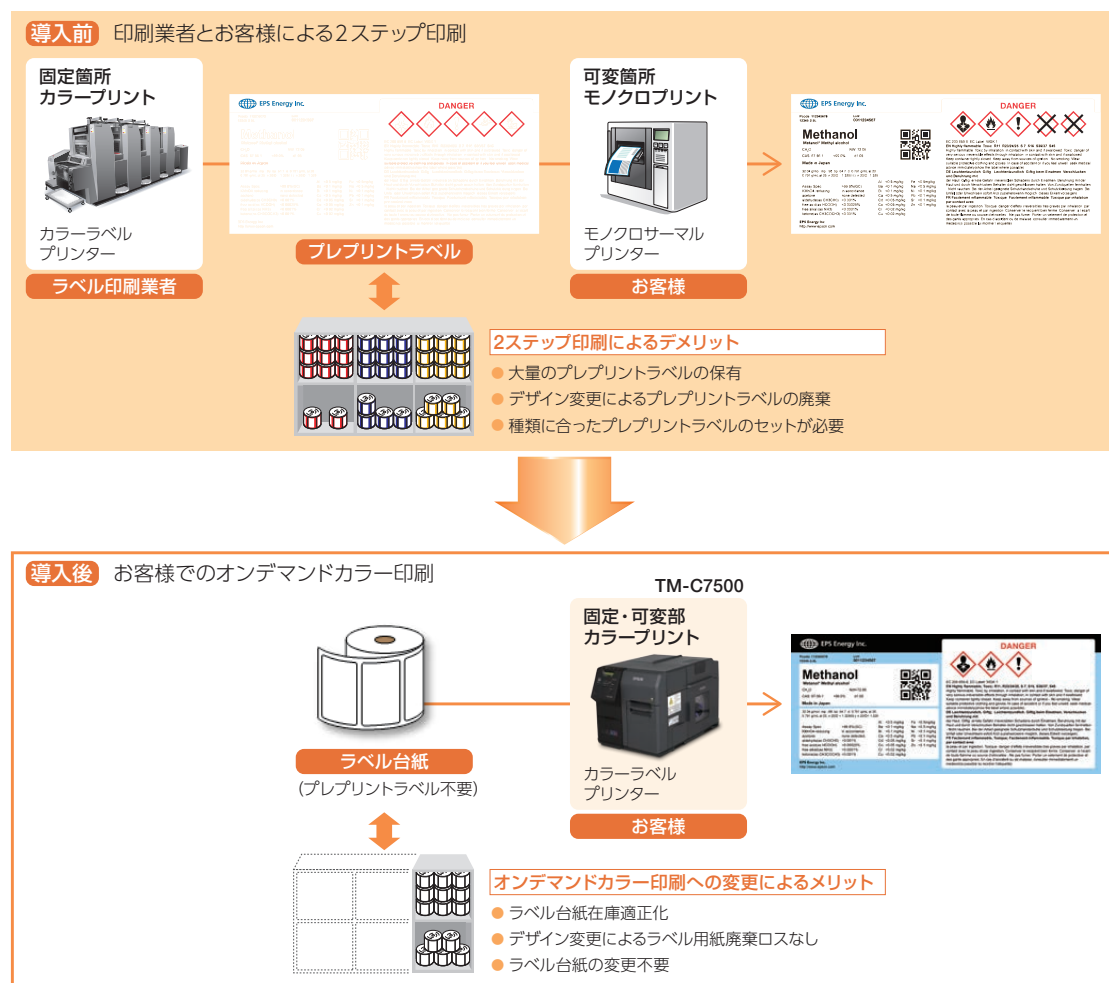
商品の表示やアピールに必要なラベル作成では、商品ごとに写真や文字をデザインし、オンデマンドで美しいカラーラベルを高速で印刷することが求められています。そのようなお客様の要望を伺い、カラーラベルプリンター「TM-C7500」を開発しました。

最初に、お客様のラベルの作り方と使い方を調査し、お客様のお困り事を把握しました。例えば、化学薬品容器へのGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)ラベルの作成では、2ステップを経てラベルを作成していました。

最初に会社ロゴや絵表示の赤ひし形枠といったGHSラベル特有のマークや表示を指定場所に印刷したベースとなるプレプリントラベルを複数種、外部の印刷業者に依頼し準備されていました。次に、お客様ご自身がバーコードラベル作成ソフトを用いて、薬品ごとプレプリントラベルに、バーコード、商品情報、絵表示のマークをモノクロサーマルラベルプリンターで印刷しており、次の3点でお困りであることが分かりました。

- 多品種にわたる薬品用には多種類のプレプリントラベルを用意しておく必要があり、外部印刷業者への最小依頼数もあり、その在庫管理に手間がかかっている。
- デザイン変更の度に不要となるラベルの廃棄費用が発生している。
- バーコードも印刷するため、その処理にも時間がかかる。

● TM-C7500によるGHSラベル印刷比較



このようなお客様のお困り事を解消するため、●カラーラベル印刷例

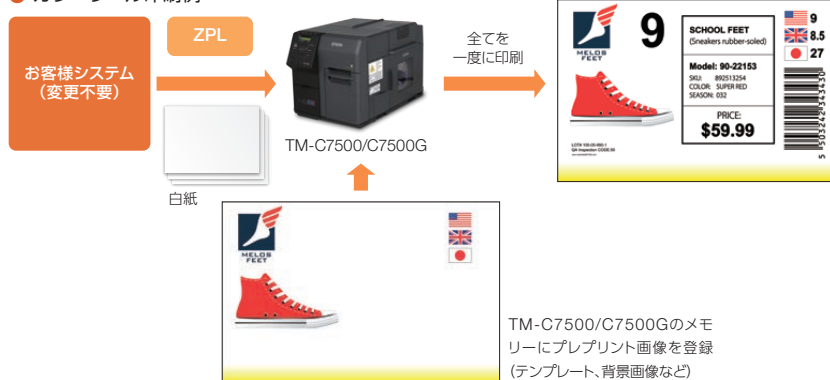
TM-C7500の商品企画は、特にカラー・高速・高画質の実現とお客様のラベル印刷環境を生かしつつ、オンデマンドによるカラーラベル印刷ができる環境にスムーズに移行できることをポイントにし、開発を進めました。

- カラー・高速・高画質を実現するために、PrecisionCore ラインヘッドを搭載し、最大毎秒300mmの高速印刷を実現。

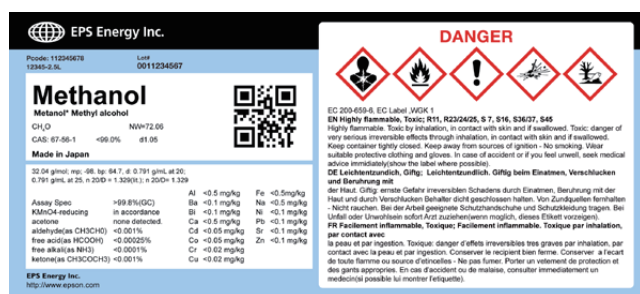
- プリンターの内部メモリーにあらかじめ画像情

報を蓄積し、その画像情報とバーコードラベル作成ソフトから送信される文字やその他の印刷情報を合わせて、ラベルを印刷する機能を搭載することで、バーコードラベル作成ソフトから送信されるデータ容量を大幅に縮小し、データ送信・読み込みにかかる印刷待ち時間を大幅に短縮することが可能。

- お客様のラベル印刷環境を生かすために、モノクロサーマルラベルプリンター印刷環境で主流であるZPLIIコマンドの主要なコマンドとインクジェットでカラー印刷を実現するエプソン独自のコマンドを包含したESC/Labelコマンドを搭載。
- お客様がよくお使いになるバーコードラベル印刷ソフト3種の制作会社と協業し、TM-C7500NativeDriverをソフト3種に組み込んだことにより、お客様がシステム変更をせずにオンデマンドによるカラーラベル印刷ができる環境を実現。



医療関係の梱包業務をされるお客様からは、耐水性、耐アルコール性の高い顔料インクでの高画質カラー印刷による表現豊かなラベルによる商品識別の容易化や、オンデマンド印刷による従来のプレプリントラベルが削減されコストダウンが実現できたことに加え、ライフサイクルでの環境負荷低減ができたことに高い評価を頂いています。



エプソンは今後もより多くのお客様にニーズにあったラベル印刷環境をお届けすることで、ラベル印刷の世界を革新し続けます。

■ お客様の仕事を止めないサービスの提供 ～海外販売会社での取り組み～

オフィスなどで使用いただいているプリンターは、万が一故障してしまったり、消耗品が手元に無くなってしまったりすると、お客様の仕事を止めてしまうことになります。そこで2016年Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.は、台湾市場のオフィスプリンター業界初となる定期訪問サービスパックの提供を、ビジネス向けインクジェットプリンターで開始しました。

商品を熟知するサポートメンバーが定期的にお客様の元へ伺い、点検・整備を行い、同時にお客様のプリンターの使用状況からインク切れのタイミングを予測しお伝えしています。これにより、プリンターの故障やインク切れが原因でお客様の仕事が止まってしまう回数を大幅に減らすことができ、安定した印字品質を提供できるようになりました。さらに、この定期訪問はエプソンのプリンターを使用していただくお客様の生の声を得る大切な機会にもなっています。

世界中のお客様に商品をご使用いただいているエプソンは、お客様の国や地域に合ったサービス／サポートを現地の販売会社が提供することで、お客様満足の向上につなげています。

■「お客様の声」の実現のために ～海外製造工程の品質管理力強化～

製造工程の役割は、企画・設計に反映されたお客様の要望を実際の製品として作りこむことです。製造工程では、仕様に基づいた適正な品質が保証された製品を製造します。その際、製品を構成する部品や工程に対し、多数の品質管理項目を定めています。現場で必要となる品質管理項目を適正に管理し、品質を保証するため、日本国内・海外の製造現場に品質管理技術者を派遣し、品質向上活動を展開しています。

エプソンは、現地技術者と協働で、論理的な問題解決を進め、人材育成および世界各地のエプソン製造工場の品質向上に取り組んでいます。



海外現地法人との品質向上活動

■「動画マニュアル」による分かりやすい操作説明

プリンター商品の操作方法が分かるように、パソコン、スマートフォンからのアクセスが可能な動画投稿サイトYouTube™にて動画マニュアルの公開を2013年11月から始めています。

お客様にとって、その商品を初めて使用する場合や、他社の商品や以前の機種での操作に慣れており、商品が変わることで、使い方がイメージしづらくマニュアルを見ても操作方法に戸惑うことがあるようです。そのような場合、動画による疑似体験をしていただくことで、実機でのスムーズな操作につながるるとともに、マニュアルの内容も理解しやすくなります。



チャンネル画面

お客様満足の追求

販売・サービス／サポート

販売・サービス／サポート

エプソンは、商品・サービスを通じお客様価値を提供しています。お客様のニーズに合った商品を購入いただくため、正しく、分かりやすい商品情報の提供や購入後のアフターサービスの向上などに取り組み、お客様に「安心」してお使いいただけるよう努めています。

エプソン製パソコンのアフターサービス活動

エプソンダイレクト(株)のサポート方針は「使えない時間を1秒でも短くし、お客様をお待たせしない。そして、買ってよかった、次もエプソンダイレクトと言っていたこと」です。

「パソコンが壊れたからといって、仕事は待ってくれない」状況は、どのお客様も同じです。お客様のパソコンが使えない時間を極力抑えるために、品質向上活動は当然のことですが、万が一「標準無償保証」期間内または「お預かり修理」加入期間中のパソコンが故障した場合は、土・日曜日を含めて修理センターに到着後1日で修理を終えてお返しする体制を整えています。

サービス従事者技能競技会

エプソン販売(株)は、お客様へ訪問しエプソン商品の修理を行うカスタマーエンジニア(以下CE)の技能競技会を毎年開催しています。

2016年度の技能競技会はセイコーエプソン(株)広丘事業所にて開催され、エプソンのスマートチャージ部門「PX-M7050FX」と、大判プリンター部門「SC-T3250」の2部門で行われました。

全国からスマートチャージ認定代理店様CE11名、サービスパートナー様CE8名が選抜され、サービスマナーとインクジェットの修理技術力を全力で競い合いました。優勝者は以下の通りです。

- エプソンのスマートチャージ部門：九州エリア代表 門岡 富春氏
- 大判プリンター部門：北関東エリア代表 西 拓真氏(2年連続)

エプソン販売(株)は、技能競技会を通じて、修理技術力とお客様対応品質のさらなる向上に努め、インクジェットテクノロジーのメリットを実感いただけるよう、より良いサービスを提供し続けます。



競技中の門岡氏



エプソンのスマートチャージ部門 表彰式



競技中の西氏



大判プリンター部門 表彰式

■ エプソンスクエア新宿

2016年4月に新装オープンしたエプソンスクエア新宿は、長期ビジョン「Epson 25」がもたらすインクジェット、ビジュアル、ウェアラブル、ロボティクスの4つのイノベーションに沿ったゾーニングで構成され、法人向けにビジネスプリンター、プロジェクター、大判プリンター(水性)、パソコン、イメージスキャナーなど、エプソンがもつ豊富なラインアップを幅広く取りそろえた展示を行っています。

エプソン製品のご購入を検討されているお客様に、最新製品を実際にお試しいただける場として、また販売店様の大切なご商談の場としてもご活用いただけます。

お客様のさまざまな用途や利用シーンに応じた商品のデモンストレーションを行う一方、各種の製品体感セミナーも定期的に行っており、機能や特長について十分にご理解いただけるよう努めています。

あらかじめ業務上のご要望やお困り事を伺い、ゆっくりとご覧いただけるよう最適な環境をご用意いたしますので完全予約制とさせていただきます。



エプソンスクエア新宿

■ フォトセミナー

エプサイト*1では、お客様に写真をプリントする楽しさ、飾ることの喜びをお伝えするため、さまざまなスタイルのフォトセミナーを開催しています。

予約不要／無料で手軽に受講できる「聴講講座」では、デジタルプリントの基礎知識や簡単に便利なプリンターの使い方などを紹介しています。「実技講座」は1人1台の機材を使いプリントの基礎から、エプソンプロセクション「SC-PX5V」の体験講座など、幅広く学べる講座を設けています(予約制／有料)。「ワークショップ」では、各業界の第一線で活躍されているプロの方々から高度なテクニックを学べるセミナーなどのカリキュラムもご用意しています(予約制／有料)。

これらフォトセミナーを通じてデジタルプリントを楽しむための知識や技術を学び、充実した写真ライフを過ごしていただきたいと思います。

*1 フォトセミナー、ギャラリー、レンタルラボなどを備えたエプソンが運営する写真専門施設



受講者の作品データを「SC-PX5V」でプリントする体験講座

■ エプソンニューフォトフォーラム

エプソンニューフォトフォーラムは、インクジェットプリントに関する基礎知識や正しいプリント方法、写真を作品に仕上げるためのテクニックなど、写真プリントの楽しさをお伝えするフォトイベントです。

イベント会場では、最新のインクジェットプリンターを展示する以外に、以下のようなコーナーを設けています。

- 写真作品づくりに役立つプリントセミナー
- お客様が持参された写真データをプリントして展示するコーナー
- さまざまなプリント用紙やカメラメーカー別プリント作品展示コーナー

プロ写真家による、お客様の展示作品講評会は参加型イベントとして人気を博しています。



エプソンニューフォトフォーラム

お客様満足の追求

品質向上活動

品質向上活動

エプソンは、商品・サービス、生産、販売全てを通じ、お客様に信頼され、お客様の期待以上の品質を提供するため、さまざまな品質向上活動を行っています。

社内モニター制度

当社は、社員やその家族を対象に「社内モニター制度」を運用しています。モニター登録者は、使いやすさなど商品の改善を目的とした評価に、社員ではなく「お客様」の立場で参加します。

2016年は512人がモニター登録し、プリンターやプロジェクター、ウェアラブル機器など発売前の商品を対象に、操作性・視認性といった使いやすさや、開発時の狙いになかった商品となっているかなど、さまざまな観点で15件の評価を実施しました。その結果は商品や取扱説明書の改善に活かされています。



インクジェットプリンターの評価

サプライヤー供給品の品質確保

エプソンはインクジェットプリントヘッドなどコアとなる主要部品は社内で製造していますが、サプライヤーの皆様からも製品製造に必要な多くの部品を供給していただいています。従って、エプソン内部の品質保証活動のみならず、サプライヤーの皆様にもエプソンの品質に対する考え方をご理解いただいた上で、ともに品質を向上する活動を展開しています。

活動例としては、エプソンの品質保証の基本的な考え方や実施事項を品質保証基準書に定め、現場での品質状況の確認や品質向上のためのアドバイスをしています。また、各事業のサプライヤー品質管理担当者が集う会議を開催し、サプライヤーも含めたより良い品質保証活動を目指しています。



サプライヤー品質管理担当者が集う会議

世界各地域のサービスサポート情報の共有

お客様に商品・サービスを安心してご利用いただけるよう、エプソンは世界各地域でサービスサポート体制を構築しています。サービスサポートの品質向上に向けた取り組みとして、年1回世界各地域の海外販売地域統括会社および一部の販売会社のサービスサポート責任者が集まる「エプソングループサービスサポートミーティング」を開催しています。ミーティングでは、お客様の商品・サービスのご利用状況やサービスサポートの技術情報を共有し、中長期的なサービスサポート戦略策定に向けた議論や施策について確認しています。この活動の結果は各地域のサービスサポート活動に反映します。



エプソングループサービスサポートミーティング

社員の品質管理力の向上

教育

社員一人ひとりが品質向上に貢献できるよう、全社員を対象に品質管理教育を実施しています。品質管理に必要な基礎事項を製造系、技術系、スタッフ系別に受講し、その後、各自の業務に必要な専門事項やE-KAIZEN活動に関わる事項を体系的に受講できるようにしています。

また、海外生産拠点の社員においても、国内と同様の教育が受講できるよう、生産拠点ごと品質管理教育のトレーナーを養成・認定し、海外拠点内で教育実施・受講ができる体制を整えています。

エプソンは、お客様の期待を超える商品・サービスを実現しお届けできるよう、どのような困難や課題が生じて、本質を見極め、改善できる人材の育成を目指しています。

● 品質管理教育体系図（一部抜粋）

	初級	中級	上級
全社員共通	QC入門コース	QC-A（製造系）コース QC-B（技術系）コース QC-C（スタッフ系）コース	
小集団・チーム		問題解決型QCストーリーコース 課題達成型QCストーリーコース なぜなぜ分析コース	
専門コース		信頼性専門コース ・加速試験、抜取試験 ・市場戻入ワイプル解析 品質工学実践コース （機能性評価、パラメータ設計など）	

* QC-ABCコースは、1コース以上の選択受講となります。

● 2016年度全社員共通教育の受講実績（国内）

研修名	受講者数	受講率
QC入門コース	314人	90%
QC-ABCコース	257人	79%

● 品質管理教育のトレーナー認定状況

地域	認定者在籍拠点数	認定者数 ^{*1}
東南アジア	7社	119人
中国	8社	79人

^{*1} 2017年3月31日現在の認定済在籍者数です。

改善活動

エプソンは日々のさまざまな問題に対し、チームや個人で解決する改善活動を「E-KAIZEN活動」と称し、グループ全体で展開しています。

チームでの改善活動の成果は、毎年日本・中国・東南アジア・欧米の各ブロックでの選抜を経て、日本で開催する「ワールドワイドチーム事例発表大会」で発表・審査され、優秀な活動が表彰されます。また、各ブロックの事例発表大会での事例共有のほか、社内報や社内イントラネットに良い活動事例を掲載し水平展開を図ることにより、相互研さんや改善意識の高揚につなげています。

2016年度は、「ワールドワイドチーム事例発表大会」を10月に開催し、各ブロックから選抜された13チームが活動の内容を発表しました。その結果、インドネシアの生産拠点P.T. Indonesia Epson Industryの「F2」（チーム名）の事例「本組印字検査工程リソースの50%削減」が最も優秀な活動と認められ、社長賞を授与されました。

社長賞を受賞した「F2」が所属するPCB設計部SupervisorのLuthfi Zaqi Gufronは、「高難度だが予測効果の高いテーマに挑戦を続ける中で、チーム全員で必死に努力して改善を成し遂げ、社長賞を獲得でき、とても誇りに思っています。今後はさらに印字検査の自動判定、PCの台数削減や他機種へ活動を展開し、より大きな効果を生み出していきます」と、力強く今後の抱負を語りました。



日本で開催された「2016年度ワールドワイドチーム事例発表大会」



社長賞を受賞した「F2」のメンバー

■ 意識向上活動

エプソンは社員のCS品質意識向上のため、毎年11月を「CS・品質月間」と定め、ワールドワイドに活動を展開しています。2016年度は、お客様により良い品質の商品をお届けするために、商品化プロセスのあるべき姿とそれに向かって仕事の質を向上させる方法についてeラーニングを実施しました。また、お客様からのご意見やご要望を聴く活動を行い、約1,000人の社員が参加しました。このような活動を通じ、お客様と商品・サービスとのつながりを意識した業務を行うよう努めています。



2016年度 CS・品質月間ポスター

お客様満足の追求

製品安全

世界統一・高レベルの安全・安心・お客様満足ののために

エプソンは、世界中のどの国・地域でも同じ品質を提供できるよう、グループ統一の品質保証規程と製品安全性管理規程を定め、世界統一レベルでの製品品質を実現しています。

特に商品の安全性や環境法規制の適合性については、グループ統一品質規格であるEQS(Epson Quality Standard)を設け、世界各国・地域の安全規格や法規制の要求レベル以上の自主規制を幅広く実施しています。また製品事故の未然防止、再発防止に向けて、あらゆる分野において徹底した安全性の評価を行い、お客様への安全・安心の提供に努めています。

製品安全に関する基本方針

エプソンが製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識の下、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでいます。

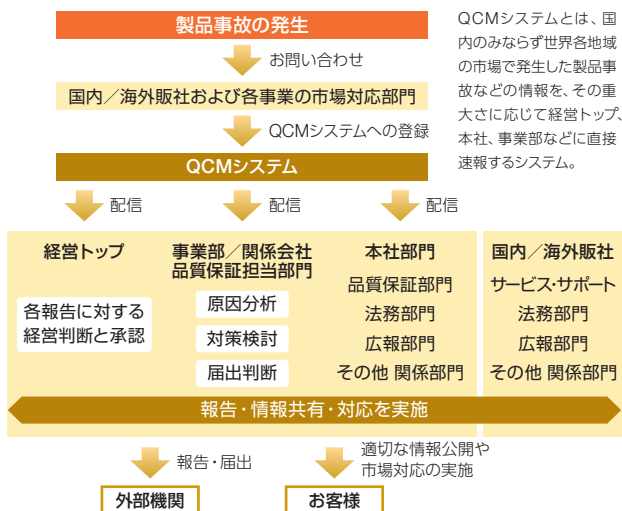
[製品安全に関する基本方針](#)（詳細は「付属資料」P.134 参照）

迅速な製品事故対応体制

お客様の元で万が一、製品事故が発生した場合は、国内・海外販売会社および各事業の市場対応部門が即座にエプソングループ共通のQCM(Quality Crisis Management)システムを用いて、第一報の連絡を行います。

QCMシステムにより各部門は連絡を受け、事業部／関係会社の品質保証担当部門は原因分析、対策の検討などを迅速に行います。そして経営トップ、本社部門を含めた関係部門が都度情報共有を行い、お客様第一の考え方に基づいた適切な情報公開や市場対応の実施、また消費生活用製品安全法などの法規制にのっとりた外部機関への報告・届出を実施します。

エプソンにおける製品事故発生時の対応体制



製品事故防止のための解析技術

製品に搭載される新規調達電子部品において、特に安全上重要な部品については、信頼性評価、良品解析などを実施し、品質（安全性）、信頼性の観点からの採用判断を行っています。

さらに、市場で発生した安全性事故に対して、これまで蓄積した解析技術を活用し、徹底した原因究明を行うとともに、そこで得られた教訓をエプソングループ全体の共有財産とすることで、再発防止に努めています。

また、通常の実験室では実施することができない発火・発煙・破裂の恐れがある試験や火を用いる実験が行えるよう燃焼実験室を設け、事故原因の追求、燃えにくい構造・材料の研究などを通じ、安全・安心な製品を作るための標準作成に取り組むことで、製品事故の未然防止へつなげていきます。



燃焼実験室における燃焼性試験

■ 製品から発生する化学物質の安全性評価

製品を使用する際、製品から極わずかに発生する化学物質について、各種環境ラベル（エコマーク（日本）、ブルーエンジェル^{*1}（ドイツ））などで定められている物質だけでなく厚生労働省の室内濃度指針値^{*2}で示されている物質についても安全性評価を行っています。また、これらの評価結果を製品へ迅速にフィードバックできるよう社内試験室を設け、試験を実施しています。

プリンターをはじめ、プロジェクター、パソコンを主な対象とし、十分な安全性を確保するために、エプソンが独自に設けた自主基準値を厚生労働省の室内濃度指針値より厳しい値に設定し、自主基準値に適合していることを確認することで、安全・安心な製品をお届けしています。

^{*1} ドイツの環境マークとして1978年に導入された世界初のエコラベル制度

^{*2} ヒトがその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けまいと判断される値



製品から発生する化学物質の測定

■ 製品の情報セキュリティに対する取り組み

ITの普及に伴いオフィス向け（レーザープリンター／ビジネスインクジェットプリンター）だけでなく、家庭向けのインクジェットプリンターやその他の製品においても、無線LANやスマートフォン・タブレットとの連携機能が搭載されるなど、ネットワークの利用が一般的になっています。一方でネットワーク機器におけるソフトウェアの脆弱性^{*3}を悪用した攻撃により機密情報などの漏えいやデータの破壊といったセキュリティ上の脅威が懸念されています。

エプソンは、このような製品の情報セキュリティにおける問題の発生を防止するため、品質規格（EQS）を策定し、その品質規格に基づいて、組み込みソフトウェアやプリンタードライバーなどの各種ソフトウェア、メールプリントに代表されるウェブサービス製品の脆弱性評価を実施することで安全性を確保しています。

^{*3} コンピューターやネットワークなどの情報システムにおいて、第三者がシステムの乗っ取りや機密情報の漏えいなどに利用できるシステム上の欠陥や仕様上の問題点

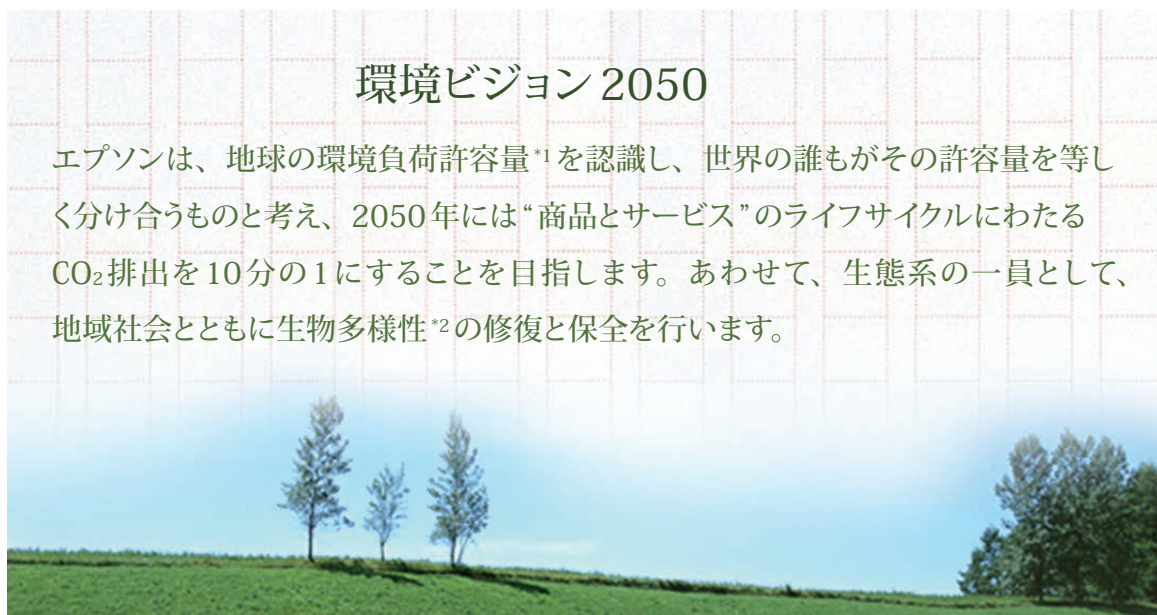
■ 重要なお知らせ

製品に関する重要なお知らせについては、以下のホームページでご確認いただけます。

 <http://www.epson.jp/info/>

環境ビジョン2050

2008年、エプソンは長期的な指針としてありたい姿「環境ビジョン2050」を策定し、その実現に向けて環境活動を展開しています。



この「環境ビジョン2050」を実現したエプソンの姿を以下のように設定しました。

1. 商品のライフサイクルにわたるCO₂排出が10分の1となっている
2. すべての商品が、再使用・再利用による資源循環の環*3のなかに組み入れられている
3. 生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行っている

*1 環境負荷許容量

環境容量のこと。環境負荷物質（環境を劣化あるいは汚染する物質）の収容力を指し、環境を損なうことなく、受け入れることのできる人間の活動または環境負荷物質の量を表します。「環境ビジョン2050」では、代表的な環境負荷物質としてCO₂を取り上げ、地球の自然環境の収容力を環境負荷許容量と想定しました。

*2 生物多様性

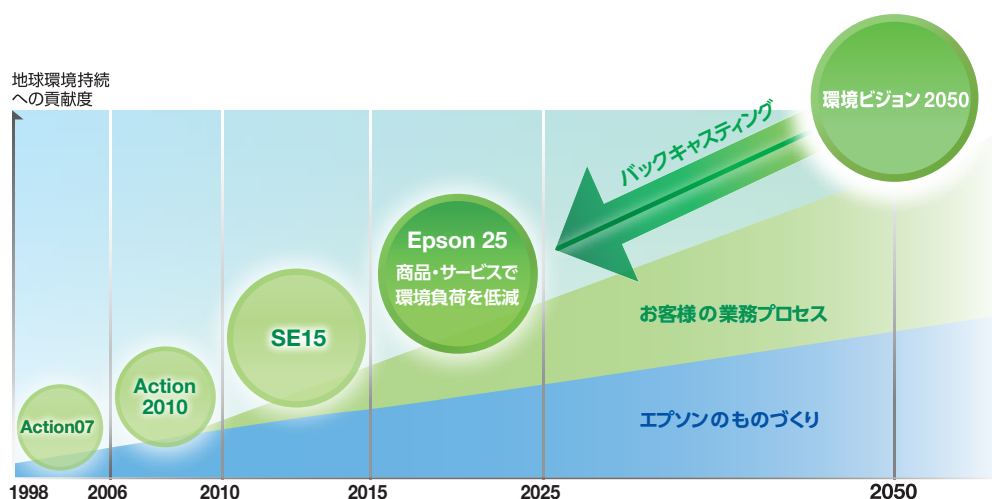
多様な生物が、それぞれ多様な関係を持ちながら存在していること。

生物多様性に関する条約では「すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない）の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む」と定義されています。

*3 資源循環の環

商品のために投入した資源を繰り返し、次の商品に再使用、再利用することによって、新たな資源の投入を減らしていく仕組みです。

「環境ビジョン2050」と中期施策(バックカスティング^{*1})



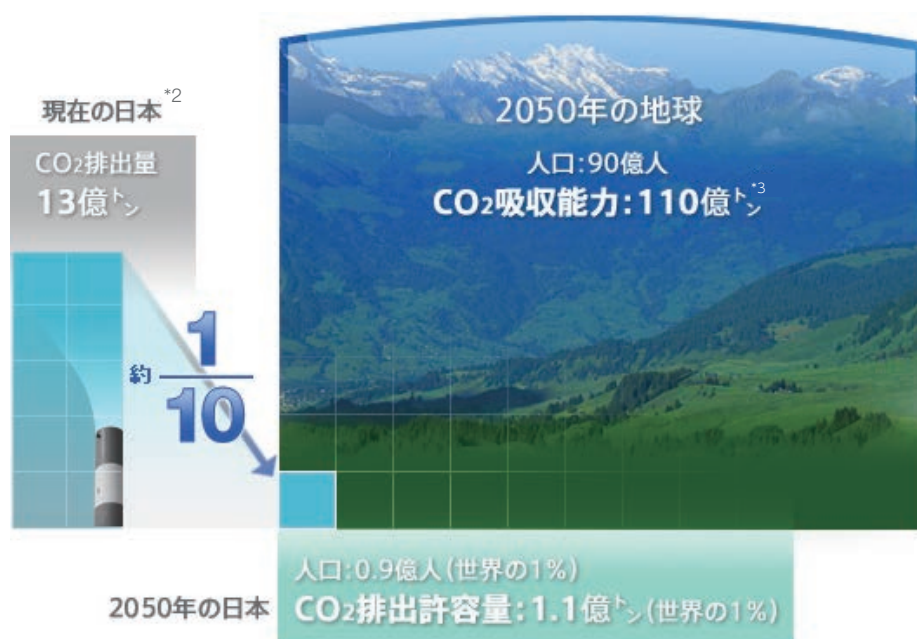
^{*1} バックカスティング
あるべき姿、ありたい姿としてのビジョンをまず描き、次にそこへ至るためのシナリオを検討する手法

エプソンのアプローチ

地球環境保全は人類にとって重要な課題です。エプソンは、1980年代のフロン全廃の取り組みを行うなど、企業責任として環境課題に取り組んできました。現在2050年をターゲットとした「環境ビジョン2050」を実現するため、要所に中間目標を置き、現実とのギャップを埋めながら着実な取り組みを行っています。長期ビジョン「Epson 25」では、生産工程の環境負荷低減や商品そのものによる環境貢献、さらにはお客様の業務プロセスで生じる環境負荷低減に貢献できる商品・サービスを提供していきます。

CO₂排出1/10の考え方

CO₂の排出量は、少なくとも自然界の吸収能力の範囲内に抑えなければならないといえます。CO₂は世界の人々が平等に排出でき、同時に世界の人々全員が排出量を削減する努力をしなければなりません。2050年の予測人口比率に鑑みて、エプソンが目指すべきCO₂排出量は、約1/10と考えました。



^{*2} 2006年当時

^{*3} IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change/気候変動に関する政府間パネル) 第4次評価報告書による

ビジネスモデルの転換：事業形態の指向

周囲に先んじて「環境」に取り組むことは、新しい競争力を生み出すことにつながります。

例えば、マイクロピエゾテクノロジーを商業・産業分野に拡大し、従来のアナログ印刷をエプソンのデジタル印刷に置き換えていくことで、大幅な環境負荷低減が見込めます。

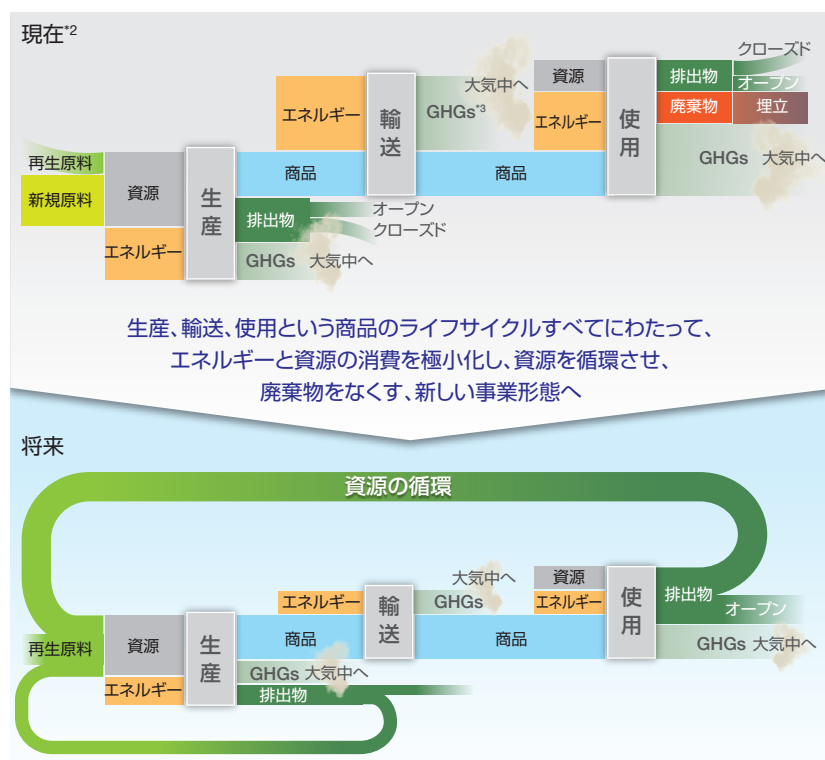
現在の事業における環境負荷と新規参入を目指すビジネス領域の環境負荷に対し、これまで追求してきた商品そのものの環境負荷低減と、お客様の元で発生する環境負荷の低減を進めることにより、2050年にCO₂排出10分の1の実現を目指します。



環境ビジョン2050：商品・サービスのライフサイクルにわたるCO₂排出10分の1の概念図

^{*1} 2006年当時

資源循環の環



生産、輸送、使用という商品のライフサイクルすべてにわたって、エネルギーと資源の消費を極小化し、資源を循環させ、廃棄物をなくす、新しい事業形態へ

^{*2} 2006年当時

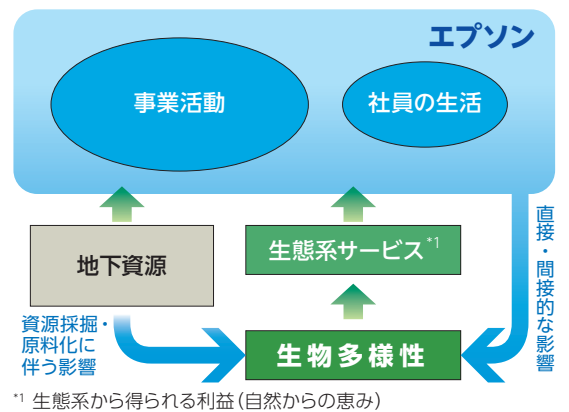
^{*3} Greenhouse gases／温室効果ガス

■ 生物多様性の考え方

私たちは、生物多様性との関わりの中でさまざまな恩恵を受けるとともに影響も与えています。エプソンは健全な生物多様性を保つことが事業活動や社員の生活を維持する上で重要だと考えています。

基本的には「事業を通して生物多様性の保全を行う」「生物多様性に対する社員の意識を高める」、この二つがエプソンの考え方です。

● エプソンと生物多様性の関係



私たちは生物多様性に影響を与える五つの要因に対し、地球温暖化防止、資源循環・省資源、化学物質管理の「環境負荷低減活動」により、それら影響要因の低減化を着実に進めていきます。

影響要因	エプソンとの関係性	活動テーマ	主な取り組み
気候変動	温室効果ガスの排出	地球温暖化防止	商品の省エネ設計 生産・輸送対策
土地利用	地下資源採掘に伴う土地改変	資源循環・省資源	商品の省資源・リサイクル 投入資源削減 廃棄物再資源化
外来種	原材料や部品などの輸送に伴う移入		
過剰消費	森林資源の消費		
汚染	管理不徹底による環境中への化学物質放出	化学物質管理	製品含有・製造時使用の削減

■ 保護地域

Epson Telford Ltd.は、欧州市場向けのインクカートリッジや、捺染用インクを製造する重要な生産拠点であり、エプソングループで初めてISO14001の認証を取得し、廃棄物の再資源化活動や省エネルギー活動など、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。55エーカー(約22万平方メートル、東京ドーム約4.7個分)の広大な工場敷地内には、多くのウサギが生息するなど、自然の生態系が残されています。



敷地内には保護対象生物の生息地が存在するため、産業活動による環境への影響を極小化することのみならず、生息環境の保護を目指し、次のような活動を継続しています。

- 敷地の約1/3を自然保護管理エリアに設定
- 英国で希少種に指定されているクシイモリやワレモコウ^{*2}の生育地を保護する特別エリアを設定
- 社用車の排出ガス量に見合った植樹活動
- 地域の生物多様性を改善し、蜂の種を保護するため、敷地内に蜂の巣箱を設置

^{*2} ともに国際自然保護連合(IUCN)のレッドリスト(Least Concern: LC)にも登録されています。

そのほかにも、敷地内には以下の動物が生息しています。

- 猛禽類：ノスリ、チョウゲンボウ、フクロウ
- 鳥類：ヤマウズラ、ジョウビタキ、キアオジ、ヨーロッパアオゲラ
- その他：キツネ など



敷地内に設置された蜂の巣箱



特別エリアにある池

環境活動

2025年に目指す姿

長期ビジョン「Epson 25」環境ステートメント

革新的な「省・小・精の技術」で、
商品・サービスのライフサイクルにわたる環境負荷低減を
お客様価値として提供し、持続的な発展をもたらす

お客様の業務プロセス全体を含め
商品・サービスで環境負荷低減



省エネルギー・プロセス変革・最適化

省・小・精の技術

エプソンは、商品の環境性能の向上や製造・輸送・販売活動などの事業活動において、さらに環境負荷低減を進めていきます。また、エプソンの独創の商品で、従来とは異なる業務プロセスをお客様に提案し、環境負荷を低減しながら経済発展をしていただくことで、お客様と共に地球環境保全に貢献します。

環境パフォーマンス

エプソングループ環境パフォーマンス(2016年度)

		2016年度目標	2016年度実績	2017年度目標
環境商品・サービスの創出	プリンティングプロダクト (オフィス・産業プリンター)	高速インクジェットプリンターの投入	低消費電力で高速印刷を実現する高速ラインインクジェット複合機／プリンターの投入 (LX-10000F/LX-7000F シリーズ)	業界トップ水準の環境性能の実現による、トップランナー法規制への適合とお客価値の実現
		環境ラベル適合設計と取得 (省エネ、騒音、放散物質)	基準適合レベルの低騒音設計や低VOC ^{*1} インク開発、各商品ジャンルで環境ラベル取得	
		環境ラベル・規制改訂対応、意見出し (国際エネルギースタープログラムの次期Ver.3.0、ErP 指令 ^{*2} Lot.6/26)	改定基準適合に向けた構想設計・評価着手と現行機種の対応方向付け、各種意見出し	
	ビジュアルプロダクト	新技術開発による環境商品追求：レーザー光源搭載プロジェクターの市場投入	レーザー光源モデルの投入：25,000 ～ 6,000ルーメンの高光束と光源寿命 20,000時間の実現 (EB-L25000U、EB-L1000 シリーズ)	
	ウェアラブル機器	ウオッチのエコマーク商品拡販	エコマーク商品売上高比率78% (目標74%) GPSソーラー／ソーラー電波、メカ時計の拡販促進	
活動の狙い： 新たな視点の商品・サービスの市場投入と訴求により、お客様の行動やビジネスを変革する 「小型軽量化」「省エネ化」「循環・長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷商品を創出していく				
生産	地球温暖化防止	温室効果ガス排出量 売上高原単位 20%削減 (2006 年度比)	14%削減 (参考：2006 年度比で総排出量 38%削減)	原単位 20%削減
	化学物質管理	PRTR ^{*3} 対象物質排出量削減 (2006 年度排出水準以下)	39%削減	2006 年度以下
		VOC 排出量削減 (2006 年度排出水準以下)	49%削減	2006 年度以下
	ゼロエミッション	排出物排出量削減 (2006 年度排出水準以下)	27%削減	2006 年度以下
	水	水使用量 55%削減 (2006 年度比)	54%削減	55%削減
	公害・廃棄物リスク管理	法令違反・行政指導件数 0 件 リスク回避による生産影響ゼロ	0 件 リスク回避による生産影響ゼロ	法令違反 0 件 生産影響ゼロ
活動の狙い： 品質向上活動との連携による、総原価低減視点からの高効率・低環境負荷な生産工程の実現				
基盤・コミュニティ	情報発信強化	環境情報発信基盤の改善	長期ビジョンの発信開始とウェブサイトをはじめとする情報発信構造の改善	各事業や拠点において環境活動を実施し、環境側面からブランドイメージ向上と企業風土醸成を図る
	販売促進支援	環境訴求ツールの作成と活用	環境訴求ツールの作成と販売活動での活用	
	環境教育	教育体系の整理と階層別教育の実施	教育体系の整理と階層別教育の実施	
	環境コミュニティ活動	各拠点のニーズに基づく施策実施	各地域ニーズに応じた環境教育・啓発活動、清掃活動や植林活動などの実施	
	活動の狙い： 商品・サービスを核とした環境コミュニケーションによるブランドイメージ向上 職務ごとに商品のライフサイクルを意識した環境負荷低減活動ができる企業風土			

^{*1} 揮発性有機化合物

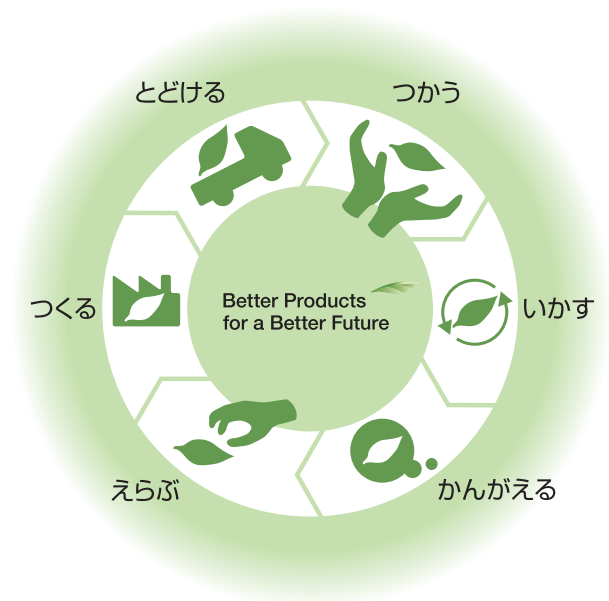
^{*2} エネルギー関連製品(Energy-related Product)の環境配慮設計や情報開示を義務付けるEUの規制。消費電力などに規制値がかけられています。

^{*3} 化学物質排出移動量届出制度

環境活動

ライフサイクルシンキング

エプソンが考える、環境配慮型商品とは、「モノが生まれてから、使命を終えるまで」つまり、設計から製造、輸送、使用、リサイクルまで、全ての段階で環境に配慮された商品です。この環境配慮型商品の創出により、エプソンの事業活動にとどまらず、お客様やビジネスパートナーの皆様と共に環境負荷低減への取り組みを拡大しています。



かんがえる

「商品の一生」を考えて設計する

環境配慮設計 (P.35 参照)



えらぶ

環境に配慮された材料を使う

製品含有化学物質管理 (P.59 参照)



つくる

素材やエネルギーは大切にする
無用なものは出さない

生産 (P.62 参照)



とどける

商品の輸送は効率的に

物流 (P.65 参照)



つかう

環境をお客様の価値に

新たな視点 (P.37 参照)
商品 (P.49 参照)
商品の環境情報 (P.58 参照)



いかす

使い終わったら資源にして再利用

回収・リサイクル (P.69 参照)

環境配慮設計

「モノが生まれてから、使命を終えるまで」のライフサイクル全体で商品が環境に与える影響は、商品の企画・設計段階でほぼ決定されます。エプソンは、ライフサイクルシンキングをベースに、二つの切り口（(1)お客様のワークスタイルやライフスタイルを変える商品の提供でお客様の元で発生する環境負荷を低減する、(2)商品の基本性能として有すべき環境性能を向上する）から、実現すべき環境仕様の具体的な目標を商品の企画段階で定め、その達成度を設計段階以降で評価する「環境配慮設計」の仕組みを取り入れています。



かんがえる

主な環境性能

環境配慮設計の仕組みにおいて評価する環境性能のうち代表的なものは以下になります。

省エネルギー性

省エネルギー要素技術や商品制御方法の開発など、ハードとソフトの両面から中期的なアプローチで取り組み、それらを搭載する機種ごとに、具体的な数値目標を設定して、省エネルギー商品の具現化に向けて取り組んでいます。

省資源性

商品の小型化・軽量化は、資源消費の低減や商品の輸送効率のほか倉庫での保管効率の向上など、環境負荷の低減にも大きく寄与することから、具体的な目標を設定して取り組んでいます。また、消耗品や商品の梱包材の最小化、不要印刷を最少化する新たな印刷機能など、お客様の商品使用時に発生する廃棄物を最少化する商品設計にも注力しています。

リサイクル容易性

商品が使用された後のリサイクルのしやすさに配慮した設計をしています。具体的には、商品の設計図面から計算上のリサイクル性を評価する指標として「リサイクル可能率^{*1}」を定義し、75%以上の実現を目標として取り組んでいます。

^{*1} 商品質量に占めるマテリアルリサイクル可能と判断される材料・部品質量の比率で、高炉還元材、助燃材としてのリサイクル（サーマルリサイクル）は含みません。

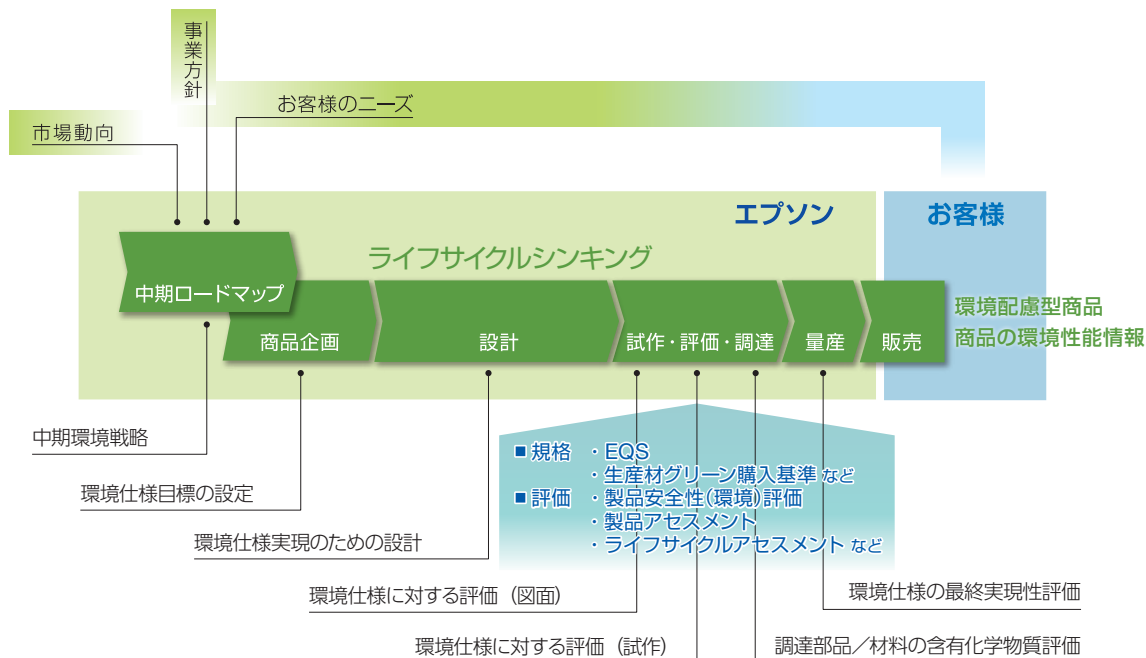
化学物質安全性

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至る全てのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。

■ 環境配慮設計の仕組み

社内規格・評価ツールを整備し、運用のルールを定めた業務基準に基づき商品化を進めています。環境仕様の実現度は、各商品化のステップでレビュー(チェック)され、最終的に商品として発売されます。

● 環境配慮型商品の商品化フロー(プリンター事業の例)



規格

• EQS (Epson Quality Standard)

設計・製造・調達する製品や部品の全てが満たすべき環境適合性、安全性を規定した全社規格

• 生産材グリーン購入基準

生産材の調達に際して、製品含有化学物質保証に関する基本的な考え方と具体的な基準および運用について定めた基準書

評価

• 製品安全性(環境)評価

遵法適合性を実現するためのチェック

• 製品アセスメント

図面段階と試作段階で個別環境仕様の実現性を評価するためのチェックリスト、評価シート

• ライフサイクルアセスメント(LCA)

商品のライフサイクルにおける環境負荷(温暖化負荷)を定量化し、効率的かつ的確に設計改善すべきポイントを顕在化するためのツール

環境活動

新たな視点

お客様のワークスタイルやライフスタイルをより快適にするとともに、お客様の元で発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの提供を「新たな視点」と定義しました。

商品の基本性能をよりエコにする取り組みは今後も継続して追求していきます。加えて、この新たな視点の切り口で、環境負荷を低減できるエプソン独自の次世代技術や商品・サービスによる市場開拓の領域を広げていくことで、地球全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

| 捺染・ガーメント

■ アナログからデジタルへ、捺染プロセスを革新

アナログからデジタルへ、エプソンのインクジェット技術は、捺染の分野でも、高いお客様価値を提供するとともに、大幅な環境負荷の低減に貢献します。



© Victoria and Albert Museum, London



デジタル捺染機
MonnaLisa EVO Tre^{*1}

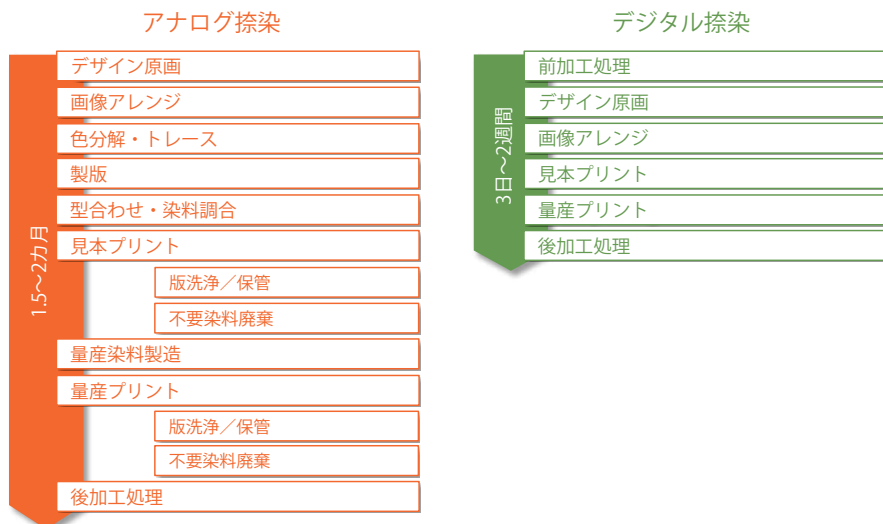
^{*1} イタリアのロブステリ社(子会社)と開発したデジタル捺染機です。

効率的な生産プロセス

デジタル捺染は、アナログ方式の伝統的な捺染に比べ、工程の短縮および版が不要なため、エネルギー、水、インク、化学薬品の消費量の大幅な削減を実現しています。

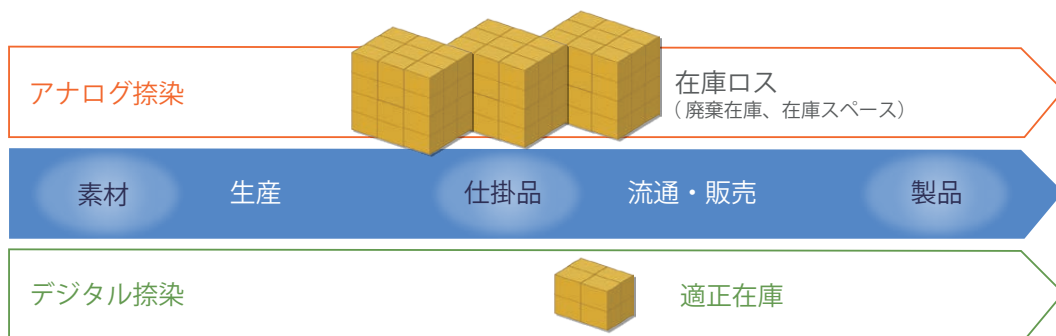
（電気、水については、40～75%削減^{*1}）

^{*1} 当社調査に基づきます。



適正な在庫管理

デジタル捺染は、前加工処理から後加工処理までの工程が3日から2週間と短く、小ロット多品種生産に最適です。生産から流通・販売までの材料、仕掛品、製品などの在庫ロスを最小化します。



eco 情報



MonnaLisa EVO Tre

- デジタル捺染は、従来のアナログ捺染と比べて、
 - 印刷工程が短く、版が不要なため、エネルギーや水の消費を40%から最大75%程度減らすことができ、また廃棄インクも少ない印刷プロセスです。
 - 小ロット多品種生産に適し、生産から販売までの在庫ロスの最小化を実現します。
- デジタル捺染機のインクは、繊維製品の化学物質に対する国際的な安全規格であるエコパスポートの認証を取得しています。

■ インクジェットでワークフローを一新し鮮やかで精細なガーメント^{*1}プリントを実現

Tシャツやポロシャツ、トートバッグなど綿製品へのオリジナルプリントの要望に対応するため、インクジェットプリンターで培った高い技術を応用し、鮮やかで繊細なガーメントプリントを低環境負荷で実現します。

^{*1} ガーメント (garment) とは「衣服」・「衣料」を意味します。



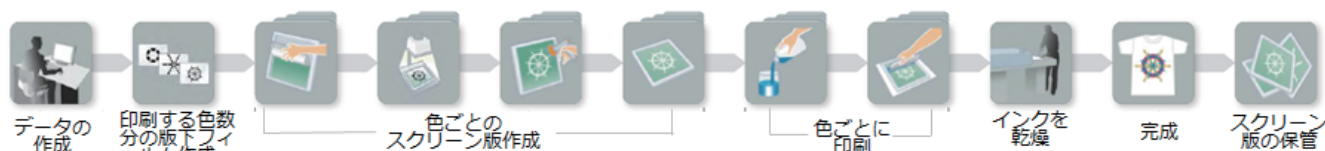
ガーメントプリンター
SureColor SC-F2000R

ガーメントプリントのワークフローを変革

従来のシルクスクリーン印刷は、製版やインキの調合などの印刷準備やメンテナンスを必要とし、また、写真などの階調表現に必要な多色プリントは印刷工程も長く、その分、多くのエネルギーや、水、材料などの資源を消費していました。

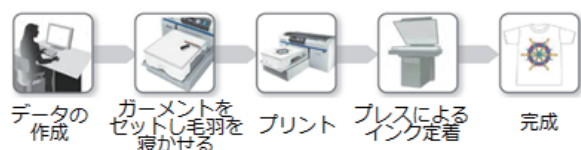
SureColor SC-F2000Rを用いたデジタルプリントは、パソコンのデジタルデータをTシャツなどのガーメント製品に直接プリントするため製版の必要がなく、また、画像や写真のグラデーションやフルカラーの高画質プリントが可能です。ガーメントプリントのワークフローを短縮するとともに、製版に必要な版下フィルム・スクリーン版や版の洗浄や保管が不要なため省資源で環境負荷低減に貢献します。

シルクスクリーン印刷のワークフロー



SureColor SC-F2000Rによるインクジェット印刷のワークフロー

淡色ウエアへの印刷



濃色ウエアへの印刷



乳幼児が触れる繊維製品への印刷も安心

エプソンのガーメントプリンターで使用するUltraChrome DGインクと専用前処理剤は、繊維製品の国際的安全規格であるエコパスポート^{*1} 認証を取得しています。乳幼児が触れる繊維製品に印刷しても、安全であることを保障しており、安心して使うことができます。

^{*1} 繊維製品の生産時に使用する染料・顔料／助剤／仕上加工剤を対象とした化学物質に対する安心・安全の認証規格です。



eco 情報



SureColor SC-F2000R

- シルクスクリーン印刷と比べ、ガーメントプリントのワークフローを効率化します。
- インクジェットプリントのため色数分の版下フィルムとスクリーン版を用意する必要がなく、製版レスで省資源です。版がないため洗浄も不要です。
- ホワイトインク使用時の手動メンテナンスにより、ホワイトインクの廃棄量を従来機 (SC-F2000) 比で約 35% 削減^{*2} できます。
- UltraChrome DGインクおよび前処理剤はエコパスポートの認証を取得しています。

^{*2} インク廃棄量の削減は、「ホワイトインクモード」の利用時のみ。月20日間稼働し、濃、淡色Tシャツ各200枚、合計400枚プリント時の想定値 (エプソン調べ) です。

■ インタラクティブコミュニケーションで会議の生産性を向上

インタラクティブ会議の生産性を高め、効果的なプレゼンテーションを実現するとともに、お客様の元での環境負荷の低減にも貢献します。



インタラクティブプロジェクター
EB-1460UT

遠隔会議で環境負荷低減

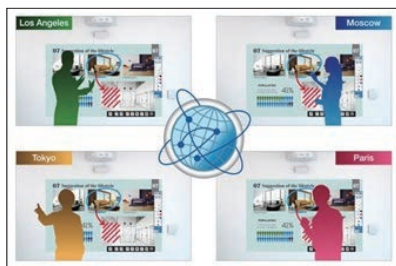
「共有ホワイトボード」「多拠点インタラクティブ機能」と「2画面表示機能」を搭載。

既存のTV会議システムとの併用で、フェースtoフェースに近い臨場感ある会議を実現できるため、移動を要する会議をより少なくすることが可能。環境負荷低減に寄与します。



共有ホワイトボード

- 最大15のPC、タブレット、他拠点のEB-1460UTとホワイトボード画面を共有できます。



多拠点インタラクティブ

- 最大4拠点とPC画面を共有できます。
- 相互に画面へ書き込み、PCへ保存できます。



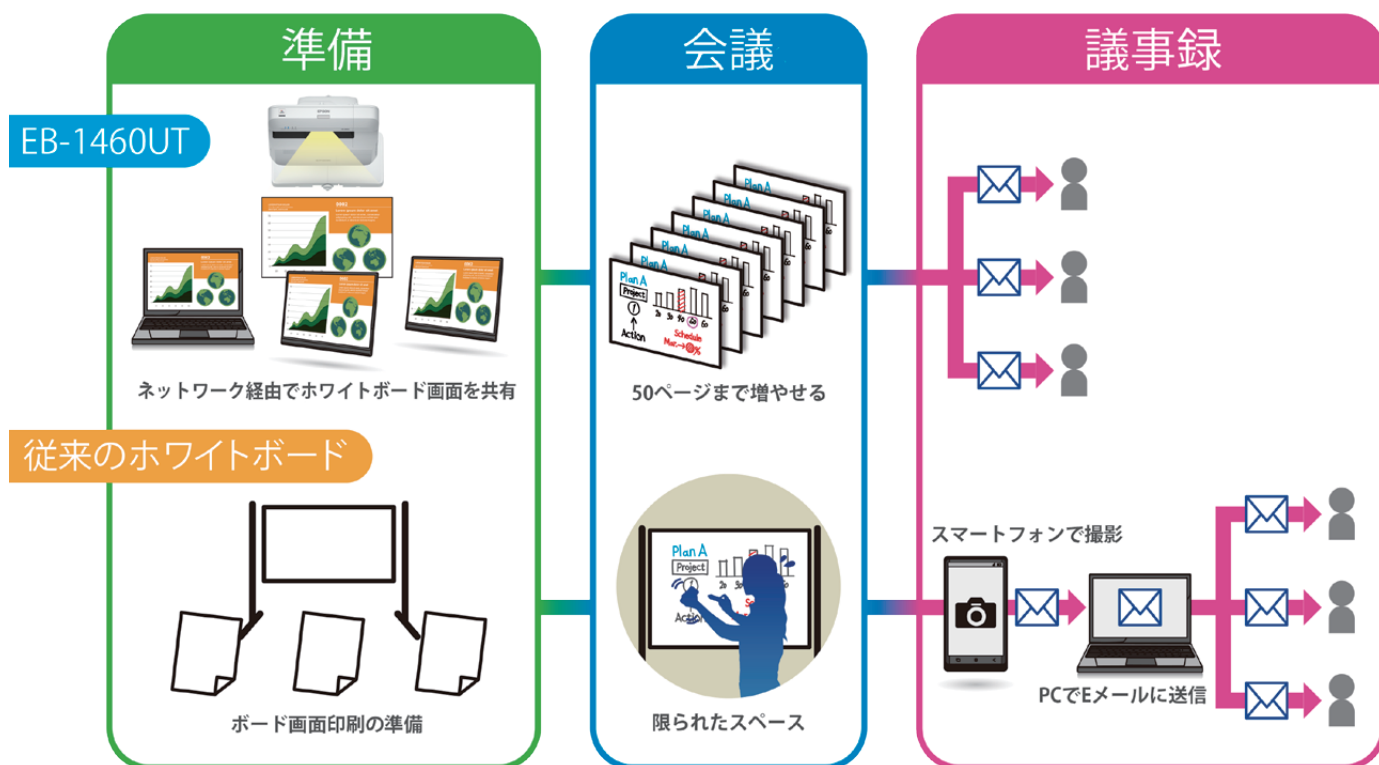
2画面表示

- ホワイトボードやPC画面を共有しながら臨場感のある会議が実現します。
- 最大100インチの画面で2画面をクリアに表示できます。

ホワイトボードとして

プロジェクターと一般的なホワイトボード(コピーボード、電子黒板)の機能を1台で実現。省資源なうえ、設置スペースの無駄も省けます。また、PC接続が必要なく、最大50ページまで投影したデータや画像にデジタルペンで直接書き込みが可能。データはそのまま保存でき、またプロジェクターから直接メール送信もできるため、会議の生産性を高めるとともに、紙の資料を最少化できます。

● 会議にかかる時間を短縮



eco 情報



EB-1460UT

- 「共有ホワイトボード」「多拠点インタラクティブ機能」と「2画面表示機能」を搭載。既存のTV会議システムとの併用で、臨場感ある会議を実現。移動を要する会議をより少なくすることで、環境負荷低減に寄与します。
- プロジェクターとホワイトボードの機能をインタラクティブに1台で実現。省資源なうえ、設置スペースの無駄も省けます。
- 投影したデータや画像にデジタルペンで直接書き込みが可能。データはそのまま保存でき、またプロジェクターから直接メール送信もできるため、紙の資料を最少化できます。
- 省エネにも配慮
 - 照度センサーを搭載し、周りの明るさを感知してランプの明るさを自動的に調整します。
 - 「エコ」モードの使用により消費電力を約23%削減できます。
 - 待機時消費電力0.22Wを実現しました。

■ インクジェットがオフィスのプリンティングを変える

大容量インクパックシステムを搭載。

消耗品の交換頻度が少なく、インクジェットならではの低消費電力で、お客様の負担と環境負荷を低減します。

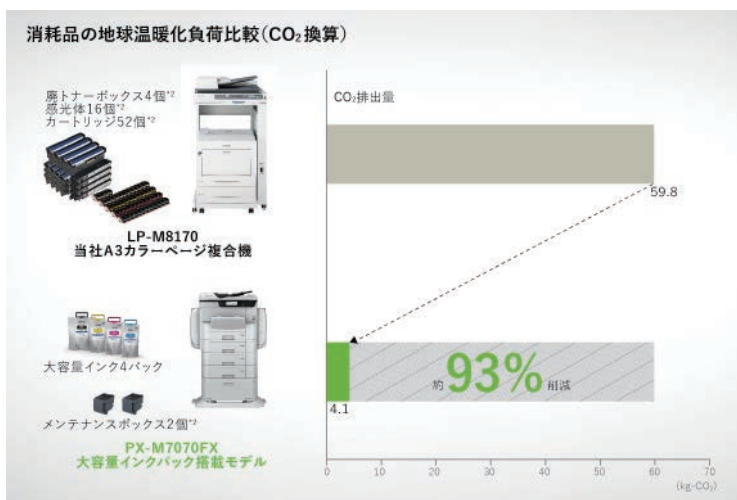


大容量インクパック搭載モデル
PX-M7070FX

消耗品を削減し、環境負荷の低減に寄与

大容量インクパックによる消耗品の削減は、コストを抑えるだけでなく、資源の消費量を削減するとともに廃棄物を極小化し、環境負荷低減にも大きく寄与します。

また、消耗品の管理や交換に関わる負担が減り、仕事のダウンタイムも減らせます。



* 消耗品および消耗品の梱包材の地球温暖化負荷の比較です。PX-M7070FXで75,000枚^{*1}印刷時に必要な消耗品(パック、メンテナンスボックス)と、LP-M8170で同数印刷する場合の消耗品(カートリッジ、感光体、廃トナーボックス)を比較しています^{*2}。エプソンの評価条件に基づき、消耗品の素材・部品製造に伴う地球温暖化負荷をCO₂排出量として算出しています(インクやトナーは含まず、素材のリサイクル効果^{*3}を含む)。地球温暖化負荷はお客様のプリンターの使用状況により異なります。

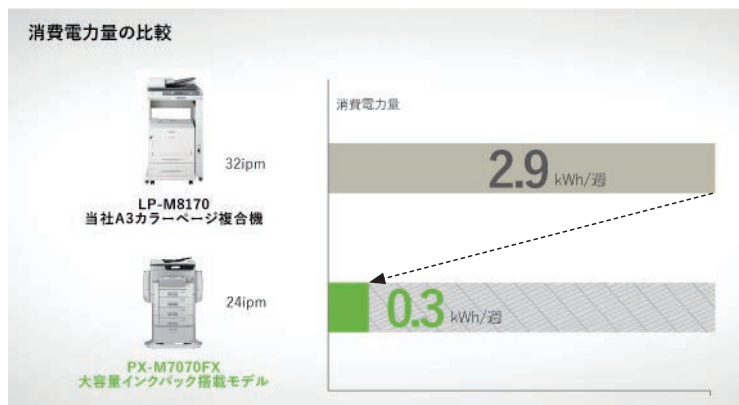
^{*1} イールド枚数(各色での印刷可能枚数)は、ISO/IEC24711(測定方法)を参照し、ISO/IEC24712(測定画像)を使用してエプソンが算出したシミュレーション値です。

^{*2} 印刷枚数に応じて個数を接分して算出しています。

^{*3} リサイクルによるCO₂削減量です。

オフィスの省エネをサポートするインクジェットプリント

印字プロセスに熱を使わないインクジェットプリンターは、レーザープリンターに比べて圧倒的に消費電力が少なく、オフィスのランニングコストを抑制します。



* 1週間の総消費電力量の比較です。1週間のうち5日間稼働して2日間休止するものとして、1日当たり32回(1回当たりの印刷枚数は16枚)合計512枚印刷する条件の総消費電力量を測定しています。LP-M8170は国際エネルギースタープログラムのTEC値¹⁾として公開している値と同等です。消費電力量はお客様のプリンターの使用状況により異なります。

¹⁾ TECとは「Typical Electricity Consumption」の略で、オフィスにおける標準的なプリンターの使用を想定した1週間の消費電力量(稼働とスリープ/オフが繰り返される5日間+スリープ/オフ状態の2日間)を指します。



eco 情報



大容量インクパック搭載モデル PX-M7070FX

- 大容量インクパックにより、消耗品を交換せずに7万5000枚の印刷を実現。同数印刷時にトナーカートリッジや感光体などを大量に使用するレーザープリンターに比べ、地球温暖化負荷(CO₂換算)を約93%削減できます。
- 印刷時に熱を使わないインクジェットプリンターは、レーザープリンターに比べて低消費電力です。

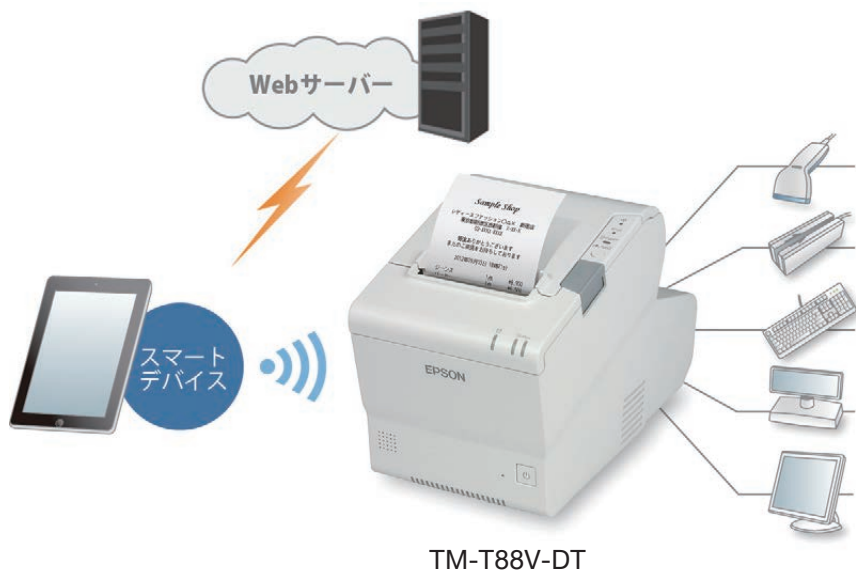
周辺機器を制御できるインテリジェントレシートプリンター

TM-T88V-DT、TM-T88V-iは、プリンターとPC機能を一体化した次世代型のレシートプリンターで、タブレット端末やPOS周辺機器と連携してスマートな店舗運営をサポートします。



システム構成の大幅な簡素化を実現

周辺機器用各種インターフェースを搭載。OSや端末の種類に依存せず、ウェブ経由で印刷や周辺機器の制御ができるため、システム構成を大幅に簡素化できます。



メンテナンス軽減

ユーザーは常にクラウド上の最新版アプリケーションを使用可能。サービススタッフによるインストールやアップデート作業が不要なため、人の移動による環境負荷を低減します。

フレキシブルに周辺機器を最適化

店舗の繁閑に応じて、POSの台数をフレキシブルに変更できるため、無駄な機器の稼働による環境負荷を低減します。

あらゆるネットワーク端末が利用可能

端末の種類やOSに依存しないため、最新の省電力スマートフォンも利用可能です。

省資源設計

印刷用紙削減機能により、従来機(TM-T88IV)より最大約30%印刷用紙を削減できます。



eco 情報



TM-T88V-DT



TM-T88V-i

- 店舗の繁閑に応じて、POSの台数をフレキシブルに変更できるため、無駄な機器の稼働による環境負荷を低減します。
- ユーザーは常にクラウド上の最新版アプリケーションを使用可能。サービススタッフによるインストールやアップデート作業が不要なため、人の移動による環境負荷を低減します。
- 端末の種類やOSに依存しないため、最新の省電力スマートフォンも利用可能です。
- 印刷用紙削減機能により、従来機 (TM-T88IV) より最大約30%印刷用紙を削減できます。
- TMシリーズプリンターの省スペース設計を踏襲し、TM-T88Vとほぼ同等のスペースに設置可能。省資源に貢献します。

製造(ラベル印刷)

オンデマンドでカラープリントの価値を提供

必要なとき、必要な分だけ、フルカラーのラベル・チケット・タグを簡単に印刷できます。

従来のプレプリントによる大量在庫の課題を、少量・多品種ラベルのオンデマンド化で解決します。



カラーラベルプリンター
ColorWorks

従来のラベル印刷のプロセスを簡素化

これまでのラベル印刷は、まず枠線やロゴなどを印刷したプレプリントシートを外部会社に手配し、要求に合わせ、その上にサーマルプリンターで重ねて印刷する方法が主流でした。しかし、この方法ではプレプリントシートの在庫を保管する場所が必要となり、また、二度印刷をするため、ラベルができるまでに手間も時間もかかります。

エプソンのオンデマンドカラーラベルプリンターは、オーダーメイドのカラーラベルやチケット、タグなどを、社内でいつでも一度の印刷で作成できます。在庫を持つ必要がなくなるため、ラベルの無駄も、在庫切れによる生産の中断もなくなります。さらには、大切な受注を逃すことや、出荷遅れの心配もなくなります。

従来プロセス：2ステップ



オンデマンドカラー印刷：1ステップ



eco 情報

- 従来のラベル印刷のプロセスを簡素化するとともに、在庫管理を効率化し、廃棄物を削減します。
 - オンデマンドでカラーラベルを印刷し、ラベル製作を効率化できます。
 - プレプリントシートの在庫を保持する必要がありません。



ColorWorks

■ アナログからデジタルへ、ラベル印刷のテクノロジーシフト

商品の顔とも言えるパッケージやラベルの印刷にも多品種・小ロット化の波がおよび、この流れに対応できる効率的な印刷機が求められています。エプソンはインクジェット方式のデジタルラベル印刷機で、お客様のニーズに応える新たなラベル印刷のワークフローを提供します。



デジタルラベル印刷機
SurePress L-4533A/AW

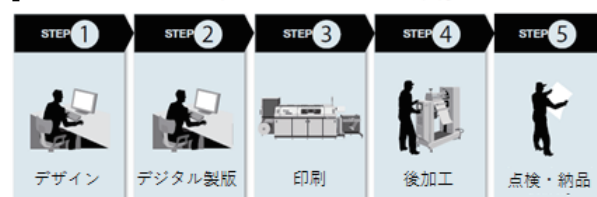
効率的で低環境負荷のラベル印刷プロセス

アナログの印刷工程の刷版などのプリプレス工程が不要で、現像液やフィルム、プレート材を消費しないため省資源です。また、安定した出力が可能なので、試し刷りの必要がなく、段取りに伴う印刷本紙とインクの無駄を削減できます。これにより、入稿から印刷までのワークフローを効率化するとともに、低環境負荷の印刷プロセスを実現します。

■ アナログ印刷のワークフロー



■ SurePress L-4533A/AWによるデジタル印刷のワークフロー



印刷環境を改善する水性顔料インク「SurePress AQ ink」

水性顔料インク「SurePress AQ ink」は、毒性、臭い、可燃性への心配がなく、印刷作業環境を改善します。また、定着性が高いため、印刷本紙のプレコートが必要としません。



eco 情報



SurePress L-4533A/AW

- 刷版などのプリプレス工程が不要で、現像液やフィルム、プレート材を消費しないため省資源です。
- 色替えが不要で色合わせが容易なため、段取りに伴う印刷本紙とインクの無駄を削減できます。
- メンテナンスのための特殊な洗浄液が不要なので、廃棄物を削減できます。
- 定着性の高いSurePress AQ ink(水性顔料インク)を採用することで、印刷本紙のプレコートが必要としません。また、毒性、臭い、可燃性への心配がなく、印刷作業環境を改善します。

環境活動

商品

環境配慮型商品の紹介

「小型・軽量」「省エネ」「循環・長寿命」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。

以下、それぞれの商品がライフサイクルのどの段階で特に優れた環境負荷低減を実現できるかを、ライフサイクルのアイコンを使って分かりやすくお伝えします。

コンパクトに進化した家庭用プリンター

コンパクトで軽量の本体は、お客様の設置自由度を高めるとともに環境負荷を低減します。



えらぶ



つくる



とどける



つかう

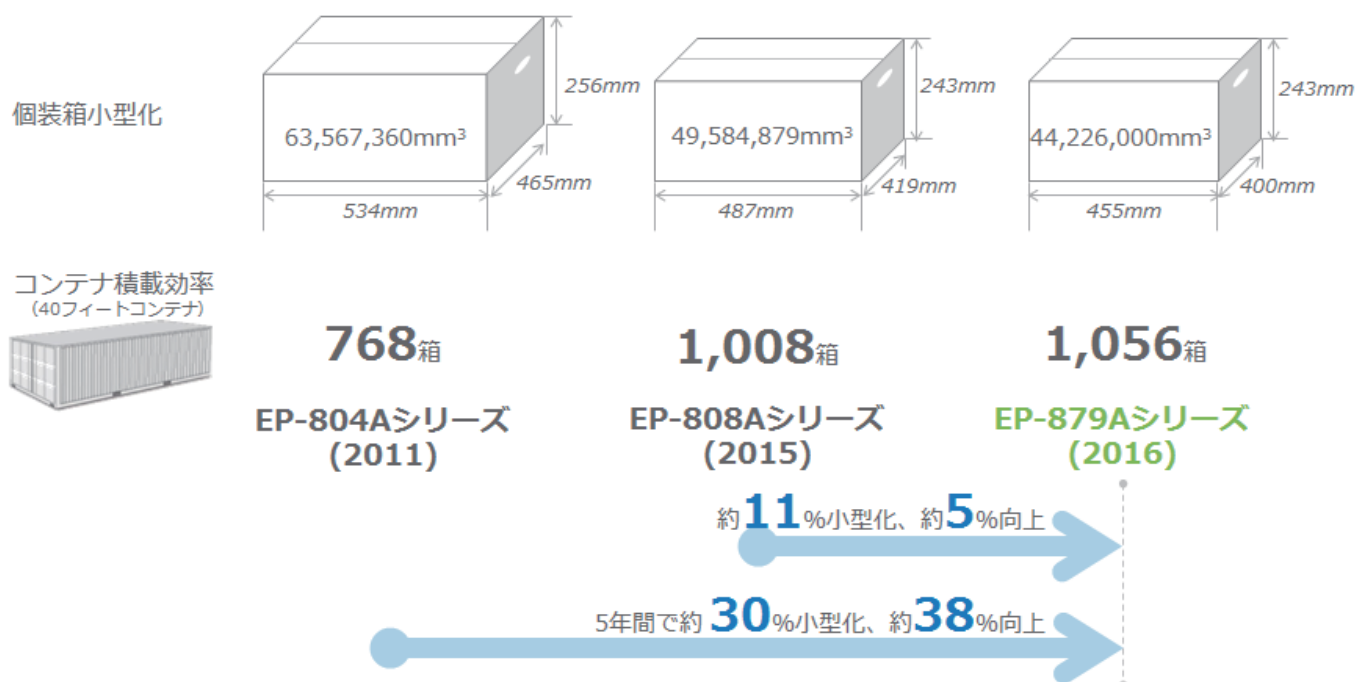


EP-879AW

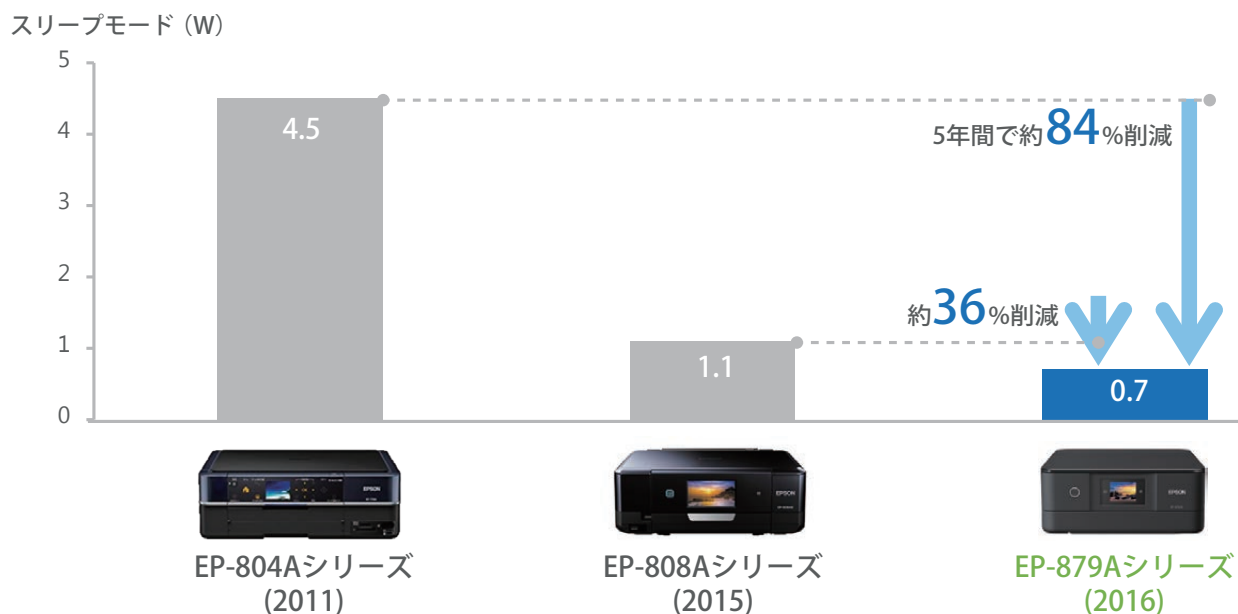
小型化・軽量化デザイン



輸送効率の向上



省エネ設計



eco 情報

- 小型化・軽量化デザインで省資源に貢献します。
 - プリンター本体を約45%小型化、約31%軽量化
 - 梱包箱を約30%小型化、コンテナ積載効率を約38%向上
- 省エネルギーに貢献します。
 - スリープモードの電力消費1W以下
 - スリープモードで約84%の電力削減

* 2011年度のEP-804Aシリーズとの比較

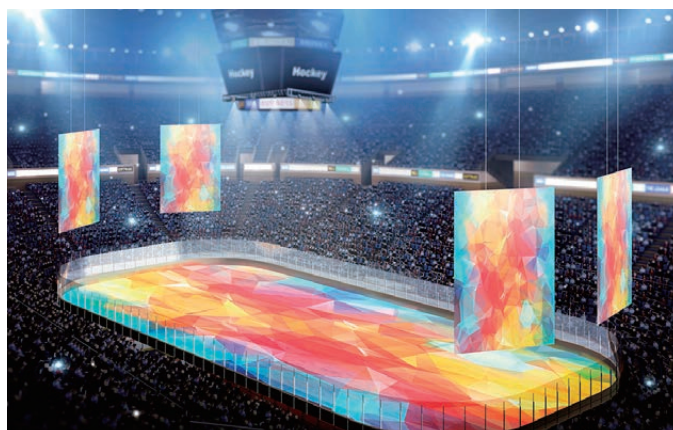
■ 長寿命でメンテナンスが不要^{*1}になるレーザー光源プロジェクター

高出力の投写が可能なレーザー光源を採用し、光源の長寿命化と光学エンジンの小型化を実現しました。



EB-L25000U

^{*1} 使用時間約20,000時間まで。製品の使用開始時と比較して明るさが50%低減するまでのおおよその時間。大気中に含まれる粒子状物質が0.04～0.20mg/m³の環境下での使用を想定。使用条件や環境によって時間は変動します。

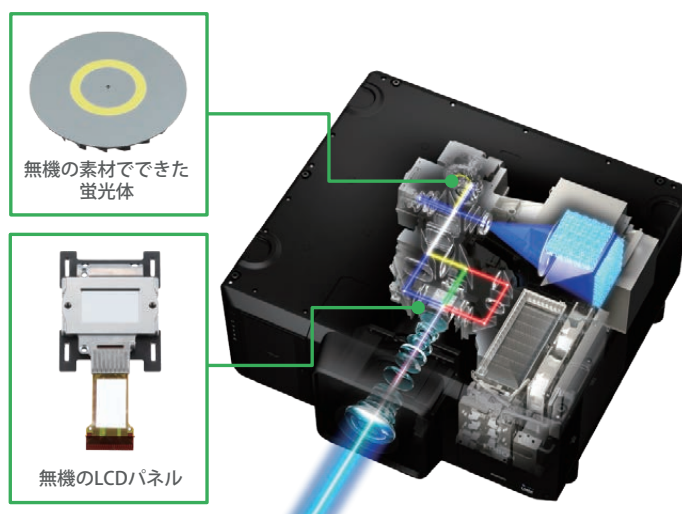


利用シーンイメージ

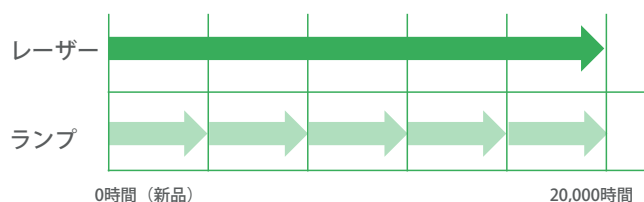
無機素材がもたらす高い信頼性

主に大きなイベントなどの演出で使われることを想定した高光束（高輝度）プロジェクターには、長時間安定して明るさや画質を維持できるなどの高い信頼性が求められます。また、このようなプロジェクターは、大ホールなど天井の高い場所に設置されることが多く、ランプ交換には手間と費用がかかります。

EB-L25000Uは、レーザー光源に無機素材の蛍光体と無機のLCDパネルを組み合わせることで、約20,000時間メンテナンスフリーという高い信頼性を実現しました。



レーザーとランプのメンテナンス期間の比較

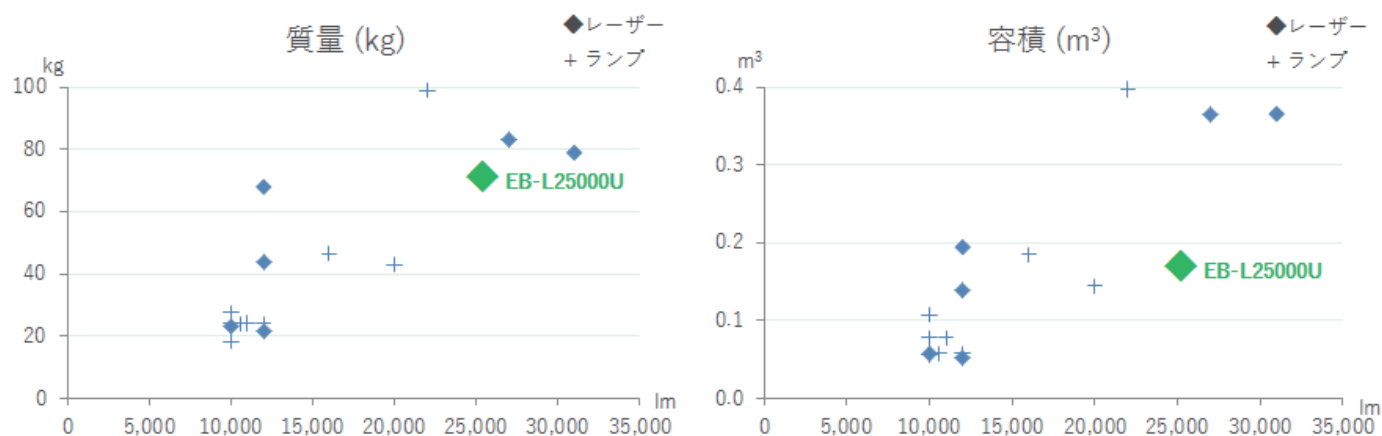
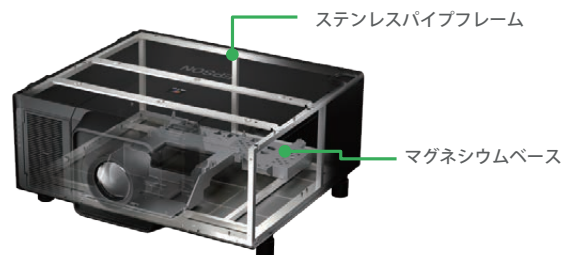


青いレーザー光を黄色い蛍光体に照射して黄色い光に変換し、さらに赤と緑に分割し光の三原則を作り出すことで光源が一つで済み、小型化に寄与しています。また、より高温に耐えられる無機素材の蛍光体にする事で、耐久性を確保しています。

高い堅牢性と軽量化の両立

レーザーはランプに比べて光が拡散しにくく、光を集中させることができるため、ミラーや液晶パネルなど光学エンジンの主要部品も小型・軽量化できました。

また、パイプフレームとベースプレート構造の採用により筐体の耐久性、堅牢性を大幅に向上しました。小型・軽量化と合わせ、繰り返し行われる設置・撤去や輸送など設置性の高さに配慮しています。



* 10,000ルーメン以上のプロジェクターのルーメン (明るさ) に対する商品質量と容積の比較です (2017年5月現在エプソン調べ)。商品によって光源 (レーザー、ランプ) が異なります。



EB-L25000Uはドイツのデザイン賞「iF Design Award 2017」を受賞しています。

この賞は、環境への配慮を含む、実用性、技量、革新度、機能性、使い勝手、安全性、美しさ、ユニバーサルデザインなど、多岐にわたる選定基準をクリアしたものだけに与えられます。



eco 情報

- 圧倒的な映像演出による大規模なイベント運営を、レーザー光源ならではの高い信頼性でサポートします。
 - レーザー光源に無機素材の蛍光体と無機のLCDパネルを組み合わせることで、約20,000時間メンテナンスフリーを実現しました。
 - 小型・軽量化設計と堅牢性を向上。導入設置のしやすさを実現しました。
 - ミラーや液晶パネルなど光学エンジンの主要部品を小型・軽量化
 - パイプフレームとベースプレート構造を採用し筐体の耐久性と堅牢性を向上

いつでもどこでも快適に高画質・大画面映像を体験

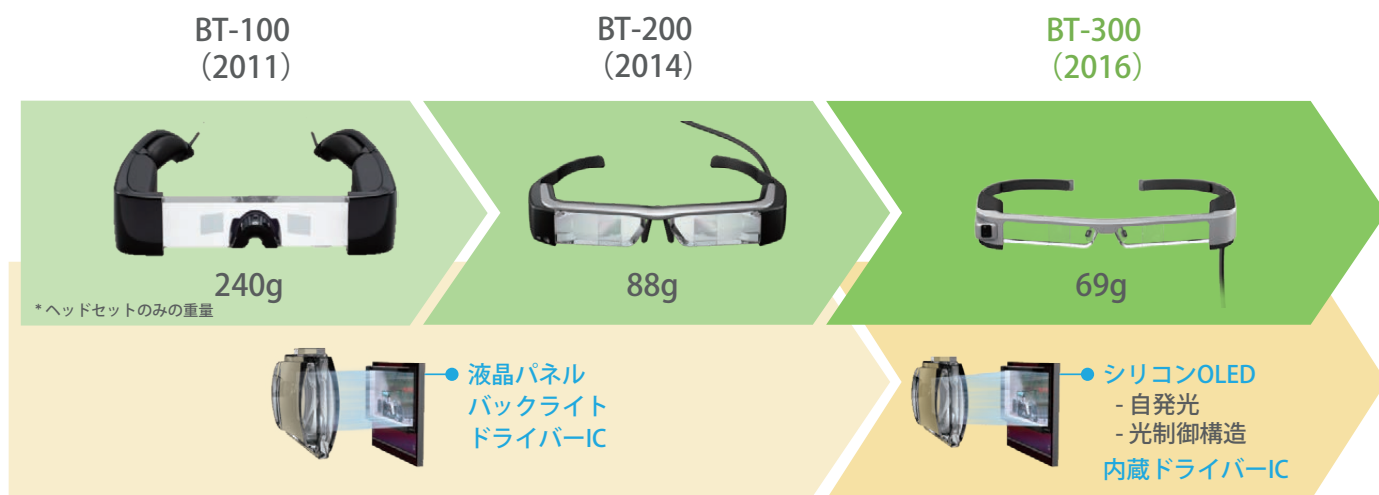
スマートグラス モベリオBT-300は、さらなる小型・軽量化で長時間の使用でも疲れにくい快適な装着性を実現しました。



BT-300

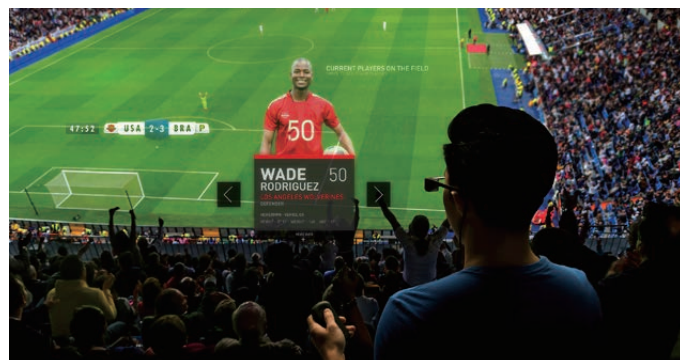
飛躍的に進化した光学エンジンで小型・軽量化を実現

自発光のシリコンOLED(Organic Light Emitting Diode: 有機EL)の採用と、パネル構造で光の方向を制御することで、光学エンジンを小型化しました。



BT-300は、BT-200比で約**22%**、BT-100比で約**71%**軽量化

(ヘッドセット部の比較。ケーブル、シェードを含まず)



利用シーンイメージ



eco 情報

- 小型・軽量化されたデザインは省資源にも貢献します。
 - BT-300は、ヘッドセット部の比較でBT-200比で約22%、BT-100比では約71%軽量化しています。

■ コンパクト&スタイリッシュなレシートプリンター

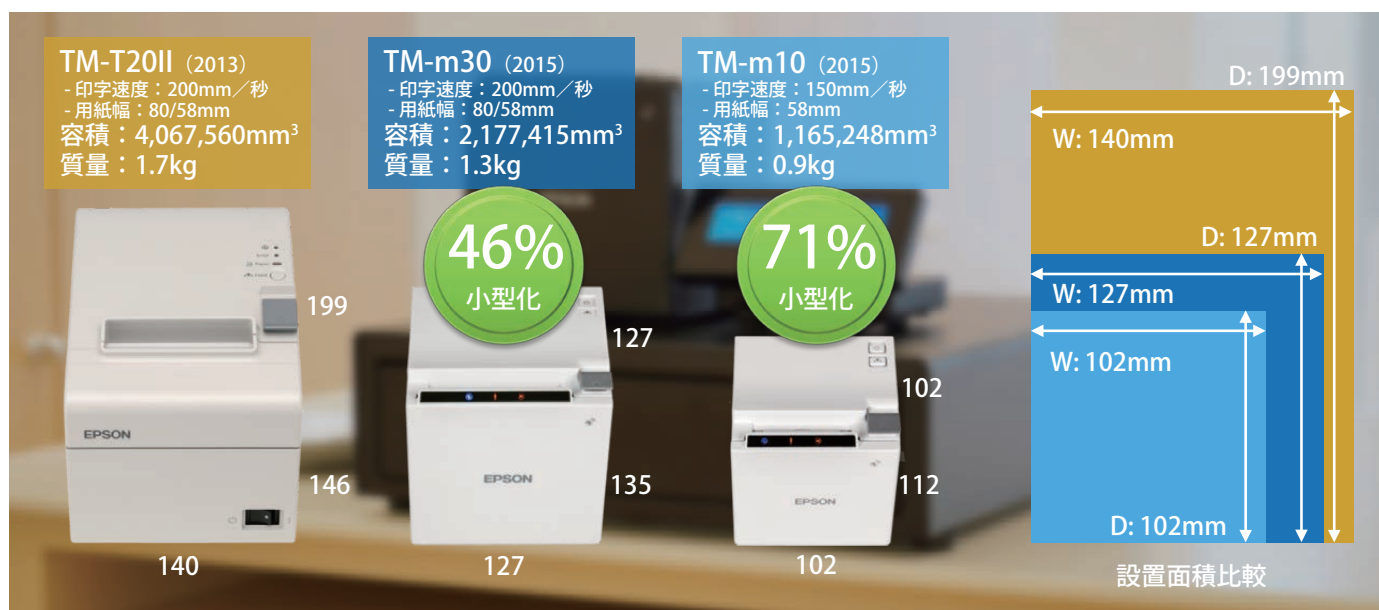
タブレットPOSに適した小型レシートプリンター。コンパクト&スタイリッシュな本体に、環境性能を兼ね備えています。



TM-m30/TM-m10

小型・軽量化設計

小型・軽量化したPOSプリンターで、レジカウンターをスマートに演出。お客様の設置自由度を高めるとともに、環境負荷低減に寄与します。



省エネ設計

ACアダプター、ドライバーやソフトなどトータルで省エネ技術を開発。

圧倒的な省エネ性能で、環境負荷低減に貢献します。



* 115Vでレシートプリント300枚/日、1日16時間電源オン、8時間電源オフとして算出。365日稼働、5年間の使用を想定しています。

用紙節約機能

自動用紙削減機能に加え、ロゴ先打ち機能や用紙逆送り制御を有効化することでレシートの余白を削減し、レシート用紙の使用量を最大30%削減できます。



eco 情報

- レジカウンターをスマートに演出する、タブレットPOSに適したレシートプリンターです。従来機 TM-T20II より TM-m10 は約71%、TM-m30 は約46% 小型化しています。
- さまざまな省エネ技術を採用し、従来機 TM-T20II より TM-m10 は約80%、TM-m30 は約77% 消費電力量を削減^{*1} できます。
- 用紙節約機能を搭載し、省資源とコストダウンを両立します。

^{*1} 115Vで有線LAN (イーサネット) 接続時の比較です。

■ 低パワー化を実現したGPSソーラーウォッチ

地球上のあらゆる場所で、いつでも素早くユーザーの位置情報を特定し、現在時刻を取得するGPSソーラーウォッチ「Astron」の第二世代8Xシリーズは、クロノグラフ（ストップウォッチ機能）やデュアルタイム表示機能を新たに搭載しながら、約30%の小型化^{*1}と時計全体で約40%の省エネルギー化を実現しています。

^{*1} 2012年発売の第一世代7Xシリーズのウォッチヘッド部との体積比較です。



セイコーアストロン SBXB003^{*2}

^{*2} 当商品はセイコーウォッチ（株）が販売しています。

新開発のGPSモジュールと小型リングアンテナを搭載

新開発の低消費電力・小型・高精度ソーラーウォッチ向けGPSモジュールと、衛星からの微弱なシグナルを高感度で受信する新構造の小型アンテナなどの組み合わせにより、お客様にいつでもどこでも正確な「時」を届けます。



新開発のGPSモジュール

感度を向上しながら、7Xシリーズより約50%省電力化した低消費電力のGPSモジュール

新構造リングアンテナ

7Xシリーズより直径で約2.5mm小さい高感度リングアンテナ

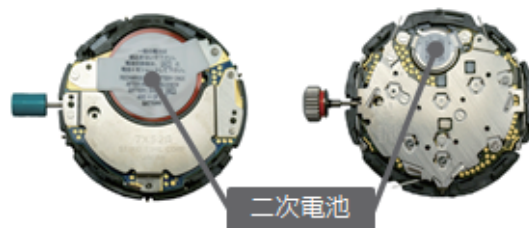
ウォッチヘッド部を薄型化

GPSチップの大幅な低パワー化により、ムーブメントに重ねて配置していた外径20.0mm、厚さ1.6mmの二次電池を小型化し、ムーブメント内部に組み込む構造に変更しました。

さらに2枚構成だった回路基板を両面実装による1枚構成にすることで、ウォッチヘッド部を7Xシリーズより3.5mm薄型化し、13.3mmにしました。

7Xシリーズ
(従来モデル)

8Xシリーズ



二次電池

安定した電源供給の実現

GPSの受信時には、時計動作時の約1万倍もの消費電流が必要となるため、電波受信アルゴリズム、リチウムイオン電池およびその充電・放電を制御する低消費電力の電池保護ICを新たに開発し、大幅な消費電力の削減を実現しています。



eco 情報

- 基幹部品 (GPS モジュール、電源システム、アンテナなど) の新規開発により、従来モデルより省エネ化・小型化を実現しています。
- ソーラー発電で電池交換も外部充電も不要です。

商品の環境情報

世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます。

商品の環境情報

環境ラベル／環境情報に対応しているエプソン商品をご確認いただけます。



世界各国・地域の環境ラベルへの対応

環境ラベルは「環境宣言」など商品の環境に関する情報を開示するツールであり、国際標準化機構 (ISO) などで必要な要件が規定されています。ISO では以下三つのタイプが標準化されています。

- ・タイプⅠ 第三者機関が判定基準を定め、認証するラベル
- ・タイプⅡ 自己宣言型と呼ばれ、自社商品の環境配慮情報を公開することを示すラベル
(当社の制度ではエコロジープロフィールと、エコラベルが該当します。)
- ・タイプⅢ 原料調達から製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルの全ステージで環境に与える影響を、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いた定量的データで公開していることを示すラベル

エプソンは世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます。

● エプソンが取り組む世界各国・地域の環境ラベル

	タイプⅠ							
国・地域	米国	ドイツ	中国	台湾	韓国	シンガポール	タイ	日本
環境ラベル	EPEAT®	ブルーエンジェル	中国環境標志	グリーンマーク	エコラベル	グリーンラベル	グリーンラベル	エコマーク
インクジェットプリンター (複合機含む)	●	●	●	●	●	●		●
ページプリンター (レーザー／LED)		●		●	●			●
SIDM プリンター			●	●			●	●
POS プリンター								
ラベルプリンター								
スキャナー	●			●				●
インク／トナー カートリッジ			● (インク)	● (トナー)	● (トナー)			●
用紙								●
プロジェクター		●		●	●			●
ラベルライター								
パソコン (モニター含む)								

	タイプ II			タイプ III	その他		
国・地域	欧州	日本	全世界	日本	日本、米国、EU	中国	全世界
環境ラベル	THE ECO DECLARATION	PCグリーンラベル	エプソンタイプ II 環境ラベル制度	エコリーフ	国際エネルギー スタープログラム ^{*1}	節能認証	エコパスポート
インクジェットプリンター (複合機含む)	●		●	●	●	●	● (捺染・ガーメント)
ページプリンター (レーザー/LED)	●		●		●		
SIDM プリンター	●		●		●	●	
POS プリンター	●		●		●		
ラベルプリンター	●		●		●		
スキャナー	●		●		●	●	
インク/トナー カートリッジ							
用紙							
プロジェクター	●		●			●	
ラベルライター					●		
パソコン (モニター含む)		●			●		

^{*1} 国際エネルギースタープログラムは、EFTA (European Free Trade Association: 欧州自由貿易連合)、スイス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾でも実施しています。2011年1月より北米では第三者認証へ移行しました。

■ プリンター消耗品の製品安全データシート

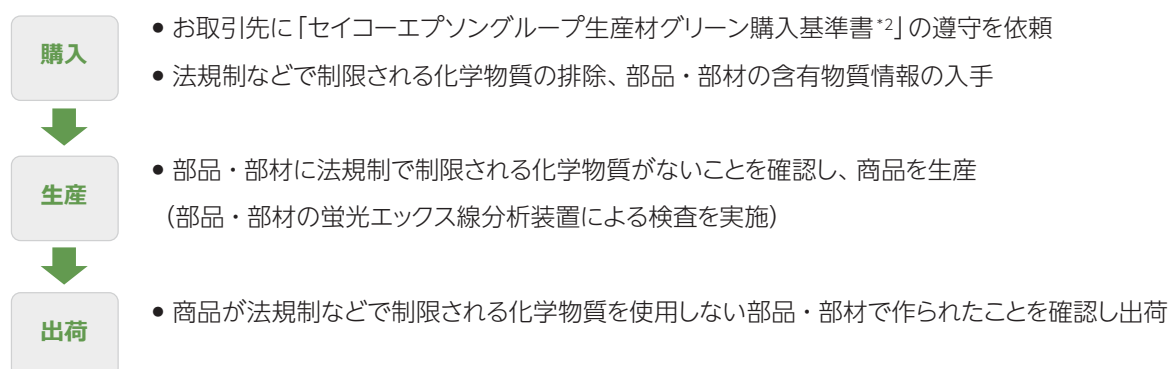
プリンター消耗品 (インクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど) に関して、商品を、安全かつ適切に取り扱っていただくために、商品が含有する化学物質の内容、取扱方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っています。

■ 製品含有化学物質管理

商品を構成する一つ一つの部品・原材料において環境負荷の少ないものを優先的に調達しています。

■ 製品含有化学物質管理の仕組み

国際的な化学物質規制 (主には欧州の RoHS 指令、REACH 規則) の高まりから、商品に使用される化学物質の管理を適切に実施することが不可欠となっています。エプソンはこのような化学物質規制を遵守すべく、購入・生産・出荷の各段階で下記のような取り組みをしています。



^{*2} 商品に使用される部品・部材を納入いただくお取引先に製品含有化学物質保証体制の構築・維持、法規制などで制限される化学物質の排除、部品・部材の含有物質情報の提供などを定めた基準書

エプソンは、商品に含まれる化学物質だけでなく、オフィスで使用するOA機器や文房具などについても、独自のグリーン商品基準に沿うものを優先的に購入しています。また、専門的かつ客観的な立場で公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)に参画いただき「エプソングループ紙製品調達方針」を制定し、2007年4月よりこの方針に適合する紙製品の調達を行っています。

■ 製品含有化学物質管理の対応事例

法規制の遵守

化学物質規制は、世界各国・地域に拡大してきています。こうした法規制の情報や化学物質の有害性に関する情報をいち早く入手・分析し、規制に適合する商品を提供します。

事例1:欧州 RoHS指令への対応

欧州のRoHS指令^{*1}に対しては、欧州向けに限らずエプソンが全世界に販売する商品について対応することを基本としています。2019年7月より制限物質として追加されることが決まっているフタル酸エステル(DEHP、BBP、DBP、DIBP)について、エプソンは2009年から代替活動に取り組み、2014年3月時点で、産業向け商品や在庫品など一部の商品を除き代替を完了しました。

*1 欧州RoHS指令とは、電気・電子製品を対象に、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB(ポリ臭化ビフェニル)・PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6物質群の使用を制限する、欧州連合が実施する有害物質規制です。

事例2:欧州 REACH規則への対応

欧州の化学物質規制「REACH」(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)に対し、エプソンは順次対応してきました。

REACHでは、化学物質を製造・輸入する場合には登録が、商品に有害物質(高懸念物質など)を含有する場合には情報伝達や届出や代替が義務付けられています。エプソンは業界標準に準拠した含有化学物質調査体系を活用し、法的要求・お客様の要求・社会的要求に効率的かつ確実に対応していきます。

インクの化学物質の情報は、お客様が閲覧できるよう欧州23カ国語の安全データシート(SDS)を作成し公開しています。

事例3:GHS^{*2}への対応

消費者・販売業者に対する化学品の危険有害性および適切な取り扱い方法に対して、世界的に統一されたルールとして対応が求められています(2003年国連勧告)。このルールは国や地域ごとに異なる時期に法規制として対応が義務化されており、エプソンは、対象となるインクカートリッジやトナーカートリッジ、リボンカートリッジに対して、対応を進めてきています。

GHSは、2020年までにおよそ100の国・地域に対して対応が必要となる予定です。

*2 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、化学品の危険有害性(ハザード)ごとに分類基準とラベルや安全データシートの表示方法を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものです。

各種印刷物に対応したインクの提供

インクジェット技術を活用して作られる商品（ラベル・ステッカー・布地など）に求められる、化学物質の安全性能を満たすインクを提供していきます。

事例:ガーマメントやテキスタイル*3 用に安全性の高いインクを提供

エコパスポート*4 認証取得

エプソンの捺染用のインク*5は、繊維製品の化学物質に対する国際的な安全規格であるエコパスポート認証を取得しています。乳幼児が触れる繊維製品に印刷しても安全であることを保障しており、安心して使うことができます。



*3 ガーマメント (garment) は「衣服」・「衣料」を、テキスタイル (textile) は「織物」・「布地」を意味します。

*4 繊維製品の生産時に使用する染料・顔料／助剤／仕上加工剤を対象とした、化学物質に対する安心・安全の認証規格です。

*5 昇華転写用プリンター向け「UltraChrome DSインク」、ガーマメントプリンター向け「UltraChrome DGインク」と前処理剤、デジタル捺染機のインクが対象です。

より安全な材料への切り替え(有害物質の排除など)

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至る全てのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。また、環境や人体へ影響をおよぼす可能性のある物質を商品から排除しています。

危険有害情報の提供

事例:プリンター用消耗品の製品安全データシート

プリンターに使用する消耗品（インクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど）を、安全かつ適切に取り扱っていただくために、消耗品が含有する化学物質の内容、取扱方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っています。

環境活動

生産

エプソンは、工場・オフィスにおいて、「地球温暖化防止」「化学物資管理」「ゼロエミッション」を主軸に置き、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

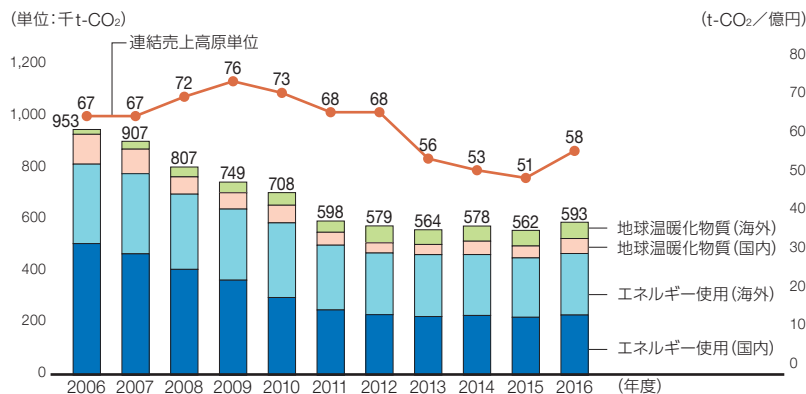
地球温暖化防止

エプソンは、「省エネによるCO₂の排出量削減」「CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減」を活動の主軸に置き、国内事業所だけでなく海外も含む全ての関係会社で取り組んでいます。

2016年度は、2006年度比で温室効果ガス排出量の売上高原単位を20%削減するという目標を掲げて活動を進めてきました。しかしながら、円高の影響もあり売上が減少したことに加え、電子デバイス製品の需要拡大によってCO₂以外の温室効果ガス排出量が増え目標未達となりました。なお、2006年度の排出量と比較すると約38%削減となっています。

14% 削減
CO₂排出量売上高原単位(2006年度比)

● 温室効果ガス排出量



- * 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について
- ・電力：日本国内は2000年度の電気事業者連合会公表の平均値、海外は日本電機工業会(JEMA)報告書に基づく各国排出係数を使用
- ・燃料：国内・海外ともに「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(環境省、経済産業省)の係数を使用
- ・CO₂以外の温室効果ガス：2001年IPCC公表の係数を使用
- * 再集計の結果、一部の数値は「サステナビリティレポート2016」の発表値と異なります。

第三者検証

2016年度の温室効果ガス(GHG)排出量およびエネルギー使用量において、第三者検証を受けています。



化学物質管理

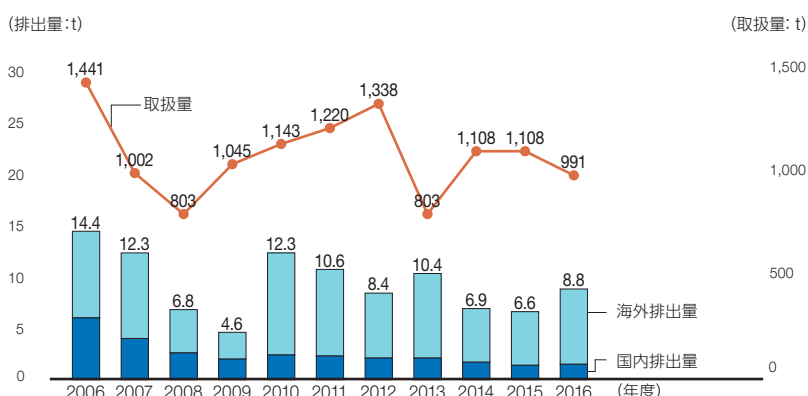
エプソンは、化学物質データ管理システム「E-Chem」を用いて、情報を全世界で一元管理し、化学物質の使用量の削減やPRTR（化学物質排出移動量届出制度）対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の排出量を削減するための施策を継続的に実施しています。

2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用い、各事業部で管理と削減を進めてきた結果、2016年度も目標を達成しています。また、これらの化学物質に関するデータを公開し、地域の皆様と意見交換会を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係を築いています。

39% 削減

PRTR対象物質排出量(2006年度比)

● PRTR対象物質取扱量・排出量

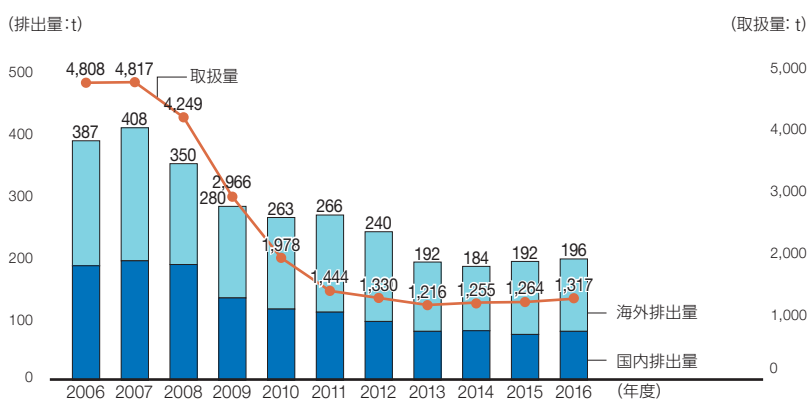


* 再集計の結果、一部の数値は「サステナビリティレポート2016」の発表値と異なります。

49% 削減

VOC排出量(2006年度比)

● VOC取扱量・排出量



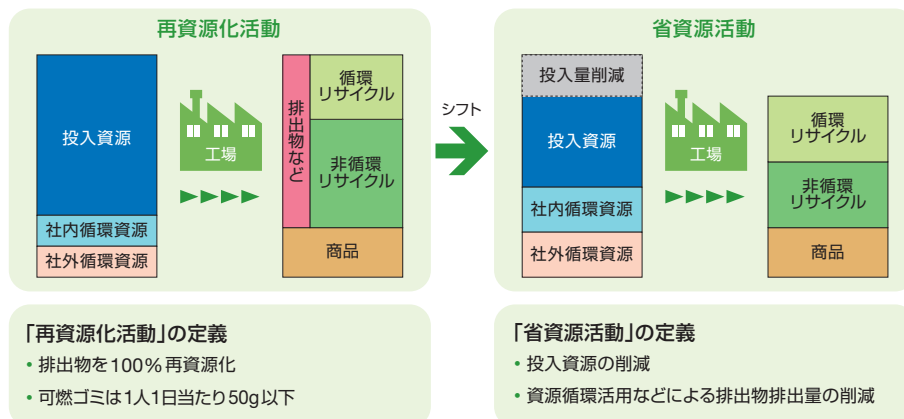
* 再集計の結果、一部の数値は「サステナビリティレポート2016」の発表値と異なります。

ゼロエミッション

エプソンのゼロエミッション活動は、排出物を100%再資源化することを目標とした「再資源化活動」からスタートしました。2003年には、国内グループ会社および海外生産拠点の全てが再資源化目標を達成しました。以降は生産工程での省資源化を図る「省資源活動」にシフトしています。

2016年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

● ゼロエミッション活動

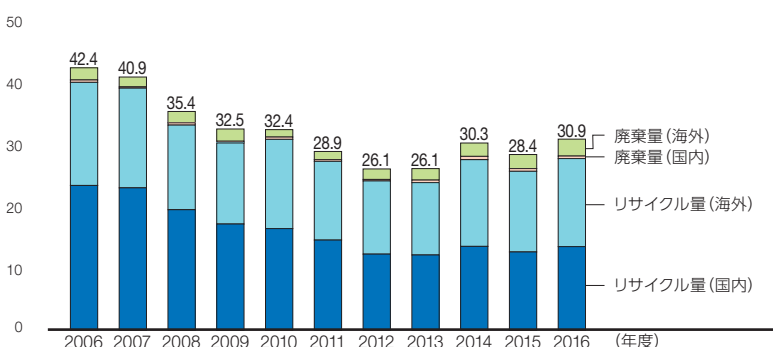


27% 削減

排出物排出量(2006年度比)

● 排出物¹⁾排出量

(単位:千t)



¹⁾ 事業所内で不要となり社外に排出するものをいいます。

水のリサイクル

エプソンは、リスク管理の観点から「水」と「資源」に注目し、環境負荷の低減や法規制への対応を推進しています。必要以上に水を汚さず、消費せず、使った水はリサイクルして使うことが基本です。生産工程においては、工場排水のリサイクル率アップおよび水質規制強化への対応などに積極的に取り組み、水処理設備については、より省エネタイプを導入するなど、総合的な環境負荷低減を図っています。

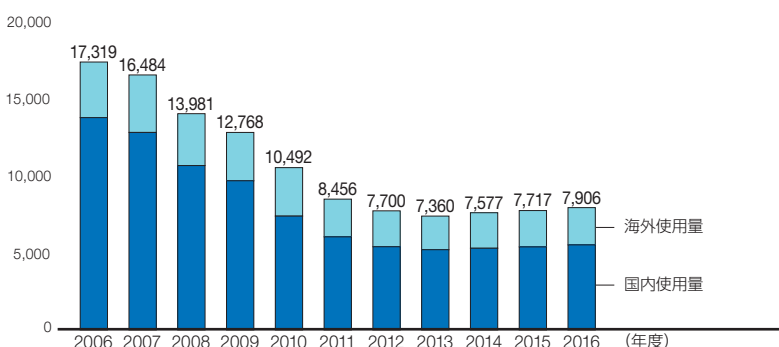
2016年度は、2006年度比で水使用量を55%削減するという目標を掲げて活動を進めましたが、純水を多く使う工程の電子デバイス製品が増え、わずかに目標未達となりました。

54% 削減

水使用量(2006年度比)

● 水使用量

(単位:千m³)

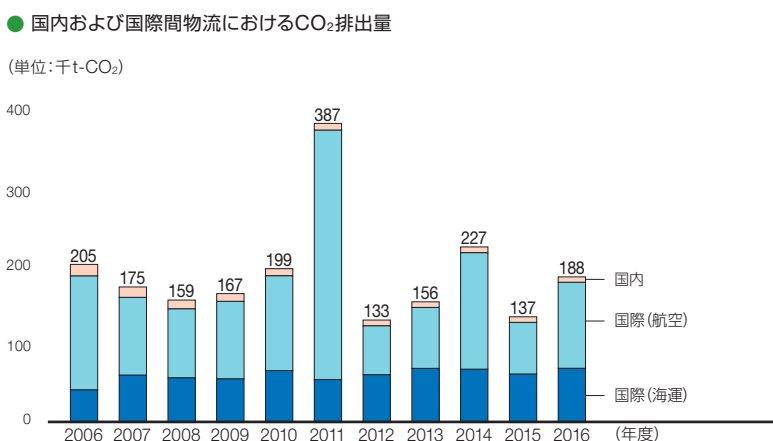


エプソンは、商品・部品と排出物の効率的な輸送を通じて、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。商品の小型化によって輸送効率の向上を図るとともに、物流拠点の見直し、積み方やパッキングの工夫による積載効率の向上、発着頻度や便数の見直しなどの施策を継続的に実施しています。

2016年度は、2006年度の排出量より削減したものの、海運物流の混乱の影響などにより航空輸送が増えたことで、前年度から38%の増加となりました。

8% 削減

CO₂排出量(2006年度比)



日本をはじめ世界各地に製造拠点と販売拠点を持つエプソンにとって、エコ輸送は重要なキーワードになっています。ここでは、ハイキューブコンテナ^{*1}への対応と輸出方法の変更によるエコ輸送の取り組み事例を紹介します。

^{*1} 高さが9フィート6インチ(約2.6m)で、8フィート6インチ(約2.3m)の標準コンテナより1フィート(約30cm)背が高くなっています。

事例1: ハイキューブコンテナ導入による輸送効率の向上

現在市場にある輸送用のコンテナは約7割がハイキューブコンテナとなっています。エプソンはこれまで工場からの商品出荷時に標準タイプのコンテナを採用していましたが、ハイキューブコンテナの普及に伴う対応を順次進めています。

コンテナの寸寸が高くなったことで、これまでの標準タイプを前提とした積み数(パレタイズ)では、約10%の積載ロスが発生してしまいます。ハイキューブコンテナに最適化したパレタイズにより、コンテナの本数を削減し、これまでより輸送効率を上げることで環境負荷の低減に寄与しました。



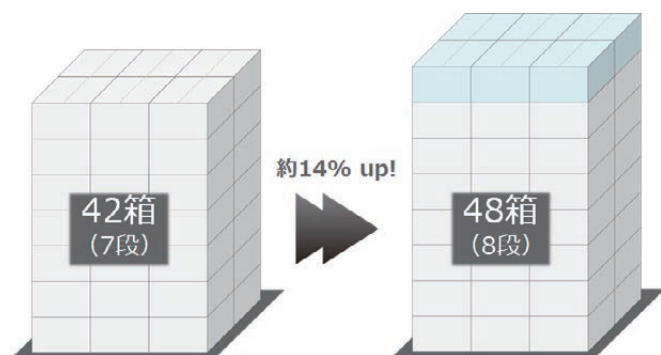
生産企画部 内藤 越(こゆる)

この対応を主導した生産企画部の内藤は次のように語っています。「商品の出荷台数や倉庫のパレットラックの高さなど、社内の取り決めは全て標準コンテナの積み荷サイズ(パレタイズ荷姿)で適正化されていました。ハイキューブコンテナの導入に当たり、特にコンテナの受け手となる販売会社の倉庫担当者には、倉庫レイアウトの見直しに始まり、積み方の改善などさまざまな協力をお願いする必要がありました。コスト面での調整には大変苦労しましたが、環境負荷の低減につながるという意識の共有がこの活動を進める上での重要なポイントとなりました」

エプソンの情報機器の製造拠点がある東南アジアからの輸送において、まず2011年度にヨーロッパ全域仕向けのものについて、また2015年度には米国・ブラジル・インド仕向けのものについて、全てハイキューブコンテナへの置き換えが完了しました。

ハイキューブコンテナ導入の比較

	40ft 標準コンテナ	40ft ハイキューブコンテナ	導入効果
コンテナ寸法(LWH)	12,033 x 2,352 x 2,393mm	12,033 x 2,352 x 2,698mm	30cm高さ向上
容積	67.7 m ³	76.4 m ³	12.9%向上
WF-2650 シリーズの事例			
梱包箱サイズ	488 x 434 x 301mm		-
パレタイズ荷姿	976 x 1,302 x 2,108mm	976 x 1,302 x 2,409mm	1段増加
パレタイズ	42箱	48箱	14.3%向上
コンテナ積載数	882箱	1,008箱	



米国仕向けの切り替え効果



* 米国仕向けのコンテナ約200本の削減により、東南アジアの製造現場から米国の倉庫まで、貨物船・鉄道・トラックでコンテナを運ぶ際に発生するCO₂排出量を削減できたものとして計算。船舶輸送の原単位は一般財団法人日本船舶技術研究協会の原単位を使用しています。

■ 事例2: プリントヘッド輸出の変革による環境負荷低減

インドネシアのプリンター製造拠点へ輸出するプリントヘッドは、日本国内の工場から山形県の東北エプソン(株)に集約された後、トラック輸送を経て成田空港から航空輸送されていました。これを環境負荷低減の観点から、2015年、東北エプソン(株)から約8kmという好立地にある酒田港からの海上輸送ルートを確認することにより、コストとCO₂排出量を大きく削減することができました。



酒田港から輸出されるコンテナ

● 海上輸送によるCO₂削減効果(t-CO₂)

	改善前		改善後	
	距離	CO ₂ 排出量	距離	CO ₂ 排出量
陸路	約500km	33.9	約8km	0.5
空路	約5,800km	401.3	-	-
海路	-	-	約6,200km	47.7
合計		435.2		48.2



* 東北エプソン(株)からインドネシアの首都ジャカルタまで20フィートコンテナを運ぶ際に発生するCO₂排出量を算出(2015年度実績)。船舶輸送の原単位は一般財団法人日本船舶技術研究協会の原単位を使用しています。

■ 環境リスクマネジメント

事業活動によって環境を汚染した場合、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。エプソンは、環境汚染防止に関するグループ統一基準を定め、環境リスクマネジメントの考え方や法令遵守を徹底しています。各推進組織ではISO14001を活用し、基準値の逸脱、環境に関する苦情や事故につながるリスクを洗い出し、評価しています。その結果に基づく対策を取り、継続的なリスク低減にも努めています。

2016年度は法規制超過および苦情・事故はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

■ 土壌・地下水浄化活動

地下水の塩素系有機溶剤対策として、本社事業所をはじめとする各事業所でバリア対策および揚水浄化を継続的に実施しています。なお、浄化対策実施後の下水道への放流水は、排除基準(0.1mg/L)の1/1000レベルで管理されています。

単位: mg/L

事業所別地下水データと浄化対策

地下水トリクロロエチレン濃度推移(各事業所における最高濃度井戸の年度平均値)

事業所	2014年度	2015年度	2016年度	浄化対策
本社	10	15	17	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
塩尻	0.26	0.22	0.21	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
富士見	0.057	0.043	0.025	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
諏訪南	0.087	0.050	0.045	バリア対策、揚水浄化、モニタリング

参考: トリクロロエチレン基準値

環境基本法 地下水環境基準 : 0.01 mg/L以下

水質汚濁防止法 地下水浄化基準 : 0.01 mg/L以下

土壌汚染対策法 地下水基準 : 0.01 mg/L以下

■ 排水管理

当社の千歳事業所は国指定鳥獣保護区やラムサール条約湿地などに指定・登録されている「ウトナイ湖」の上流に位置しています。製造工程で使用した廃水は、無害化処理後に下水道へ排出しています。また薬液などの漏えいによる敷地外への流出を防ぐため、敷地内に降雨した雨水を事業所内の調整池にてpH、油分監視後、美々川を経由し千歳湖・ウトナイ湖へ流入しています。薬品保管、廃棄物置き場や廃水処理設備は全て屋内に設置し、敷地外への漏えい事故を起こさないようにしています。

■ 廃棄物管理

エプソンの社内規程により、排出物は発生国内で処理することが定められており、現在バーゼル条約に定められている有害廃棄物および他の廃棄物を直接輸出入している実績はありません。

ただし、蛍光ランプなど自国での処理が困難な該当国・地域に関しては、バーゼル条約の条件を満たしている協力会社へ委託しています。

■ 事業拠点関連情報

エプソンの主要環境データや事業所・関係会社の環境データ、ISO14001 認証取得状況などはホームページでご確認いただけます。

 グローバル主要環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/global_data.htm

 事業所・関係会社環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/individual_data.htm

 条例に基づく報告
<http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm>

 事業所・関係会社環境方針
http://www.epson.jp/SR/environment/production/individual_policy.htm

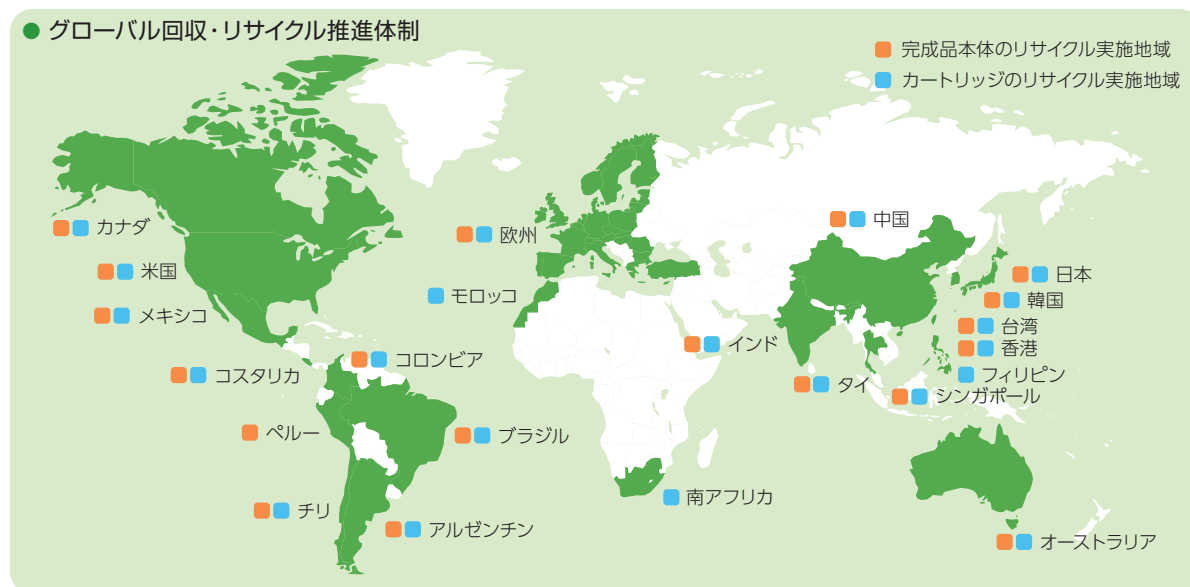
 ISO14001 認証取得一覧
<http://www.epson.jp/SR/environment/production/iso14001.htm>

環境活動

回収・リサイクル

資源循環の環を太く大きくするために、お客様・業界・地域と連携し、世界各国・地域で使用済み商品の回収・リサイクルを進めています。

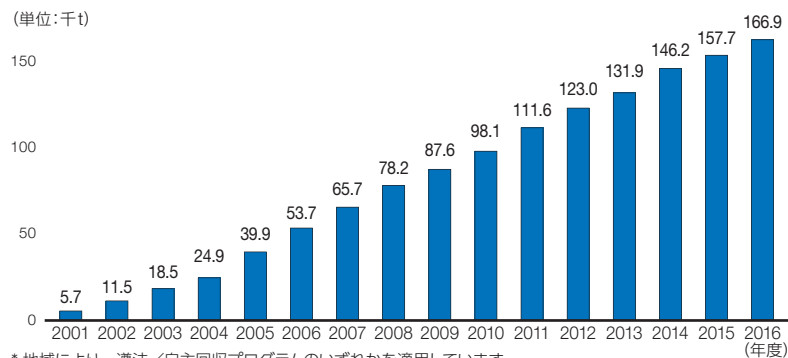
■ エプソンのリサイクルシステム（世界各国・地域での取り組み）



■ 回収量年度推移

● 完成品本体の回収量（累計）

（単位：千t）

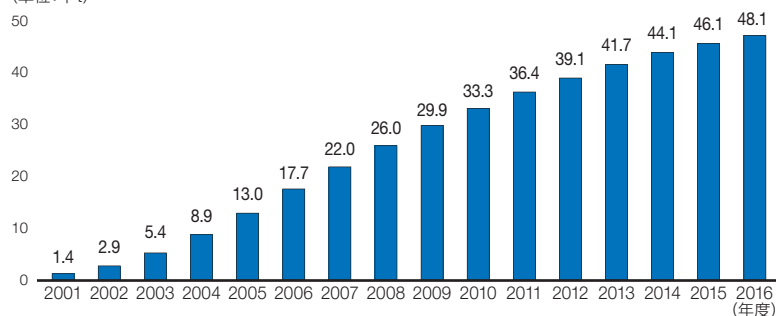


* 地域により、遵法／自主回収プログラムのいずれかを適用しています。

* 実回収量と回収見込み量（費用負担済み）の総計です。

● インク／トナーカートリッジの回収量（累計）

（単位：千t）



■ 各地域での取り組み

ヨーロッパ

「商品の回収・リサイクル」

EU WEEE 指令 (廃電気電子機器リサイクル指令) が 2005 年に施行され、EU 加盟各国における国内法整備に基づき回収・リサイクルの仕組みを構築しています。また、段階的なリサイクル率向上を求める 2012 年の法改正に対して、リサイクル性の高い環境配慮設計を継続的に進めています。また、EU 加盟国以外の EMEA^{*1} 諸国でも、同等な法案化が見込まれる場合は先行対応を進めています。

^{*1} Europe, the Middle East and Africa

「カートリッジの回収・リサイクル」

お客様のニーズ・各国の法律に従ったカートリッジの回収・リサイクルシステムを構築しています。2013 年には、お客様への多様な回収方法の提供とリサイクルの効率化を目指し、仕組みを再構築しました。

●郵便集荷 (Postal collections)

方法：ウェブサイトから封筒または返送用電子ラベル (トナー) を請求し、カートリッジを入れて郵便局またはポストへ投函

対象：インクカートリッジ、ラベルライター用カートリッジ、トナーカートリッジ (10 本以下)



●エプソンエクスプレスセンター (Epson Express Center)

方法：修理・サービス拠点にある回収ボックスへ投函する

対象：インクカートリッジ、トナーカートリッジ、ラベルライター用カートリッジ



●回収箱による集荷 (Box collections)

方法：ウェブサイトに登録して回収箱を請求し、箱がいっぱいになったら集荷 (無料) を依頼する

対象：LFP インクカートリッジ、トナーカートリッジ (10 個以上)

米州

「商品の回収・リサイクル」

米国・カナダにおいても州法により使用済み商品の回収・リサイクルを生産者に求める動きがあります。米国では法人・個人ユーザーを対象に当社の使用済み商品を回収・リサイクルする「プロダクトテイクバックプログラム」を 2002 年から展開しています。

さらに、「National Cristina Foundation」の活動に参画し、障がい者や経済的に困難な人のために、まだ使えるコンピューターなどの寄付を呼びかけています。

ブラジルでは、2010 年に国家固形廃棄物管理法 (PNRS) が策定され、エレクトロニクス産業にリバース・ロジスティクス (使用済み製品の回収から最終処分) の実施を義務付けています。Epson do Brasil Industria e Comercio, Ltda. は、ブラジル全土で使用済み商品や消耗品の回収プログラムを導入し、100 カ所を超える回収ポイントを設置しています。回収された商品や消耗品は認定リサイクル業者に送られ、業者によって分解された後、リサイクルまたはコプロセッシング^{*2}といった廃棄物の最終処分を行う施設で適切に処分されています。

^{*2} 廃棄物を化石燃料や新規資源として代用することです。



【カートリッジの回収・リサイクル】

米国およびカナダでは、インクカートリッジの郵送による回収と、ウェブサイトから請求した返送用電子ラベルを貼り付けてトナーカートリッジを回収（米国のみ）する仕組みを展開しています。

アジア

【商品の回収・リサイクル】

インドでは、2012年5月に施行されたe-waste (Management and Handling) Rulesに基づきオリジナルロゴを作成したユーザー告知などの啓発活動にも取り組んでいます。

台湾では、2002年の資源回収再利用法に基づき適切に対応しています。

韓国では、KERC(Korea Electronics Recycling Cooperative)に加入し資源の節約とリサイクル促進に関する法律や2008年1月施行された電気・電子製品の資源循環に関する法律を遵守しています。



【カートリッジの回収・リサイクル】

台湾では、2001年に開始し、お客様の使用場所からの回収を目指し、フリーダイヤルやインターネットでの申し込みに応じています。

香港では2007年からインク・トナーカートリッジ回収を開始し、Epson Hong Kong Ltd.への持ち込み回収のほか、ビジネス向けに5本からインターネットでの回収を受け付けています。

シンガポールでは、2012年よりシンガポール国立環境局と国立図書館委員会の協力のもと、エプソンとキャノンが共同で主導しシンガポール国内でのインク／トナーカートリッジ回収活動「Project Homecoming」を推進しています。この活動では、国立図書館の支館21カ所に専用の回収ポストを設置し、メーカーを問わずにインク／トナーカートリッジを回収しています。



Project Homecoming
A Joint-Brand Ink & Toner Cartridge Recycling Programme

オセアニア

【商品の回収・リサイクル】

Epson Australia Pty. Ltd. (EAL)は、2012年から始まった家電リサイクル制度において、IT産業界メンバーの一員として政府が進めているリサイクルのスキーム構築に参画し、使用済み家電製品の埋め立て量削減に取り組んでいます。

EALは、Australia and New Zealand Recycling Platform Limited(ANZRP)の役員として政府が定める無償の家電回収・リサイクルサービスの一つであるTechCollectを立ち上げました。



【カートリッジの回収・リサイクル】

エプソンは、設立メンバーとしてCartridges For Planet Arkプログラムに参画しています。この活動の目的は使用済みカートリッジを回収・リサイクルすることで毎年5,000トンにおよぶ埋め立て量を減らすことにあります。



日本

【商品の回収・リサイクル】

「資源有効利用促進法」に基づき、家庭での使用済みパソコンの回収・再資源化を行っています。また、1999年から法人向け使用済み情報機器の自主的な回収・再資源化を進めています。

[カートリッジの回収・リサイクル]

お客様の利便性を高めるため、さまざまな回収の仕組みを提供しています。また、カートリッジの仕分けやリサイクル前処理の作業をエプソンミズベで行うことで、障がい者のみなさんの働く場を確保するとともに、回収量増加による雇用創出も目指しています。

● 引取回収サービス

大量にカートリッジをご使用になるお客様（法人／個人）に対し、指定業者が引き取りにお伺いするサービスを展開しています。このプログラムを通じて、公益財団法人の日本自然保護協会およびオイスカに寄付しています。

● ベルマーク活動

2005年から、プリンターの使用済みカートリッジ回収でベルマーク運動に参加しています。ベルマーク運動参加校は、学校単位での使用済みカートリッジの回収数量に応じて、一定のベルマークポイントが付与されます。これにより、資源の有効活用と廃棄物の減少による地球環境保全を図ることができるだけでなく、教育支援という社会貢献活動への参画を実現します。



● 国内拠点での回収活動

ベルマーク運動へのさらなる支援の拡大を目的とし、2011年10月から回収しています。エプソンの国内の全拠点に回収ポストを設置し、社員やお取引先、地域の皆様から回収しています。回収したものは再資源化するとともに、回収量に応じたベルマークポイントを付与します。ポイントをベルマーク教育助成財団や各拠点の地元の学校、東日本大震災をはじめとした地震・風水害といった災害によって被災した学校などへ寄付することで、学校支援に役立てています。

● インクカートリッジ里帰りプロジェクト

2008年4月から「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を国内プリンターメーカー共同で日本郵便と協力して行っています。全国約3,600の郵便局と自治体施設などに回収箱を設置し、各社の純正インクカートリッジを回収しています。

プロジェクトでは環境保全団体などへ寄付を行っており、お客様はプロジェクトを通じて社会貢献活動に参加できるようになっています。



プロジェクトの回収箱

● 純正再生インクカートリッジ

2012年4月に、カタリナマーケティングジャパン株式会社とともに、クーポンプリンターの使用済みインクカートリッジの回収と再生インクカートリッジの供給を行う環境貢献活動を開始しました。この活動では、全国の小売りチェーン店舗にあるインクジェット式クーポン発券用プリンター約3万台の使用済みインクカートリッジを店舗から回収します。エプソンにて新品と同様な品質管理のもと、ラベル以外ほぼ全ての部品を再使用し、インクを再充填することで再生インクカートリッジとして再び店舗で使用します。

環境効果

- インクカートリッジ1個当たりのライフサイクル環境負荷：56%削減
- この取り組みによるCO₂排出削減量：39.5t／年

* エプソンの評価条件による値。新品のインクカートリッジを使用後にお客様で廃棄する場合と比較

環境活動

環境コミュニティー

商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

環境地域貢献

📖 環境保全活動（詳細は「社会貢献」P.119 参照）

環境技術

エプソンの技術を生かした社会貢献の取り組みを紹介します。

アカウミガメの保護活動

セイコーエプソン(株)は、生物多様性保全への貢献とセンシング技術応用のための検証を目的として、2010年6月より鴨川シーワールド(千葉県鴨川市)や行政・大学と連携しながら、絶滅の危機にひんしているアカウミガメの保護活動を展開しています。



海を目指して旅立つ子ガメたち

PFCガス簡易計測ツールの公開

半導体や液晶の製造工程で使用されるパーフルオロカーボン(PFC)などのガスは、地球温暖化係数がCO₂の約1万倍と、極めてその影響が大きいものです。またPFCガスは計測そのものが困難とされてきました。

セイコーエプソン(株)は、2000年に、FT-IR(フーリエ変換赤外線分光光度計)を用いて、より簡便かつ正確な計測を可能とする「PFCガス簡易計測方法^{*1}」を独自に開発したことで、大幅なPFCガスの削減を達成しました。

この「PFCガス簡易計測方法」は当社が特許を取得していますが、一定の条件下での無償許諾を行っており、企業などのPFCガス削減に活用されています。

^{*1} 旧名称「エプソンメソッド」

環境教育

社員が日常的に環境を意識して行動するためには、一人ひとりが会社だけでなく家庭でも環境問題を自身の行動の判断材料の一つと位置付け、率先して解決に向けた行動ができるようになることが重要であると考えています。その実践に向け、環境教育や啓発を通じて、正しい理解と実践を促しています。

また、エプソンが培った知識や経験を社外へ広めることで、社会全体の環境保全に貢献しています。

社内における環境教育

● 環境教育体系（日本）

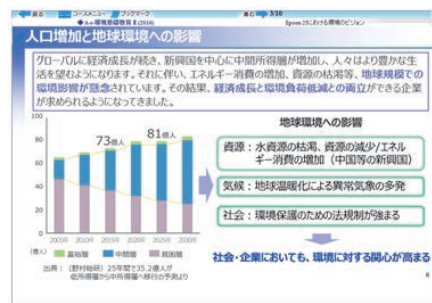
研修名		経営層	中堅社員	社員
一般教育	eラーニング	環境基礎教育Ⅱ		
	階層別	新任課長教育		新入社員教育
		海外赴任者研修		
専門教育	専門技術	ISO14001環境監査人教育		
		XRF ¹⁾ マイスター認定者教育		XRF測定・合否判定者研修
		国際エネルギースタープログラム測定技術者教育		
		公害防止管理者教育		
		排出物管理者教育		
		危険有害物管理教育		
啓発		社内報、環境月間、環境イベント（事例発表会）、講習会、ウェブサイト、地域クリーン活動など		

¹⁾ 蛍光エックス線元素分析法

● 2016年度環境教育実績（日本）

研修名	受講者（認定者数） ^{*2}
環境基礎教育Ⅱ（2016）	16,552人
ISO14001環境監査人	26人（1,944人）
XRFマイスター	0人（27人）
XRF測定・合否判定者	19人（81人）

^{*2} 環境基礎教育は公開期間（2016年6月～2017年3月末）の受講者
それ以外は2017年3月末時点での在籍認定者数
XRFマイスターは海外現法を含む



全社必須教育のeラーニング

大学生への環境講義（日本）

エプソンは、国内の学校や地域などの要請に応じ、社員による出前講義を行っています。

2016年11月には、山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科の2年生の実習として、エプソンの長期経営戦略、最新技術、環境の取り組みや地域との関わりについて講義を行いました。

一部の学生は講義に先立ち当社のものづくり歴史館を来訪し、ものづくりの心「創造と挑戦」を感じてもらいました。



山梨大学での講義

グリーンタレント・プログラム（台湾）

Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.は、持続可能な社会を形成できる次世代のリーダー育成を目的に、大学生と大学院生を対象に、2011年11月から環境教育プログラム「グリーンタレント・プログラム」を実施しています。



グリーンタレント・プログラム

■ 環境コミュニケーション

環境を通じたコミュニケーション活動の取り組みを紹介します。

■ エコプロ展(日本)

2016年12月上旬に東京ビッグサイト(東京・有明)で開催された、日本最大級の環境展示会「エコプロ2016」に出展しました。

エプソンは1999年の第1回より継続的に出展しており、今回で18回目となりました。プレゼンテーションステージでは、2016年11月に商品化を発表した世界初^{*1}のオフィス製紙機「PaperLab(ペーパーラボ)A-8000」の実機によるデモンストレーションを行い、水を使わない^{*2}独自の「Dry Fiber Technology(ドライファイバーテクノロジー)」によって、使用済みのオフィス用紙が、その場で新しい紙に生まれ変わる瞬間をご覧いただきました。



代表取締役社長碓井によるプレゼンテーション

^{*1} 2016年11月時点、乾式のオフィス製紙機において世界初(エプソン調べ)

^{*2} 機器内の湿度を保つために少量の水を使用します。

■ 地域住民との意見交換会(日本)

当社および国内グループ会社は、地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことを目的に、事業所が立地する地域の皆様を招いて意見交換会を実施しています。

■ 環境コミュニケーションガイドライン

環境に関するコミュニケーションのあり方をまとめた「グローバル環境コミュニケーションガイドライン」を制定しています。正しく分かりやすい情報発信を行うため、グループ内でこのガイドラインを共有し、企業活動の中での環境への取り組みについて理解を深めた上で、情報発信を行っています。

環境活動

環境マネジメント

エプソンは、経営理念の中で地球環境の尊重を明確に示し、事業活動のよりどころとしています。また、世界各国・地域で同じ目標と基準を掲げて環境活動に取り組むため、その基本姿勢を企業行動原則と環境活動方針に示しています。また、昨今の社会やお客様の関心事である低環境負荷についても、エプソン独自の革新的な技術で、驚きや感動を持ってお客様価値としてお届けすることが、グローバルタグライン「Exceed Your Vision」に込められた思いです。

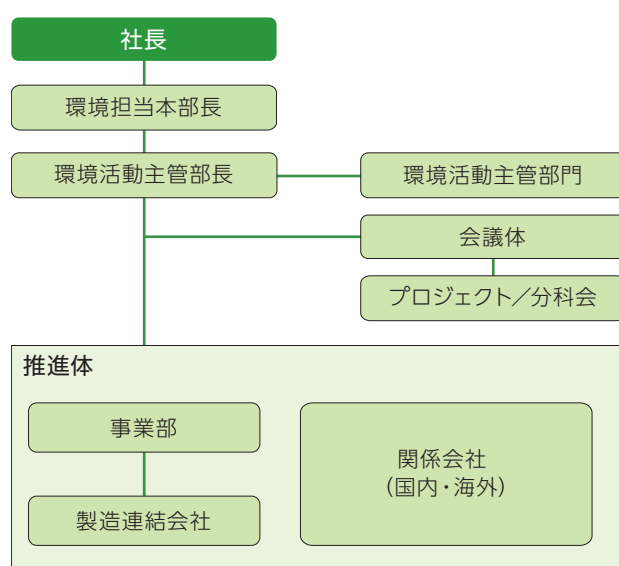
📖 環境活動方針（詳細は「付属資料」P.139 参照）

環境マネジメントシステム

各推進組織（各事業部門、本社部門、国内外関係会社）は、長期ビジョン「Epson 25」の実現に向け、それぞれの環境計画を策定し、環境マネジメントシステム（EMS）によって活動しています。その遂行状況は内部評価で点検し、不適合事項は是正しています。

EMSの運用には、国際標準規格のISO14001を活用し、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。なお、エプソンの国内外における製造系／販売系／サービス系の主要拠点はISO14001認証を取得しています。

● 環境活動推進体制



社外からの評価・表彰

エプソンの環境活動に対する評価や、これまでに受賞した外部表彰を紹介します。

● 環境表彰

年	表彰名称	対象	主催
2016	PROPER「ブルー」ランク (環境対策格付けプログラム)	P.T. Indonesia Epson Industry	インドネシア 環境林業省
	2016年日経地球環境技術賞	ドライファイバーテクノロジー (乾式紙再生技術)の開発	日本経済新聞社
	2016年中国低炭素模範企業	Epson (China) Co., Ltd.	中国新聞週刊
	2015 Winner Industrial Partners Pretreatment Recognition Program	Epson Portland Inc.	Clean Water Services

人づくり

人材開発

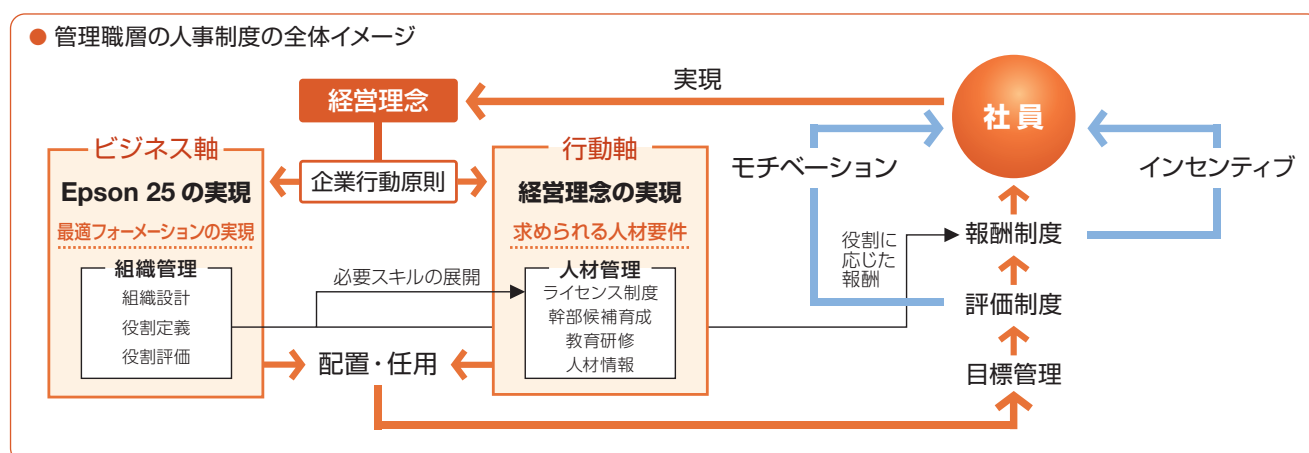
人材開発の考え方

エプソンは、「人材」をかけがえのない経営資源として位置付け、自己実現の夢を持った社員を支援し、エプソングループを人結び、支え、育てることをうたった「人材開発方針」を1996年に制定し、人材開発・教育を実施しています。社員一人ひとりがエプソンというチームの一員として自分の役割や期待を理解して課題に挑戦し、仕事を通じて成長できるよう、また、一人ひとりが期待される役割を果たせるように、チーム内コミュニケーションの質の向上、および問題解決・課題達成のための思考力の向上につながる教育研修を実施しています。

当社は、課長職に任用する前には「マネジメント実践コース」の受講を必須とし、管理職層に必要な「ビジネス軸」および「行動軸」での役割を理解し、要件を身につけます。「ビジネス軸」は経営戦略の目的を正しく理解し、社内外の環境変化に迅速、柔軟かつ適切に対応するスキルの研修であり、「行動軸」は戦略実現のために果たすべき役割を組織や個人に展開し、適材を配置することで、所属メンバーを育成し成長を支援するスキルの研修です。

また、新入社員・若手社員（C等級）・主任などの各階層別集合研修、および各種公募型研修では、将来、管理職層の役割を担える人材となれるよう、連続性のある内容の研修を実施しています。

📖 人材開発方針（詳細は「付属資料」P.137 参照）



Off-JT (Off the Job Training) で得た知識を、OJT (On the Job Training) で実践し身につける

エプソンの人材育成の特長は、新入社員から管理職層に至るまで、● 教育研修体系（国内）

それぞれのキャリアの節目で実施される階層別集合研修で得た知識を、その後のOJTで確実に修得させていることです。

階層別集合研修の後、新入社員であれば1年間、その他の研修であれば3カ月間を実践フォロー期間と位置付け、研修での学びを踏まえた行動計画を作成し、上司によるOJTで実践することにより、実際の仕事に活用できる能力・技能に高めています。

また、エプソンはすでに30年以上の長きにわたって「目標管理」制度を運用しています。上司と職場のメンバーが合意と納得の下に目標を設定し、達成をフォローし、成果を振り返って、次期にはさらに高い目標に挑戦するサイクルを繰り返しています。この「目標管理」制度はOJTによる人材育成そのものであり、人材が成長することで組織・会社も発展するWin-Winの関係を築くサイクルなのです。

	次世代 リーダー	資格・ 等級別	全社共通	専門	グローバル	現場 支援
役員		役員 研修				
事業部長	F1	部長 研修				
部長	F2					
課長		マネジメント 実践コース				
主事	F3					
主任		主任 研修				
C等級		C等級 研修				
新人		新人 研修				

F1・F2・F3: 「F」はFuture Leaderの意。選抜型研修

■ 主な教育活動

■ 国内外のリーダー層を対象とした研修

管理職・海外赴任者向けの「マネジメント実践コース」の他に選抜型研修としてF1、F2、F3研修を実施しています。「F1研修」は次期役員候補が同レベルの候補者とともに経営者になるためのスキルを習得します。「F2研修」は部長・課長を対象に、次期事業責任者を担える人材となるための実践スキルを習得し、「F3研修」はビジネスの初歩を学び実際に事業提案する実戦形式の研修です。これらを通じて、グループ会社を含めた次世代リーダー育成が行われています。

■ グローバル・インキュベーション・セミナー(GIS)

「グローバル・インキュベーション・セミナー(GIS)」はグローバルリーダーの育成を目的として、世界各国・地域の次世代リーダー層を対象に、エプソンのビジョンとバリューを共有し、各自の組織でそれらを実践できる力を養う研修プログラムです。1999年から330人余りのメンバーがこの研修に参加しています。

2016年度については、2017年2月20日から5日間、海外現地法人17社に、国内の社員を加えた合計24人が参加して、「グローバル・インキュベーション・セミナー(GIS)2016」を本社事業所で開催しました。参加者からは、経営層との直接的なコミュニケーションによる経営ビジョンのより深い理解や、幅広い地域のメンバーとの討議による新たな意見や考え方に接することなどができ、常に有意義な研修だったなどのコメントが挙げられています。

今後もこうした研修を継続的に実施することで、多様な人材がさらに能力を伸ばし、各地域で次世代のエプソンを支える原動力になることを目指します。



GIS2016 参加者の感想

エプソン流の垂直統合型ビジネスモデルを実現するには、どの役割で働いていようと、全てのグループ社員がお客様第一の考えと密接なコミュニケーションによる組織力の最大化が求められていることが理解できました。この研修での経験は、私にとって大きな財産になります。同僚や部下との日々のコミュニケーションを通じて、今回の学びを自分の組織へ伝えていきます。

Epson (China) Co., Ltd. Projector & Printer Marketing Div. Director
Chai Jingchen



(左)Chai Jingchen
(右)セイコーエプソン株式会社 社長 碓井 稔

過去の参加者の感想

エプソンという会社をより強い企業にするために、世界中から管理職のメンバーが集まり、お互いの連携を深め、目指す方向性を一致させるということは非常に有意義です。

この研修はエプソンのさまざまな地域、会社、職種のメンバーが集う価値あるプラットフォームだと思います。エプソンの歴史はもちろんのこと、自社の価値観やビジョン、将来像を学ぶことができ、それらのあるべき姿に向けてエプソングループの一人のリーダーとして、どう考え、行動すべきかを学ぶ機会になりました。また、ここで得たことを実践すべく、所属職場に戻ってから、「Epson Day」というイベントを全員参加で行い、会社の目指す方向や社員への期待を共有することができました。これから参加するメンバーに対して、決して現状に満足することのないように広い視野で見聞を広げてほしいと思います。

Epson Singapore Pte. Ltd. Business & Marketing Support Div. Division Head
Alvin Tan (2013年参加)



■ グローバル・エグゼクティブ・セミナー(GES)

2017年度からは、各海外現地法人の経営層の一層の充実・強化を図るため、「グローバル・エグゼクティブ・セミナー(GES)」を立ち上げています。将来の見通しの立ちにくい経営環境の中で、エプソン全体でいかにして中長期の事業目標を実現していくか、各社および自身が果たすべき役割は何か、どう変革を進めていくかなど、戦略や課題を考え、リーダーシップを発揮できる経営層を育てる研修です。本セミナーは3日間の集合研修(セッション1)を実施したのち、1年間の実践行動期間を経て、1年後に実践行動の成果を2日間の集合研修(セッション2)で報告する構成となっています。

開講初年度の2017年は5月24日から3日間、海外現地法人5社に、国内の社員を加えた合計7人が参加して、「グローバル・エグゼクティブ・セミナー(GES)2017-18 セッション1」を本社事業所で開催しました。この7人は2018年に「GES2017-18 セッション2」に参加する予定です。引き続き2018年以降もこのセミナーを継続して実施していく予定です。

■ 新入社員教育

エプソンは、入社後の1年間を仕事に対する基本姿勢および仕事の進め方を習得するための教育期間と位置付けています。

入社後3週間は、以下の習得を目的に、国内グループ会社の新入社員を本社に集め集合研修を行っています。

- ・エプソン社員に期待される行動を理解し、実践する。
- ・「省・小・精の技術」の基礎であるものづくりの心構えと態度を学ぶ。
- ・チームで協力して活動することの大切さを実感する。

具体的には、エプソン社員の行動のよりどころである「エプソン社員行動規範」を理解するための講義、「ものづくり実践研修」での実践訓練などを行います。また、研修期間を通して行われるグループ活動を通じて、チームで働くことの大切さや楽しさを学びます。

集合研修終了後は、配属先の育成リーダーのもと、職場でのOJTを通して仕事の進め方を学びます。育成リーダーには主に入社2、3年目の社員が選ばれ、個々の新人に合わせた育成計画シートを作成し、1年間、二人三脚で独り立ちをサポートします。これにより新人だけでなく育成リーダー自身の成長も期待されています。

「新入社員」の肩書が外れる直前の翌年3月には、「フォローアップ研修」として再度集合研修を行い、お互いの成長を確認し合います。1年間を振り返りビジネスパーソンとしての基礎をより確実なものとし、一層の成長と貢献に向けた2年目以降の行動計画を考えます。



実習を通して、お客様満足について考える

■ 「お客様の期待を超える価値を創出する」人材を育成する「ものづくり塾」

ものづくり塾は、エプソンが創出する「お客様価値」をこれまで以上に高めるために、基本的な技術・技能の継承に加え、ものづくりの具体的な仕事のステップを実践により体感することで、幅広く多面的に業務を遂行できるような人材の育成にも取り組んでいます。具体的には、製品を構成するさまざまなパーツを自らの技術で作り上げるための部品加工技術(成形・プレス)の基礎や、製造ラインの高効率化を目指すために必要な技術(省人化・自動化など)を体得させる教育を行っています。

また、地域・社会貢献として地域企業の新入社員実践研修、中学生・高校生の企業体験、技能体験授業の指導や厚生労働省からの要請を受けた海外の技能評価システム構築のODA(政府開発援助)への専門家派遣も行っています。



■「省人化ラインの構築・維持・向上」に向けたメカトロニクス研修の展開

従来、製造現場では、装置化・治具化などによる生産性改善活動を進めてきていますが、近年、急激な賃金上昇や製造離れによる労働力確保が困難になるといった環境変化が起きています。安価で豊富な労働力に頼るものづくりを前提とした従来のような改善の繰り返しでは、生き残れなくなってしまう。そこで、できるだけ人手に頼らずに、安定的に生産ができる製造ラインの構築を実現するための取り組みを強く推し進めています。

ものづくり塾では、生産ラインを支える技術者育成の各種研修を年間約100回開催しています。装置作りに必要な機械製図・計測を始め、機械加工技能を習得する研修を行っています。また、省人化、自動化を推進する技術者を養成するための圧空・電気制御や装置組立・調整の基本など要素技術を学ぶ「メカトロニクス基礎研修」や、さらに実践的な技術・技能を習得するための「FAロボット研修」「画像処理研修」「メカトロニクス実践研修」といったカリキュラムを用意し、社員の学ぶ場と機会を提供しています。

国内の工機技術者、保全技術者の育成はもちろんのこと、主要製造拠点である海外現地法人に出向き、国内研修プログラムを基に海外現地法人の製造・工機保全のリーダークラスの育成を展開しています。



海外現地法人技能者の育成（フィリピン）



メカトロニクス実践研修

■ 技能五輪を活用した若手技能者の育成

ものづくり企業であるエプソンは、製造に必要な知識・技能を早期に身につけた「尖った技能者^{*1}」を育成するため、技能五輪訓練を活用しています。技能五輪に訓練生が挑戦できるのは1回を基本とし、短期集中訓練で全国レベルの技能習得を目指すものです。出場種目は、実業務に応用可能な「精密機器組立て」「抜き型」「メカトロニクス」「電子機器組立て」「ウェブデザイン」「ITネットワークシステム管理」「時計修理」の7職種を選択し、毎年10～15人が全国大会へ出場しています。

技能五輪訓練生としてもものづくり塾に配属された新入社員は、やすりがけ・鋸刃切断などで「ものづくり」の基本を体感するとともに、各職種別に機械・電気などの基礎知識を学びます。訓練は日常実施される職種別訓練と合わせ、40km マラソン・座談会・目標設定などを行う合宿訓練を年3回行い、チームとして連帯感の醸成を図っています。

また、全国大会を想定し、技能五輪に参加する他企業との合同訓練会の実施や「機械加工技能士」「電子機器組立て技能士」「ウェブデザイン技能士」「時計修理技能士」などの国家資格取得も盛んに行っています。技能五輪訓練終了後、五輪訓練で培った基礎技能から商品づくりのための技能にシフトすべく応用訓練を実施し、事業部へ配転されます。受け入れ先からは、期待を超える活躍に高い評価を得ています。



日々の訓練



第54回技能五輪全国大会（山形大会）

^{*1} 前例を突き破り革新的な技術やシステムを生み出す能力を持った技能者

技能五輪全国大会で、エプソンの選手5職種7名が入賞!

2016年10月21日から24日(4日間)にかけて、山形県で第54回技能五輪全国大会が行われました。エプソングループからは6職種に13名が出場し、精密機器組立て、抜き型、電子機器組立て、ウェブデザイン、時計修理の5職種で7名が入賞しました。

エプソンは、次世代育成の観点で、1971年から技能五輪全国大会に参加しています。短期間で国内トップレベルの技能を身につけるため、若手技能者はベテラン社員の指導の下、基礎から学び日々の訓練に励んでいます。そして技能五輪の訓練終了後には、訓練を通じて培った高い技能や精神力を、仕事に向かう姿勢とともに各職場において実践し業務に貢献しており、職場からは、「期待を超える活躍をしてくれる」と、高い評価を得ています。

エプソンはこうした競技会への参加を通じ、ベテランからの技能継承や、個人のモチベーション向上に結び付け、世界に通用する人材の育成を今後も続けます。

受賞一覧:

■精密機器組立て職種

- 銅賞 井上 優太
- 銅賞 松本 伊吹

■抜き型職種

- 金賞 宮坂 逸仁

■電子機器組立て職種

- 敢闘賞 上川 直輝

■ウェブデザイン職種

- 金賞 佐野 梓

■時計修理職種

- 金賞 澁井 智行
- 銀賞 平谷 朱菜



なお「第54回技能五輪全国大会」は技能五輪国際大会の選考を兼ねており、金賞を受賞した宮坂と佐野は、2017年10月にアラブ首長国連邦で開催される「第44回技能五輪国際大会」の出場権を獲得しました。

2016年度教育実績データ

●主なeラーニング(国内)

研修名	受講者数
安全保障貿易管理教育 基礎編 (2016)	14,487人
輸出入業務管理教育 基礎編 (2016)	14,342人
エプソンのコンプライアンス (2016)	18,125人
情報セキュリティ基本編 (2016)	18,519人
環境基礎教育Ⅱ (2016)	16,552人
調達基礎 下請法 (2016)	16,302人
J-SOX教育 (2016)	17,371人

* 2017年3月末までの受講者人数

●階層別研修受講実績

研修名	対象者	受講者数	受講率
新入社員入社時集合研修	新入社員	293人	100%
C等級研修	新規C等級格付者	191人	95.0%
新任主任研修	新任主任	293人	95.8%
新任課長研修	新任課長	174人	95.6%
新任部長研修	新任部長	28人	96.6%

* 階層別研修受講データは、セイコーエプソン(株)2017年3月末現在

* 未受講者は2017年度に受講予定

人づくり

ダイバーシティの推進

ダイバーシティの考え方

エプソンは、経営理念の下にダイバーシティ(多様性)を尊重し、人事施策を推進します。

ダイバーシティとは、性別、国籍、宗教、地域、学歴、社会的立場、性的指向など、先天的か後天的か、目に見える部分かどうかを問わず、人の個性がさまざまであることをいいます。

エプソンの真のお客様は、エンドユーザーであり、世界の人々です。世界の人々の生活を豊かにするために、多様なお客様を理解し、ニーズに応えていかななくてはなりません。そのためには、私たち自身のダイバーシティが重要です。多様な人材がエプソンに集まって、お互いの個性を尊重し、何が大切かをよく考え、行動してこそ、お客様価値の創造ができると考えます。お客様に驚きや感動をもたらす成果を生み出すために、エプソンは女性管理職や外国籍社員の登用などを通じて、多様な人材が能力を最大限発揮できる企業文化の醸成に取り組みます。

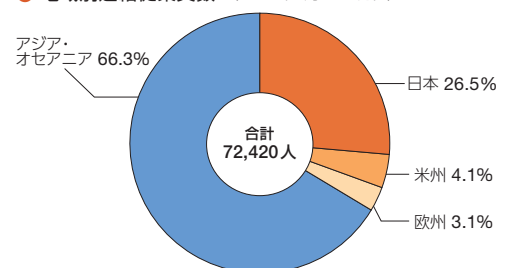
取締役 執行役員 人事本部長兼CSR推進室長 川名 政幸

グローバル人材の活躍

エプソンは、時代によって、地域によって、さまざまに異なるお客様のニーズを的確に把握し、誰よりも早く、柔軟に対応するために、世界各国・地域に拠点を整備しています。現在エプソングループでは約7万人の従業員が働いています。

また、「創って作ってお届けする」事業プロセスを、エプソン流の垂直統合型ビジネスモデルにより推進しています。これを実現するためには、多様な人材の活躍が不可欠であり、そのためには事業部と現地法人との間で、方向性や事業方針の共有が重要となることから、事業部、本社などの各組織・各階層においてさまざまな形での交流をグローバルに行っています。

● 地域別連結従業員数 (2017年3月31日現在)



グローバルな人材育成への取り組み

エプソンはグローバルに活躍できる人材の育成を積極的に進めています。

● トレーニー制度による海外派遣者数推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人数	8人	20人	34人	38人	29人

若手社員の海外派遣(日本の取り組み例)

グローバル人材育成のため、若手社員を積極的に海外現地法人に派遣しています(トレーニー制度)。

海外からの実習生受け入れ

海外拠点から、日本に実習生を積極的に受け入れ、技能実習を中心とした教育プログラムを実施しています。

2016年度は技能実習生・研修生合わせて55人を受け入れ、1988年からこれまでに延べ1,650人余りのグループ社員を受け入れました。

写真は、技能実習生が自ら製作した金型で製造した部品の状態を検査している様子です。



グローバルミーティングの実施

海外拠点から代表者を集めた各種ミーティング／セミナーを行っています。法務、財務、環境安全などの機能別なものや、IT推進などのグローバルプロジェクトに関するもの、セールスミーティングなど、さまざまなテーマでグローバルに情報共有と意見交換を行っています。



女性活躍

当社は休職、短時間勤務制度の整備やベビーシッター費用への補助など働きやすい環境づくりに注力し、家庭と仕事との両立に向けて、男性よりも女性の勤続年数が長いなど一定の成果が出ています。しかし、国内ではまだ管理職など、意思決定を行う地位への任用において男女差があり、当社はこれを課題と認識しています。今後、ますます女性社員が活躍できる会社になるための取り組みを進めていきます。

取り組み事例

女性活躍推進法行動計画

- 新卒採用のうち女性比率25%以上を目標とし、採用活動を行います
- エプソンで長期的にキャリアを形成できるように、さまざまな施策の拡充を図ります
(社内の女性間のネットワークづくり支援、管理職研修・リーダー研修への女性社員の参加を促進など)
- 在宅勤務など、柔軟な働きかたについて、検討を進めます

えるぼし

女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の最高位^{*1}を取得しています。

*1 認定は、基準を満たす項目数に応じて3段階あり、五つの基準(採用、継続就業、労働時間などの働きかた、管理職比率、多様なキャリアコース)の全てを満たした場合に、最高位である3段階目の認定を受けることが可能



プラチナくるみん

仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。次世代育成支援対策に取り組む企業として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」に認定されています。



家族見学会

毎年8月に、家族見学会を実施しています。社員の子どもたちが来社し、自社商品の展示見学、プリンターを使ってのうちわ作成、時計の部品組み立て、社員食堂の利用など、エプソンという会社を家族ぐるみでより理解してもらうためのイベントです。



託児スペース、ベビーシッター

事業所に近接する社宅に託児スペースを設営しています。会社の費用負担でベビーシッターを頼み、託児することができます。



女性活躍推進プロジェクト

「働き続ける」から一歩進んでキャリア形成を希望する社員が男女関係なく活躍できる風土を作るため、女性活躍推進について専門のプロジェクトを立ち上げ、七つのテーマについて、社内有識者で検討しています。併せて、女性活躍推進法行動計画の達成を推進しています。

七つのテーマ

キャリア形成支援／両立支援(育児)／両立支援(介護)／ネットワーク作り／採用定着促進／相談窓口／PR

経営層と女性社員との対話会

女性管理職、管理職候補、30歳前後など同じような悩みをもつ社員のネットワーク形成と、相談し合える環境づくりのため、経営と女性社員との対話会を継続開催しています。経営層も対話会に出席することで、現場の声を経営層に届きやすくなり、育児期の在宅勤務や、臨時の託児スペースなど、対話会の中で社員のニーズとして話が出た内容が、実際にトライアルや制度化に結び付いています。



育児期の在宅勤務トライアル導入

時間制約がある社員に就業の機会を増やすため、育児期の在宅勤務トライアルを実施しています。

トライアル実施者：30人（2017年7月時点）

● 主な制度の導入(国内)

1980年

- 男女の賃金格差完全廃止 (1983年)

1990年

- 出産・育児に関する主な制度

育児休職 (1991年導入)

短時間勤務 (1992年導入)

2000年

在宅ケアサービス (2005年導入)

医療休暇を利用した有給の育児休職を実現 (2007年)

医療休暇を利用した参観日などの半日休暇取得を実現(健やか休暇に名称変更) (2009年)

- 次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定

長野県初の次世代認定マーク(くるみんマーク)取得 (2007年)

以降継続して認定取得 (2009・2012年)

在宅ケアサービス無料化 (2015年)

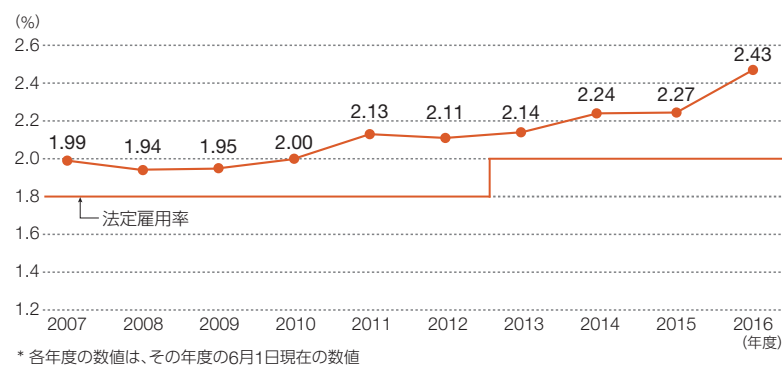
えるぼしの最高位取得 (2016年)

プラチナくるみん取得 (2016年)

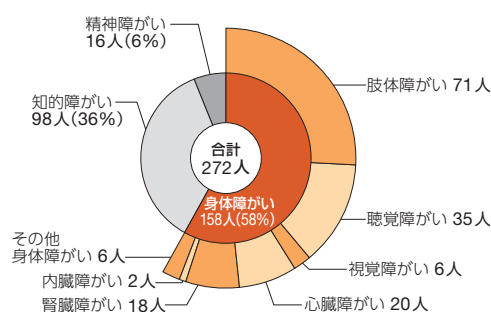
障がい者の雇用推進と活躍支援

エプソンは、障がいのある多くの社員が活躍しています。そのためエプソンはトイレや駐車場などの設備面での工夫に加え、社内研修や面接時の手話通訳の用意、人工透析のための特別早退制度など、制度面でのさまざまな配慮も行っています。また、障がいのある社員が個々の能力を発揮しやすく、働きやすい職場環境を整えた、特例子会社エプソンミズベ(株)と(有)エプソンスワンを設立し、活躍できる場の拡大を進めています。

● 国内グループ会社の障がい者雇用率推移



● 国内グループの障がい者構成 (2016年6月1日現在の人数)



エプソンミズベ(株)は、障がい者11人、健常者(スタッフ)4人の合計15人でセイコーエプソン(株)の特例子会社として1983年に操業を開始し、以降着実に事業を拡大してきました。

現在では、各種電子機器・精密機器の組み立て・検査・洗浄・梱包、印刷・コピー・製本、カタログ配送、文書電子化、防じん衣クリーニング、ビルクリーニング、使用済みインクカートリッジ仕分け・分解などの幅広い業務に、九つの拠点で、125人(2017年3月末現在)の障がいのある社員が取り組んでいます。

2008年から始まったビルクリーニング(事業所構内の清掃)は、2017年3月現在七つの事業所で44人の社員が、構内清掃を担当しています。事業所の全社員が気持ちよく働けるように、きれいな清掃をすること、そして元気なあいさつをすることで、事業所の明るい雰囲気づくりにも貢献しています。



基板実装



使用済みインクカートリッジの仕分け



ビルクリーニング

(有)エプソンスワンは、山形県酒田市にある東北エプソン(株)の特例子会社(山形県初認定、現在は、セイコーエプソン(株)の特例子会社)として設立され、2002年3月に操業を開始しました。東北エプソン(株)の構内に拠点を置き、18人(2017年4月1日現在)の障がいのある社員が、防じん衣クリーニング、東北エプソン(株)内のビルクリーニング業務を担当しています。

人材育成にも注力し、2016年度はアビリンピック全国大会のビルクリーニング部門で銅賞を受賞しました。

また、(有)エプソンスワンのさまざまな情報を掲載した、スワン広報誌「スマイル」を社内ウェブや紙面に発信(4回/年)し、社内外とのコミュニケーションを図っています。2017年3月発行分で累計30号となりました。



「スマイル」表紙

■ アビリンピック(全国障がい者技能競技大会)での活躍

優れた技能を持ち、その力を仕事で発揮し貢献している多くの障がい者社員がいます。その中の一人、平林昌也は、2016年の大会では製品パッキング種目で銀メダルを獲得しました。「職場の皆さんの協力のもと、本番さながらの練習ができました。当日は時間がかかってしまい、メダル獲得を少し諦めかけていましたが、表彰式で自分の名前がスクリーンに表示され、本当にうれしかったです。また来年もチャレンジして金賞を取れるよう努力したいと思っています」と、平林の挑戦はまだまだ続きます。

また、藤森千恵は、電子機器組立て種目で努力賞を受賞しました。「全国大会3回目の挑戦でしたが、今年から課題が変わったので、難しく感じました。まさか努力賞をもらえるとは思いませんでした。自分の名前が表示された時、長野県選手団の席がワッと盛り上がってびっくりすると同時にうれしかったです」と難しい課題にも果敢に挑戦しています。



■ 上級管理職の選定

エプソンは、国内外を問わずグループの重要ポストについては、その役割や要件を明らかにし、それに対して年齢・性別・国籍などに関わりなく最適な人材候補を選任、後継者計画を策定しています。重要ポストに欠員が生じた場合は、経営との協議の上、最適な人材を後継者に選定する仕組みを構築しています。

なお、海外の人材については、各現地法人において、将来経営幹部候補者となりうる対象層を定め、その層に属する全ての人材に関して基礎情報を収集しています。また、その中でも特に優秀な人材を現地法人と協議して特定し、その人材について、能力や360度評価などによる情報を収集し、将来のキャリアパスや育成について検討を行っています。

これらの活動の結果、現在、海外の現地法人のうち、米国地域統括会社においては現地人材がCEOを務め、北・中・南米の傘下現地法人の経営管理や当該地域の事業オペレーションについて全面的な責任を負っています。また、ヨーロッパでも地域統括会社の傘下法人は全て現地人材が責任者を務めているほか、世界各地のいくつかの販売法人、製造法人の責任者にも現地人材の登用が進んでいます。

■ 社員構成・勤続年数

● 社員構成

社員男女比率		管理職男女比率 ^{*1}		係長相当の男女比率 ^{*2}	
女性	17%	女性	2%	女性	6%
男性	83%	男性	98%	男性	94%

* 社員構成データは、元籍セイコーエプソン(株) 2017年3月20日時点

^{*1} 管理職は課長以上

^{*2} 主任・主事

● 勤続年数

全体	男性	女性
19.4年	18.9年	22.2年

* 勤続年数データは、セイコーエプソン(株) 2017年3月20日時点

人づくり

人権の尊重

差別や不当労働、不正の撤廃

エプソンは、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組んでいます。2004年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その姿勢を明確にしました。さらに2005年に制定した「人権と労働に関する方針」では、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化し、グループ内に公開・徹底しています。

エプソンは、ハラスメント相談窓口、従業員相談室、エプソン・ヘルプラインなどの各種相談窓口を設置し、従業員からの相談に対応しています。また、定期的な不正事案の全社開示や社内広報による注意喚起などにより、不正の未然予防・再発防止に努めています。

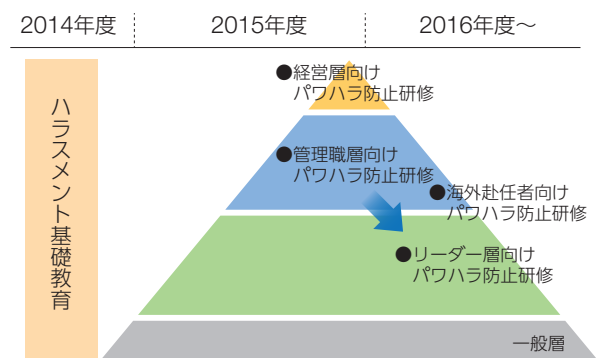
📖 人権と労働に関する方針（詳細は「付属資料」P.136 参照）

パワーハラスメント防止研修の実施

エプソンは、ハラスメント相談窓口を設置し、相談対応を行っています。公平で働きやすい職場環境の実現に向け、パワーハラスメントの防止と根絶を目的として、パワーハラスメント防止研修をグループ会社まで含めて展開しています。

2015年度は、経営層（役員・事業責任者）および国内グループ会社の全管理職を対象に研修を実施、100%の受講率となりました。2016年度は、リーダー層および海外赴任者に対象を広げ実施しました。

● パワーハラスメント研修の展開計画



<パワハラ防止研修実施状況>

研修対象	管理職向け	海外赴任者向け	リーダー層向け
受講人数 (受講率)	1,303人 (100%)	295人 (92%)	2,561人 (93%)
研修回数	70回	29回	131回
研修開催拠点数	国内27拠点	海外27拠点	国内22拠点

2017年6月末現在

人づくり

働きやすい職場環境

男女雇用機会均等の取り組み

当社は、男女の雇用機会均等施策に早くから取り組み、1983年には男女の賃金格差を完全に廃止しました。また、出産・育児の際にも男女の格差無く働くことができる環境を目指しており、その結果が高い育児休職取得・復帰率、勤続年数などにも表れ、育児休職取得率もほぼ100%レベルとなっています。また、2017年3月20日現在、女性の勤続年数は22.2年と、男性の勤続年数18.9年を上回っています。

● 育児休職取得者の推移

年度	育児休職取得者数				介護休職取得者数
	全体 ^{*1}	女性	女性の取得率 ^{*2}	男性 ^{*3}	
2016	60人	42人	100%	18人(16人)	2人
2015	52人	40人	98%	12人(11人)	6人
2014	67人	49人	100%	18人(13人)	4人
2013	71人	66人	98%	5人(4人)	4人
2012	80人	66人	100%	14人(12人)	1人
2011	66人	55人	98%	11人(10人)	2人

* 育児休職取得者データは、セイコーエプソン(株)2017年3月20日現在

^{*1} 健やか休暇を含めた人数

^{*2} 育児休職取得者数/制度対象者数

(制度対象者：本人に子供が生まれ、育児休職が取得可能になった者)

^{*3} ()内は健やか休暇取得者数

健やか休暇制度

前々年度からの年次有給休暇に残日数がある場合、60日を限度に積み立てることができる休暇で、本人のけがや病気、家族の介護・育児、中学3年生までの子どもの学校行事への参加を目的として取得できる休暇制度です。

(1998年3月21日制定)

ワークライフバランス促進の取り組み

当社は、次世代育成の観点も含めて社員が安心して働き続けられるよう、仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。週1回以上の定時退社日の徹底、子ども参観日を開催する事業所の増加など、ワークライフバランスを促進するための取り組みが定着しつつあります。特に、キャリアを希望する社員が性別に左右されず、活躍できる環境を作ることを目的に、育児支援には力を入れており、2005年10月から、ベビーシッターサービス利用について、一定の会社補助を行っています。段階的に補助額を引き上げ、現在は月16時間分まで全額会社で補助しています。また、不在中自宅に人を入れることに抵抗がある方も多いため、事業所に隣接する社宅を託児スペースとして開放しています。

えるぼし認定取得

当社は2016年7月、厚生労働大臣が認定している「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、女性活躍推進法)」に基づき、女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位^{*1}を取得しました。



「えるぼし」は、厚生労働省が女性活躍推進法に基づき、2016年2月に制定した認定マークで、行動計画の策定・届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として認められた際に授与されます。

評価された項目数により、3段階に分けられますが、当社は、最高位である3段階目の「えるぼし」の認定を受けています。

当社は女性活躍推進プロジェクトを発足し、経営層と女性社員の対話会の実施、増加が予想される介護への対策など、「働き続けられる」から一歩進んで、今後は、キャリア形成を希望する女性社員が指導的立場で活躍できるようさらなる取り組みを行います。

^{*1} 認定は、基準を満たす項目数に応じて3段階あり、五つの基準(採用、継続就業、労働時間などの働きかた、管理職比率、多様なキャリアコース)の全てを満たした場合に、最高位である3段階目の認定を受けることが可能

■ プラチナくるみん認定取得

当社は、働きやすい職場環境整備の結果として、2007年以降「くるみん」、2016年には「プラチナくるみん」を取得しています。「くるみん」「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づいた社員の子育て支援のための取り組みを実施し、その成果が認められた企業に対して贈られる厚生労働大臣の認定マークです。



■ 労働時間管理

当社は、「私たちのめざす働きかた・働く風土」を定めています。「すべての従業員が、過重な労働がなく、心身の健康を維持・増進することにより、活性化し、やりがいを持って効率的に仕事をしている」という働きかたの実現を通して、「会社も永続的に発展し、企業価値を向上している」Win-Winの関係を目指しています。

具体的には、長時間労働を防止するため、労働時間管理に関する運用マニュアルを作成し、運用徹底を図るなどの遵法対応に加え、在社時間管理の全社展開や重点管理者のフォロー、労働時間適正化のための啓発活動など、適正な労働時間管理に向けてさまざまな取り組みを行っています。

また、2017年度より、働きかたに対する意識を改め、経営・管理職・一般者がそれぞれの立場において生産性の向上に取り組むことで、適切なワークライフバランスを実現し、多様性をもった社員が、メリハリをつけて、いきいきと働くことで、長期ビジョン「Epson 25」の実現を図ることを目的とし、中期的な労働時間などの目標を定めました。

この目標を実現する活動を「WILL BE 活動」*1とネーミングし、働きかた改革を進めていきます。

*1 Work-Life Balance、Innovation、Liveliness、Enjoy

社員1人当たりの年間総実労働時間

2016年度実績 2,001時間 → 2019年度目標 1,900時間

■ 賃金管理

当社は各国・地域の労働法規などに基づき、適切な賃金、諸手当、その他臨時に支払われる給与などを賃金規則で定めています。

一般社員には、職務および職務遂行能力に応じ処遇を決定する職能資格制度を、管理職には、役割の大きさで処遇を決定する役割等級制度を導入しており、賃金体系上、性別による格差はありません。また、一般社員の賃金については、年に1度、賃金労使委員会を開催し、賃金水準および賃金体系の妥当性を労使で確認しています。

海外においては、国・地域ごとに、最低賃金、法定給付、超過勤務などに関する全ての賃金関連法令を遵守した規則を定め、これに基づいて運用し、決められた支払期間と時期で社員への通知を行い、直接支給しています。

国・地域において金銭的懲罰が法令で認められている場合には、当社としては懲罰の一選択肢として認め、禁止はしていません。ただし、懲戒手続きや懲罰金額が法令の範囲内かつ生活への影響を配慮した範囲内で設定され、社内規程に明文化されていること、社員にも周知徹底されていることを前提としています。

■ 労使関係

当社はユニオンショップ制を採用し、管理職以外の正規社員は、経営に関する業務に携わる一部の社員を除き、全て労働組合に加入しています。

労使関係のベースとなる会議体として、経営上の重要事項に関する労働組合への説明、および労働条件の変更に関する労働組合との協議の場として労使協議会を設置しており、必要な都度、労使協議を実施しています。また、労使協議に加え、より良い職場環境づくりに向け、労使双方で課題解決することを目的として、働きかたや次世代支援、福利厚生、賃金などについて労使委員会を設置しています。

● 主な福利厚生制度（国内）

分野	制度の内容
育児	育児休暇、育児短時間勤務、育児休職、在宅ケアサービス
介護	介護休暇、介護短時間勤務、介護休職
老後	退職金（確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（年金基金））、財形年金貯蓄 など
健康	健やか休暇、私傷病休職、企業内理療（マッサージ）、脳ドック補助、人間ドック補助、傷病手当付加金、出産育児手当付加金 など
教育	国家試験合格助成、業務上の通信教育受講 など
住宅	社宅・独身アパート貸与、財形住宅貯蓄、財形住宅融資 など
通勤	通勤費（定期券、ガソリン代、高速道路、有料道路 など）
保険	団体契約保険、企業団体扱い保険
その他	社員食堂、職場活性化補助金 など

労働安全衛生

労働安全衛生の考え方

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界の全ての社員および協業者がチームとして安心して活き活きと働けるよう、全世界で労働安全衛生活動を行っています。

エプソンは2000年度に、国際労働機関（ILO）の指針に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）をベースに、「安全」「健康」「防火・防災」「施設」を4本柱とした独自の仕組みである「NESP(New Epson Safety & Health Program)」を制定しました。以来「NESP基本方針」に則して、「自分の職場は自分で守る」を念頭に現場管理を徹底しています。

📖 NESP基本方針（詳細は「付属資料」P.135参照）

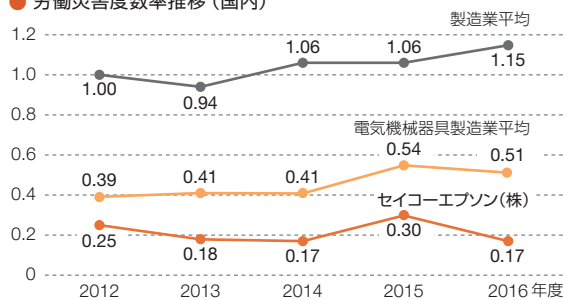
● NESPの基本概念図



労働災害の発生状況

労働災害度数率、強度率は全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

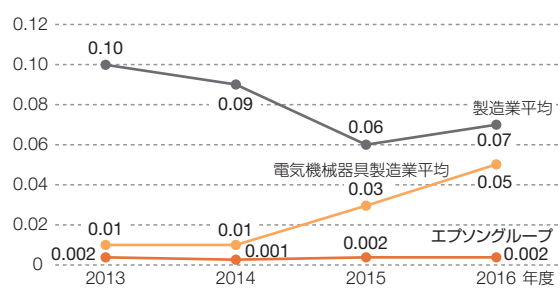
● 労働災害度数率推移（国内）



* 労働災害度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害による休業1日以上の死傷者数をもって表したものの

$$\text{労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害死傷者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000,000$$

● 労働災害強度率推移（国内）



* 労働災害強度率：1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって表したものの

$$\text{労働災害強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000$$

労働安全衛生の取り組み

グローバルなNESP活動の情報共有

エプソンは、国内外の生産拠点において、経営者と実務者の二つのレベルで情報共有する場を定期的に設定し、連携強化を図っています。

経営者レベルでは、半期ごとに、国内拠点・海外拠点に分け、各事業所・関係会社・製造現地法人の安全衛生活動のトップである総括安全衛生管理者を集め、「総括安全衛生管理者会議」を開催し、NESP(New Epson Safety & Health Program)活動の現状を共有し、責務を再確認しています。また、優秀活動事例を紹介し合うことにより、各拠点の自走活動のレベルアップに役立てています。

実務者レベルでは、地域に分けて情報共有会議を開催しています。日本国内においては、隔月で実務者が集まり重要テーマについて具体的活動内容を討議します。海外においては、2016年11月、中国(天津)での情報共有会議
中国と東南アジアでそれぞれグループを形成しています。中国では、各製造現地法人の実務者による情報共有会議を半期ごとに開催しています。そこで、共通課題の認識合わせや、中国特有の法令対応などに関する重要施策の討議を行い、国情に応じた、かつ各製造現地法人の管理レベルが同等となるような安全衛生活動を展開しています。また、東南アジアにおいても同様に、地域内計5カ国内に点在する製造現地法人の実務者が集まり情報共有会議を年1回開催しています。会議では各製造現地法人の活動事例の発表、会議会場となった工場の見学などを行い、安全ノウハウについて議論することにより、相互研さんしています。

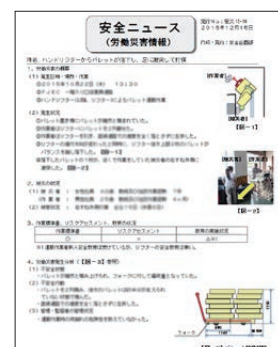


調達先の安全管理

エプソンは、調達先での労働災害や火災などによる部材調達遅延・不能のリスクを低減するため、独自のルールである「調達先安全管理マニュアル」に従って、調達先管理を行っています。このマニュアルでは、所定リストを用いて調達先に自己チェックをしていただいた結果を審査し、基準をクリアしていれば取引契約へ、もし何らかの問題があれば、調達先に出向いて現場確認と改善に向けた協議を行い、改善可能と判断した上で取引契約を結ぶことがルール化されており、全世界全ての新規調達先にご協力いただいています。

「安全ニュース」を用いた社内啓発

エプソンは、グループ内で発生した全ての労働災害と事故について綿密な分析を行い、発生原因を突き止め、再発防止策を立案します。その内容を「安全ニュース」として日・英・中の3言語で発行して社内イントラネットに掲載し、同種・類似災害再発防止のツールとして活用しています。安全ニュースには、「なぜなぜ分析」の手法で究明した真因とその防止策、そして今後管理監督者と作業者が留意すべき事項が記載されています。



社内イントラネットに掲載した安全ニュース

■ 安全衛生教育を通じた人材育成

エプソンは、社員の命を守る安全衛生教育を最も重要な教育の一つに位置付けており、社員の階層や役割に応じた教育カリキュラムを実施しています。一般社員層にはリスクアセスメントや危険予知訓練などの実用技法、管理監督者層には職場を統率するスキルの習得にそれぞれ主眼を置いて、全社共通の教育カリキュラムを運用しています。さらに、エプソンはさまざまな事業を有し、それぞれ違った特色を持っていることから、各事業体・関係会社が、その業容に適した独自の教育も展開しています。

また、海外においても日本国内同等の教育を定期的実施するため、現地メンバーの講師育成にも力を入れています。2016年度は、6月に中国、2月に東南アジアの安全スタッフを日本に集め、講師養成教育を実施しました。この教育にインドネシアから参加したSudomoは教育を終え、「今回学んだ知識をインドネシアの仲間たちに伝え、安全レベルを向上するとともに、私たち講師のスキルも同様に磨いていきます」と感想を述べています。



2017年2月、講師養成教育でグループ討議に取り組む東南アジアのメンバー



P.T. Epsos Batam Sudomo

■ 心と体の健康づくり

エプソンは、NESP(New Epson Safety & Health Program)活動の重要項目の一つとして社員の健康保持増進活動を行っています。

国内では、2001年度から5年ごとに健康に関する中期計画を策定しています。2016年4月、新たな中期計画である「健康Action 2020」を制定しました。健康Action 2020では、安全配慮の徹底と職場環境の改善を重視すると同時に、社員・職場の主体性・自律性を醸成することを基本的な考え方とし、「職場の健康」「からだの健康」「こころの健康」の3つの重点分野に対し、取り組みを進めています。活動については、毎年実績を確認し、さらなる改善につなげるようにしています。

海外においては、国や地域ごとに労働衛生法令が異なるため、それぞれの現地法人が現地法令に基づき健康管理を推進し、各社の実態に合わせた継続的な改善を図っています。

● 「健康Action 2020」3つの重点分野と取り組みの概念図



■「健康経営優良法人2017」に認定

2017年2月、当社は「健康経営優良法人2017 大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。これは経済産業省が日本健康会議と共同で、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を2020年までに500社認定するという制度です。具体的には、「健康保持・増進に関する方針を社内外に発信しているか」「健康課題に対して改善目標指標を設定しているか」「それら施策の効果検証を行っているか」など19項目について評価され、そのうち必須項目5項目と、それ以外の14項目中11項目以上を達成した場合に認定されます。当社は全19項目全てを満たしています。



当社は、2001年度から5年ごとに健康に関する中期計画を策定し、「職場の健康」「からだの健康」「こころの健康」に関する取り組みを積極的に進めており、こうした活動も今回の評価につながったと考えています。今回の評価を励みに、現状にとどまらず、さらに健康で働きやすい職場環境づくりの実現に向け、健康保持増進活動への取り組みを続けてまいります。

■メンタルヘルスの取り組み

当社および国内グループ会社では、「こころの健康(メンタルヘルス)」を重点分野の一つに挙げ、豊かな人間関係の中で生き生きと働ける職場風土の醸成ならびに予防・再発防止へ重点的に取り組んでいます。

教育・研修

2000年にメンタルヘルス研修をスタートして以来、新入社員、中堅社員、主任、課長などの対象層別の集合研修や、全社員対象のeラーニング、「メンタルヘルス読本」の読み合わせ活動などの教育・研修に力を入れ、継続的に推進してきました。研修の一例として、会社内での役割の変化やプライベート上のライフイベントの増加が起こる35歳前後の社員を対象とした「Around35働きざかりのメンタルヘルス教育」を実施しています。研修では、自己理解を深め、ストレスに対処し、自分自身で心の健康を保持できる力を高めることを目指しています。この研修は、2012年度から2016年度までの間に累計139回開催し、1,731人の社員が受講しました。



Around35働きざかりのメンタルヘルス教育

相談体制

当社の各事業所「健康管理室」では医療専門職(産業医・看護職・臨床心理士)が社員の心と体の健康に関する相談に対応しています。「従業員相談室」では、産業カウンセラーがさまざまな相談対応の他、キャリアカウンセリングも行っており、社員のキャリア形成と自己実現を支援しています。

ストレスチェック

当社は、社員のストレスに対するセルフケアを主目的として、2004年度から定期健康診断時に全社員を対象に職業性ストレス診断を実施し、高ストレスと判断された社員に対し、医療専門職や産業カウンセラーによるフォローを実施してきました。その結果、メンタルヘルス不調の早期発見や早期対応につながっています。

2015年12月より労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が施行されたことを受け、法律の要求事項を追加する形で内容を見直し、国内グループ各社・各事業所の安全衛生委員会審議を経て、ストレスチェック実施に関するグループ基準を制定しました。2016年度からはこの基準に則してストレスチェックを実施しました。

再燃再発防止

メンタルヘルス不調による休職から復帰した社員のスムーズな職場復帰を支援し、再燃再発を防止するため、2007年度から復職プログラムを運用しています。個々の状況に合わせ、医療専門職や産業カウンセラーが一堂に会し、チームとして対応を検討しています。また、主治医・職場管理者・人事労務部門とも密な連携を取り、支援の充実を図っています。2016年度はこの復職プログラムを改訂し、私傷病の休職期間を最長1年6カ月から最長30カ月まで延長するなど安心して休むことができる環境を整えました。

■ 海外衛生教育の推進

エプソンは、食堂での集団食中毒や職場での感染症の拡大は、企業活動に影響を与える大きなリスクとして捉えています。

2016年度は衛生管理および危機管理の視点から、中国の8製造現地法人および東南アジアの6製造現地法人の労働衛生担当者がそれぞれ日本で一堂に会し、衛生管理・感染症拡大防止に関する研修を受講し、研修で得た知識や情報をもとに、各社で社員に対する教育・啓発活動を展開するなど取り組み強化を図っています。

■ 普通救急救命の普及

2015年度末から2016年度にかけて、社内で心肺停止を起こした社員を緊急搬送した事例が国内グループ全体で3件発生しました。

これまでは、事業所ごとに継続的に普通救急救命研修を実施してきましたが、受講する社員は限られていました。そこで2016年度からは、国内グループ各社で統一的に、役員ならびに全社員を対象とする心肺蘇生手順とAED操作方法に関する研修を実施しました。社内外で万が一現場に居合わせた時に、最善の応急手当や救命処置が実施できるよう、実習を交えた研修を行っています。2017年3月末までに約7,500人が受講しました。



AED 操作方法に関する研修 1



AED 操作方法に関する研修 2

■ 防火・防災の取り組み

エプソンは、グループから災害を出さないという強い決意の下、無災害企業を宣言し、「自分たちの会社は自分たちで守る」をスローガンに防災組織を編成し、初期消火班として自衛消防団を組織しています。毎年8月の最終稼働日を「エプソンの防災の日」と定め、広域的な災害発生に備え、グループ統一の企画および計画に基づいて、防火・防災訓練を実施しています。IT機器を使用した安否情報システムによる社員とその家族の安否確認や衛星電話などの非常用通信機器を使った情報伝達訓練などを通して、防災体制の強化と社員の意識高揚を図っています。

■ 自衛消防団の結成

当社の自衛消防団は、1955年に工場自衛消防団として15名で編成されてから2016年で62年の歴史を数えます。現在では、会社の成長とともに国内・海外を含め自衛消防団員は約900名の規模となり、それぞれの拠点において活動を行っています。自衛消防団は、会社の財産、人命を守るため日々研さんしています。



初代自衛消防団メンバー(1955年)

自衛消防団活動の目的・意義

- 有事の際に、迅速・的確な行動が取れるように、定期的な訓練により消防技術・技能、安全知識を習得させ、会社の安全教育の一環とする。
- 火災、天災の有事に際し、社員の先頭に立ち、人身の安全(救護活動)および諸施設、設備などの被害を最小限に食い止める(初期消火活動)。
- 習得した消防技術・技能・安全知識を、職場の核となり指導・徹底するとともに、安全・防火・防災について全社員の模範となる行動を取り、災害の未然防止、安全意識・防火などの意識の高揚を図る。
- 消防活動を通してコミュニケーションを深め、部門を越えた団員相互の親睦を図り、会社生活における良き人間形成および人材育成の場とする。

■ 自衛消防団操法大会の実施

自衛消防団操法大会は、日頃の訓練の成果を披露するとともに、組織の活性化・連帯感の高揚を図るために毎年実施しており、2016年で30回目となりました。

2016年9月の第30回大会は記念大会として、社長の碓井をはじめ多数の役員およびグループ防災関係役員が列席し、総勢700人が参加する大会となりました。競技は、小型ポンプの部(男女、22チーム)、屋内消火栓の部(女子、8チーム)、ラッパ吹奏の部(男女混合、7チーム)の計37チームが出場しました。その中で、海外からは昨年視察に訪れた4製造拠点が新たに参加し、中国圏、東南アジア圏の11製造拠点から13チームと過去最多となり、日頃の訓練の成果を披露しました。海外においては、初参加の拠点も含め、年々技術・意識の向上が着実に進んでいることを実感する大会となりました。



優勝チームと社長碓井との記念撮影

当社においては、主要な生産ラインは海外に移管しており、海外製造拠点で火災が発生すれば、商品の供給などの事業活動に大きな影響を与えます。こうしたことから、海外製造拠点における初期消火技術・防災意識の向上はエプソンにとって必要不可欠となっています。この大会は、国内・海外含めた防火・防災意識と能力の向上、会社の姿勢を理解するための良い機会としています。今後も、エプソンは防火・防災力強化に向けた活動を継続して進めていきます。



規律、動作、速さを競う小型ポンプの部(女子)



規律、動作、速さを競う小型ポンプの部(男子)

組織統治

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンス

当社は、経営理念に掲げられた目指す姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、社外取締役の複数の選任および役員の指名・報酬などに関わる任意の諮問委員会の設置など、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んできました。

引き続き、監査等委員会設置会社の下、取締役会の監督機能のさらなる向上、審議の一層の充実および経営の意思決定の迅速化を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより一層高めていきます。

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 株主の権利を尊重し、平等性を確保する
- 株主、お客様、地域社会、ビジネスパートナー、従業員を含むさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
- 取締役、執行役員および監査等特命役員は、その受託者責任を認識し、求められる役割・責務を果たす
- 株主との間で建設的な対話を行う

■ コーポレートガバナンスの体制

当社は機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、経営の監督・監視機能の強化を図るとともに、経営の監督と業務執行の分離により迅速な意思決定ができる体制を構築しています。

主な経営会議体およびその設置目的は、次の通りです。

取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、それを通じて、当社が社会的使命を果たし持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っています。取締役会は、当該責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営計画および事業計画の策定ならびに一定金額以上の投資案件をはじめとする重要な業務執行の決定などを通じて、意思決定を行います。

取締役会は、社外取締役5名を含む11名の取締役で構成し、原則として毎月1回および必要に応じ随時開催します。取締役会では、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など社内規程に定めた取締役会が決定すべき事項について意思決定を行い、取締役会が決定すべき事項以外の業務の執行およびその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督します。当社は、監査等委員会設置会社の下、経営判断の迅速化を図り、事業推進における機動性を高めるため、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大し、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定します。また、社外取締役の構成比率を3分の1以上とすることを原則とする旨をコーポレートガバナンス基本方針に定め、取締役会の監督機能のさらなる向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、株主からの委託を受け、独立した客観的な立場において、取締役の職務の執行を監査・監督し、当社の健全で持続的な成長を確保する責任を負っています。また、監査等委員会は、外部会計監査人の選任に当たってはその候補者を適切に評価するための基準を策定するとともに、選任後もその独立性と専門性を確認します。なお、監査等委員会は、内部監査部門および会計監査人などと連携して監査を実施します。

監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名を含む監査等委員4名で構成し、委員長は常勤の監査等委員が務め、原則として毎月1回および必要に応じ随時開催します。

経営戦略会議

経営戦略会議は、業務執行側の多様な意見を踏まえた適切な意思決定を行うことを目的とした社長の諮問機関です。エプソングループ全体に関わる重要経営テーマおよび取締役会上程事項などに関し、取締役、執行役員および監査等特命役員が十分に審議を尽くす場として設置しています。

コンプライアンス委員会

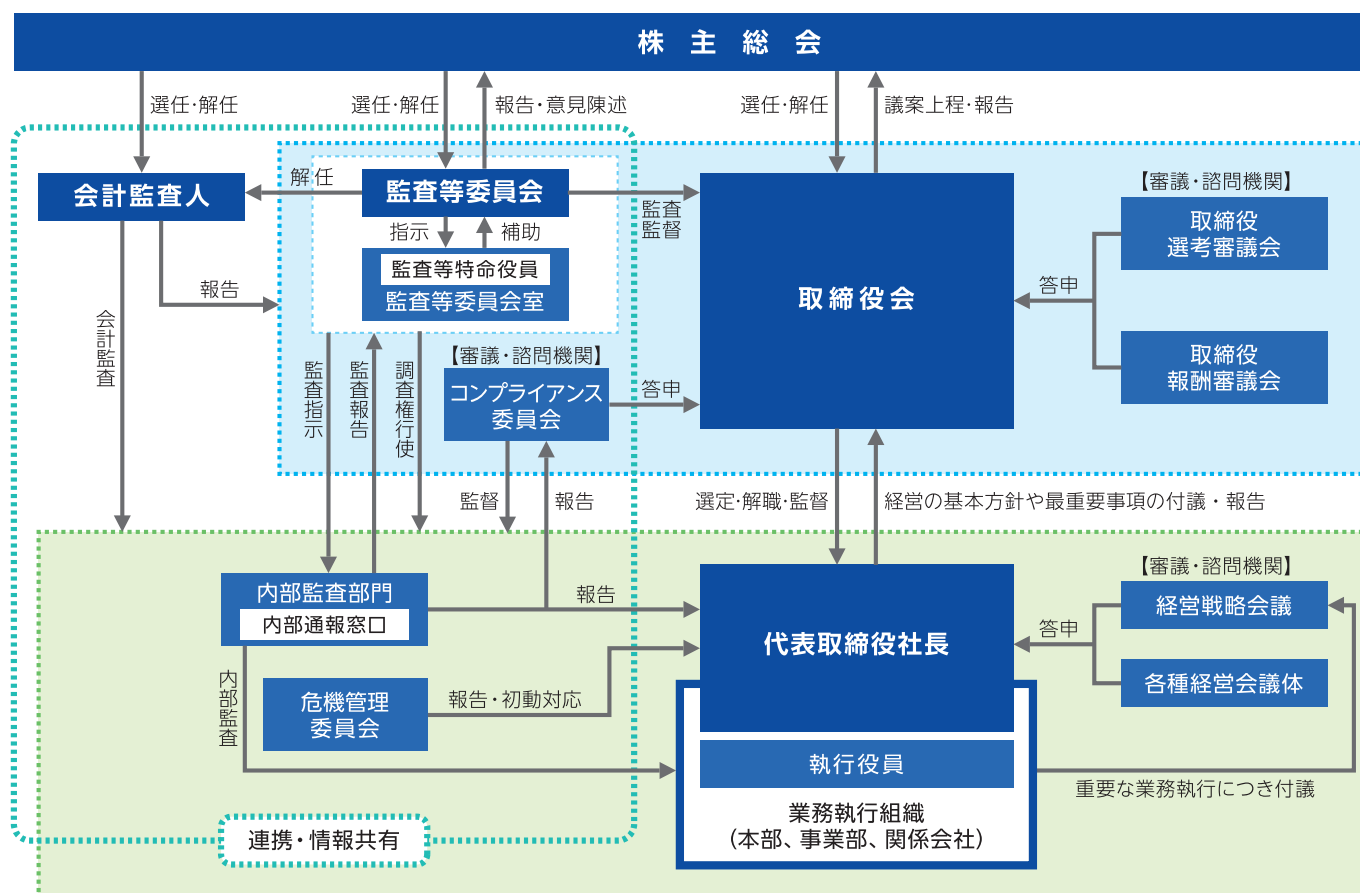
コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動が業務執行ラインにおいて適切に執行されることを監督するために、コンプライアンス活動の重要事項について報告を受け審議し、その結果を取締役会へ報告・意見具申することを機能としています。

コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として社外取締役および監査等委員である取締役から構成し、委員長は常勤の監査等委員が務め、半期ごとおよび必要に応じて随時開催します。

なお、取締役会において、コンプライアンス担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンスにおける業務執行全般を監督・監視する体制とし、CCOは、コンプライアンス委員会に対して、コンプライアンスにおける業務執行の状況を定期的に報告します。

取締役選考審議会・取締役報酬審議会

取締役会の諮問機関として、取締役、執行役員および監査等特命役員の選考および報酬に関して、その透明性および客観性を確保することを目的として、社外取締役を主要な構成員とする取締役選考審議会および取締役報酬審議会をそれぞれ設置しています。いずれの審議会とも、社外取締役が過半数を占め、他に代表取締役社長および人事担当取締役で構成しています。また、常勤の監査等委員である取締役はオブザーバーとして出席することが可能となっています。



組織統治

内部統制システム

内部統制システム

エプソンは、「経営理念」を経営上の最上位概念として捉え、これを実現するために「企業行動原則」を定め、グループ全体で共有しています。内部統制については、以下のとおり、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めています。

グループガバナンス

当社は、グループマネジメントの基本を「商品別事業部制による事業部長の世界連結責任体制と、本社主管機能のグローバル責任体制」とし、事業オペレーション機能を担う子会社の業務執行体制の整備に関する責任は各事業部門の責任者が負い、グループ共通のコーポレート機能などについては本社の各主管部門の責任者が責任を負うことにより、子会社を含めたグループにおける業務の適正化に努めています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、2016年6月の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を決議し、コンプライアンス委員会構成およびコンプライアンス担当役員（CCO）の役割の見直しを行いました。

新体制では、取締役会の諮問機関として常勤監査等委員が委員長を務めるコンプライアンス委員会においてコンプライアンス活動の重要事項について審議し、取締役会に報告・提案することにより業務執行を監督します。CCOは、コンプライアンスにおける業務執行全般を監督・監視し、コンプライアンス委員会にその状況を定期的に報告します。また、コンプライアンス・リスク管理統括部門が、(1)コンプライアンス推進全般のモニタリングおよび是正・調整を行い、活動の網羅性と実効性を高め、(2)リスクの常時モニタリングおよびリスク管理活動全般を統括し、リスクの低減に努めます。

一方、社長の諮問機関である経営戦略会議においてコンプライアンス推進・徹底の重要事項およびリスク管理の重要事項について多面的に審議することにより、コンプライアンス・リスク管理の実効性の確保に努めています。重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。また社長は、定期的に取り締役にコンプライアンスの執行状況およびリスク管理に関する重要事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

エプソンは内部ならびに外部の通報窓口を有するエプソン・ヘルプライン、その他の各種相談窓口を設け、実効性の高い内部通報制度の整備・運用に努めています。

各種相談窓口

- エプソン・ヘルプライン（コンプライアンス室）
- ハラスメント相談窓口（人事部）
- 長時間労働相談窓口（人事部）
- 障がい者相談窓口（人事部）
- 労働組合相談窓口（労働組合）
- インサイダー取引相談窓口（法務部）
- 独占禁止法相談窓口（法務部）
- 腐敗（賄賂）規制に関する相談窓口（リスク管理部）
- 従業員相談室（総務部）

■ 内部監査

内部監査部門は、リスク管理、内部統制および経営管理方法の有効性、効率性ならびに遵法の観点から、事業部および海外57社、国内13社の子会社を含む合計102の部門・事業体を対象としてグローバルに監査を実施し、顕在化した問題点についてはフォローアップ監査により改善状況を確認することで、経営におけるリスクを極小化する役割を担っています。また、グループガバナンスの観点から、欧州、米州、中国、東南アジアの各地域統括会社の監査部門より監査結果報告を受け、グループ全体の内部監査を統括しています。

監査対象先の選定については、「中期監査基本計画」にのっとり各部門、事業体に対し、3年に1度の定期監査を実施できるように行っています。2016年度は、34の監査対象先に業務監査を、24の監査対象先に情報システム監査を実施し、検出した234件の問題点に対して具体的な改善助言を行いました。

■ 財務報告に関わる内部統制

財務報告の信頼性を確保するための内部統制（J-SOX）の監査を毎年実施しています。監査対象の当社事業部および子会社は、内部統制の整備・運用を自己評価し、J-SOX 主管部門が評価結果の有効性を担保する「自律分散型」の評価を実施しています。監査対象外の当社事業部・子会社・関連会社は、内部統制の自己点検を実施し改善を行っています。

組織統治

内部統制の主な活動

内部統制の主な活動

貿易管理の取り組み

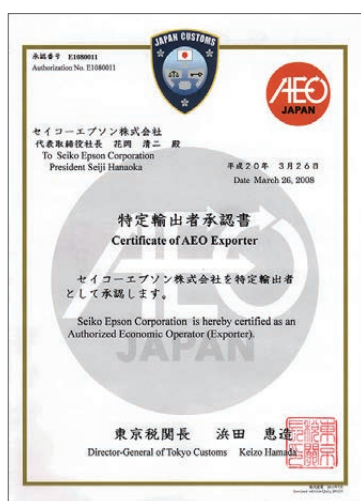
エプソンは、世界各国・地域に生産拠点・販売拠点を設け、グローバルに事業を展開しており、お客様・お取引先は全世界に広がっています。お客様にエプソンの商品やサービスをタイミングよくお届けするために、貿易を円滑に行うことが不可欠です。

一方、国際社会には平和と安全を維持するために、さまざまな貿易管理の条約や枠組みがあり、国際社会の一員としてこれらを遵守することが求められています。

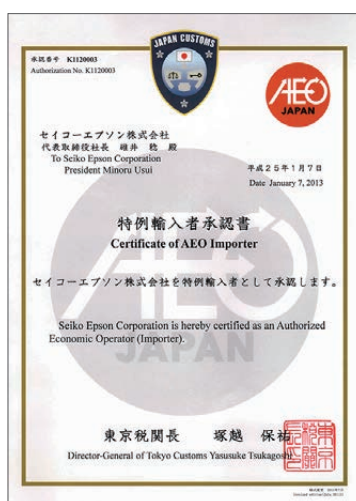
これらを踏まえ、エプソンは貿易管理の体制を整え、円滑な貿易の実施に総合的に取り組んでいます。この結果、国内外の関係当局が設けた貿易管理に関する制度やプログラムにかなう企業として、これまでに世界各地で以下のような認証を受けています。

認証一覧

会社名	制度(認証官庁)	制度の概要
セイコーエプソン(株)	特別一般包括許可 (経済産業省)	輸出管理体制が整っていると認められる場合に、個別申請なしで、一定の仕向地・品目の組合せの輸出(役務提供)が包括的に許可される制度。
セイコーエプソン(株)	特定輸出者 (財務省 東京税関)	輸出におけるセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備されていると認められる場合に、保税地域等に貨物を搬入しなくても輸出許可を受けることが可能となる制度。
セイコーエプソン(株)	特例輸入者 (財務省 東京税関)	輸入におけるセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備されていると認められる場合に、輸入申告と納税申告を分離し、納税申告前に貨物の引き取りが可能となる制度。
Epson America Inc. Epson Portland Inc.	C-TPAT パートナー (米国税関)	米国への輸入貨物ならびに輸入経路のセキュリティ強化を目的に定められたプログラム。



「特定輸出者」承認書



「特例輸入者」承認書

■ 遵法意識の浸透活動

エプソンは、社内に遵法意識を浸透させるため、さまざまな活動を展開しています。

社内講師による遵法研修では、企業人に必須の法律知識を網羅的に紹介する研修のほか、著作権法や独占禁止法など、テーマを絞った個別の研修も行っています。また、新入社員研修や新任主任研修・課長研修においても遵法に関する課目を設けています。

経営層に対しては、社外より専門家を講師として招き、独占禁止法に関する研修会などを行っています。海外現法においても、各地の状況を踏まえたルール作りや遵法教育などの諸活動を展開しています。

■ コンプライアンス月間

毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、社員一人ひとりが経営理念の実現におけるコンプライアンスの重要性を確認するとともに、組織としてエプソンのコンプライアンスの方針を周知徹底する機会としています。2016年度も海外の子会社を含めたグループ統一活動とし、2015年度に引き続き「経営理念の実現に向け、職場のコンプライアンス意識を高めよう」をテーマに実施しました。

具体的な活動内容として、(1)コンプライアンス担当役員、および各事業体・子会社の責任者によるコンプライアンスメッセージの発信、(2)社内報へのコンプライアンス特集記事の掲載、(3)コンプライアンス教育を実施しました。社内報の特集記事やコンプライアンス教育では、具体的な事例等を紹介するとともに、国内を中心に、自職場で想定されるコンプライアンスリスクをテーマに意見交換を実施することにより、コンプライアンス意識の向上を図りました。

また、2017年度の活動に生かすため、活動終了後にはアンケート調査を実施し、各組織・職場における取り組み内容、エプソンのコンプライアンスで気になること、活動に対する意見・提案などを集計・分析するとともに、社員に公開しています。

■ 事業継続マネジメントへの取り組み

エプソンは、長年にわたる防災への取り組みだけでなく、2006年の液晶事業(当時)での事業継続計画(BCP)策定を皮切りに、事業継続マネジメント(BCM)の推進に取り組んでいます。

災害などにより当グループの生産拠点到被害が生じた場合、まず社員の安全確保を図り、次にお客様にご迷惑をおかけしないよう、製品の供給継続を図ることが基本的な方針です。水晶・半導体デバイス製品、プリントヘッド、小型液晶パネルなどの基幹要素部品および消耗品を中心に各製品を安定して供給し続けるため、被害軽減対策、修理部品の確保、代替生産の対応、復旧手順の確立などを進めるとともに、訓練を通じて手順および有効性の確認に努めています。業務の継続に不可欠な基幹ITシステムや重要データは堅牢(けんろう)なデータセンターに集約し、バックアップを確保して災害に備えています。また、国際間の輸送手段の途絶に対して代替ルートへの切り替えを遅滞なく行えるように、複数の物流ルートを確認しており、さらに財務・経理・広報など、主要なコーポレート機能についてもBCPを策定し、非常時の継続を図っています。

一方、多数のお取引先によって構成されるサプライチェーンに関しても、各社にBCPの定着状況について情報をいただき、その強化をお願いしています。調達品目を精査し、重要調達品に対してはマルチソース化を進め、複数の調達先が確保できない場合は在庫を確保するなど、お取引先に万が一のことがあった場合の生産継続体制づくりに努めています。

今後も、各事業・各拠点のBCPの継続的な改善を含め、事業継続力の強化を図っていきます。



地震を想定した机上訓練



クリーンルーム内で、製造装置の復旧手順を確認

■ 税務コンプライアンスの取り組み

エプソンは、グローバルに事業展開するなかで、世界各国・各地域において税務法令を遵守して適正な納税を行い、企業としての社会的責任を果たすことを、税務基本方針としています。この税務基本方針に従い、税務コンプライアンスを維持向上していくために、次の取り組みを行っています。

1. 税務ガバナンス

- 当社の取締役である最高財務責任者を税務のグループ総括責任者として、その統括のもとで税務担当部門が、税務に関する報告・管理を行う体制としています。
- 当社では、税務リスクを重要なリスクの一つと位置付けており、当社役員により構成される経営戦略会議および取締役会へ定期的に報告しています。
- 当社では、適切な納税義務を履行するため、税務に関する規程および業務処理基準を制定し、社員への教育・指導を行うとともに、定期的に社内税務監査を実施しトップマネジメントおよび監査等委員会へ報告しています。

2. 税務モニタリング

- 各国の税制改正および課税の動向について、当社税務担当部門と各国の子会社との間で随時報告を行うことにより、適時・適切に対応しています。
- 各国での税務課題へのアドバイス・税務サポートは、税理士法人などの外部専門家のサポートを受けて対応しています。

3. タックスプランニング

- 各国における優遇税制については、通常の事業活動のなかで利用可能なものは効果的に活用し、適正な税負担となるように努めていますが、税法の趣旨から逸脱した租税回避行為は行いません。

4. 不確実性への対応

- グローバルな報告義務の強化、各国の税務調査の高度化と執行強化の動きを背景にして、税務リスクの不確実性の高まりが予想されます。潜在的で重要な税務リスクとなり得る事象を把握し、税務リスク管理をしています。

5. 移転価格税制

- 各国での移転価格課税リスクに対して、当社では各国税法およびOECDガイドラインを遵守し、適正な移転価格取引とするために、エプソングループとしての移転価格ガイドラインを制定しています。この移転価格ガイドラインにのっとり、独立企業間価格取引となるように各国の子会社の利益率レンジ管理をしています。
- リスクの高い国の子会社との取引については、APA(事前確認制度)を活用しています。

6. タックスハイブン対策税制

- エプソンは、通常の事業活動を遂行する目的で子会社の設立国を決定しますので、租税回避目的で子会社を設立することはありません。タックスハイブン対策税制の適用対象となる場合には適正な申告および納税をしています。

7. 税務当局との関係

- 税務当局とは真摯な対応に努めており、良好な税務コーポレートガバナンスの維持向上に取り組んでいます。

組織統治

セキュリティ

セキュリティ

エプソンは「企業行動原則」において、人・資産・情報のセキュリティについて「人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動する」ことをうたっています。社員をはじめ、来社中の皆様の安全が確保できる管理体制を整え、全ての資産（財務資産、有形資産、知的資産、ブランド資産、情報資産等）を適切に管理するとともに、他者が有する資産を尊重する、個人情報・機密情報を厳重に管理し情報漏えいを防止するなど、社員一人ひとりがそれぞれの立場でセキュリティの重要性を認識し、実践できる推進体制を構築しています。

情報セキュリティ

エプソンは、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を、「情報セキュリティ基本方針」として定めています。グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、その考え方を実務に反映した情報セキュリティガバナンスと企業風土の構築を進めています。

📖 情報セキュリティ基本方針（詳細は「付属資料」P.132 参照）

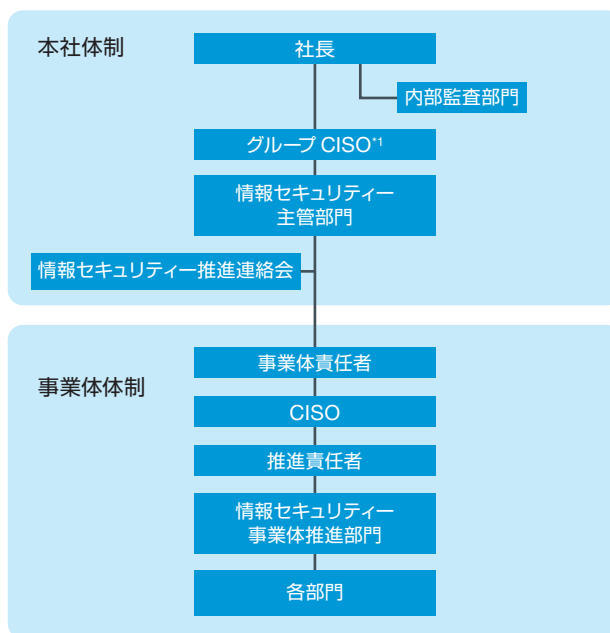
エプソンは、グループ同一の規程によって情報セキュリティの仕組み構築と維持管理を各事業体が行う体制をとっており、内部診断により事業体ごとの体制や管理策の整備・運用状況の評価、情報セキュリティに関わるリスクマネジメントが有効に機能しているかを確認しています。規程とグループ各社で制定する基準は、2017年4月に全面的に改正し、守るべき情報を社員が再認識し実践するよう努めています。また、活動の水平展開と進捗管理を目的に、各事業体の情報セキュリティ推進責任者による推進連絡会を定期的に開催しています。

さらに、セイコーエプソン（株）プリンティングソリューションズ事業部およびIT推進本部、エプソンアヴァシス（株）は、ISO27001に準拠したISMS認証（情報セキュリティマネジメントシステム認証）を取得し、組織的な情報セキュリティマネジメントの継続的な向上に取り組んでいます。

国内グループ会社は、毎年7月を強化月間と定め、情報セキュリティに関する啓発活動を実施しています。2016年度の強化月間も2015年度に引き続き、「続ける」「防ぐ」「守る」をスローガンとして、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性について再認識する機会としました。社員向けに、eラーニングおよび部課長教育を行っており、特にeラーニングは、役員を含めた全ての社員に受講を義務付けています。また、昨今企業に対する標的型攻撃事例が増えていることを受け、標的型攻撃メールの訓練を実施し、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

情報セキュリティ活動は、国内にとどまらずグローバルに展開しており、2016年度は全世界の情報セキュリティ推進責任者と定期的な会議を開始し、共通のテーマを共有し議論することで、グループ各社での情報セキュリティレベルの向上を図っています。

● 情報セキュリティ体制図



^{*1} Chief Information Security Officer：情報セキュリティ統括責任者

■ 個人情報保護

エプソンは、2005年の「個人情報保護法」全面施行当初から、全社でお客様・社員の個人情報保護に取り組んでいます。また、お客様個人情報を扱う「PULSENSE」「M-Tracer」などの商品と共に提供するITサービスにおいて、業務フローを確認し個人情報が適切に管理されていることを確認しています。

さらに、エプソン販売(株)、エプソンダイレクト(株)は、「プライバシーマーク制度」について2年ごとに更新を続けており、この制度に基づき運用を行っています。

セイコーエプソン(株)は、2018年に施行されるEU一般データ保護規則に対応するため、準備を進めています。

■ 知的財産保護

エプソンは独自の技術を知的財産権として保護し、既存事業を円滑かつ永続的に発展させ、新規事業の開拓と育成を知的財産の側面から強力にサポートすることにより、結果的に知的財産が企業収益に貢献する活動を進めています。また、第三者の権利を十分に尊重し、その権利を侵害しないよう未然防止を図りながら事業運営を進めています。

世界各地における模倣品対策

エプソンは、お客様から信頼を頂いているエプソンブランドを保護するため、エプソンブランドをかたった偽物や商標権をはじめとする知的財産権を侵害する模倣品に対する摘発活動や教育活動を積極的に取り組んでいます。

世界各地に模倣品対策拠点を設け、各拠点メンバーを中心として世界中の製造工場や販売店、特



(中国)税関主催の知財保護検討会への参加



(中東: UAE)税関、警察への真贋教育

に最近ではインターネットにおける電子商取引などの監視を行っています。模倣品対策として、取締機関(警察など)との情報共有による摘発強化、税関に対する教育活動を通じた輸出入差止め、電子商取引サイト運営会社と協同した侵害商品の販売停止など、市場におけるさまざまな形で模倣品の流通を阻止し、お客様が安心してエプソンブランド商品を購入できる環境づくりを行っています。

CSR調達

CSR 調達の考え方

CSR 調達の考え方

エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、ともに発展していくことを目指した調達活動を展開しています。

また市場に届ける商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考えており、このためサプライヤーとともにCSR活動を推進していくことが重要であると認識しています。また品質・価格・環境配慮など、全ての面で優れた商品・サービスをお客様にお届けし続けるためには、信頼できるサプライヤーの存在が不可欠であり、サプライヤーと透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。

エプソンは、このパートナーシップがあって初めて、国際社会・地域社会の中で共感に裏付けられた「調和ある発展」が可能になると考えています。

 調達基本方針（詳細は「付属資料」P.138 参照）

CSR調達

調達ガイドライン

■ 調達ガイドライン

エプソンはお客様に商品／サービスを提供するにあたって、多種多様な物品・サービスを社外から調達しています。そのため、サプライヤーの皆様にも当社の経営理念をご理解いただき、当社の調達活動にご支援いただくことが、経営理念の実現には不可欠と考えています。

エプソンの調達活動をよりよくご理解いただくとともに、CSR活動の推進にご協力いただくことを目的に、2005年4月に「エプソングループ調達ガイドライン」を制定し、さらに2008年4月にEICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範に準拠した「エプソンサプライヤー行動規範」を制定しました。

「エプソングループ調達ガイドライン」は国際社会からの要請を反映し、品質(Q)、価格(C)、納期(D)を基本に、人権・労働・環境・倫理・安全衛生などのCSR要求項目を遵守した事業活動を、サプライヤーの皆様を「パートナー」として一緒になって推進し、社会に喜んでいただける商品を持続的に供給し続けることを狙いとしています。

「エプソングループ調達ガイドライン」は、EICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範が改定されたことに伴い、EICCの改訂内容に沿って具体化、詳細化するとともに表現を一部見直し、2017年7月に「エプソングループ調達ガイドライン」バージョン3.4に改訂しました。

■ サプライヤーの皆様へ

エプソンは、「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた、なくてはならない会社でありたい」と経営理念に掲げ、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことを事業活動の基本としています。

サプライチェーンに携わる、全てのビジネスパートナーが協力して社会的責任を果たすこと、この価値観を共有し、共存しあう関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。

サプライチェーン全体として社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆様には「エプソングループ調達ガイドライン」の内容をご理解の上、ご協力をお願い申し上げます。

CSR調達

CSR 調達の啓発活動

サプライチェーンのCSR展開活動

エプソンは「調達基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きによりサプライヤーを選定しています。

新規にお取引を開始する場合には、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給していただけるように、サプライヤー選定の基準を社内規程で定めています。この規程にのっとり、環境、労働慣行、人権や公正な事業慣行などについて新規サプライヤー審査を実施し、社内基準を満たした会社と取引を開始しています。

また継続的に取引を行っている場合には、1年に1回総合的な評価を実施しています。この定期評価は「マネジメント」「環境管理」「品質管理」「コスト管理」「納期管理」を総合的に評価することで、安定供給を実現しています。評価が低い場合は、改善計画書をご提出いただき、再評価を行い、結果をフィードバックすることで、より良い関係を築く基盤としています。しかしながら、2年続けて社内で設定している評価水準を満たすことができなかったサプライヤーに対しては、取引中止の措置を基準で定めています。

2016年度も前年に続き約900社、1,400窓口の定期評価を実施しました。加えてサプライヤーに対して「エプソングループ調達ガイドライン」を提示し、全てのステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献するというエプソンの考え方を共有しました。そこを起点として、CSR調達への取り組みを、サプライヤーと協力しながら推進しています。

さらに2016年度は、エプソンのCSR調達活動をサプライヤーの皆様と共有する目的で、「CSR調達サプライヤー様説明会」を開催しました。日本と中国で合計6回、624社のサプライヤーの皆様にお集まりいただき、以下の内容について共有を図りました。

1. エプソンCSR調達活動について
2. 詳細評価の実施について
3. 紛争鉱物調査の精度向上について
4. サプライチェーンBCPの取り組みについて

特に、詳細評価は、EICC行動規範に準拠した「エプソンサプライヤー行動規範」の遵守に向け、SAQ(Self Assessment Questionnaire)を使い220社から調査結果を回収しました。2017年度はその結果を基に、リスクの高いサプライヤーへのフィードバック、現場確認を実施し改善を促していきます。また、2016年度はSAQ実施サプライヤーの中で、中国のサプライヤー2社に対して第三者監査を実施しました。

詳細評価(SAQ)、第三者監査などこれら一連の活動は2017年度も継続して実施していきます。



CSR調達サプライヤー様説明会(中国)

社内関係者教育の実施

エプソンはCSR調達を推進するに当たり、国内外のCSR動向、「エプソンサプライヤー行動規範」が準拠している「EICC行動規範」およびSAQなどを理解することが不可欠であることから、2016年度は外部講師を招き、日本(本社部門、事業部調達部門)や海外生産拠点の関係者延べ70人に対しCSR調達教育を実施しました。



社内関係者向けCSR調達教育(日本)

■ 遵法管理への取り組み

エプソンは、世界各国・地域において高い倫理観と社会的良識を持って現地の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進しています。そのため、遵法・社会規範についての社員教育研修が重要です。

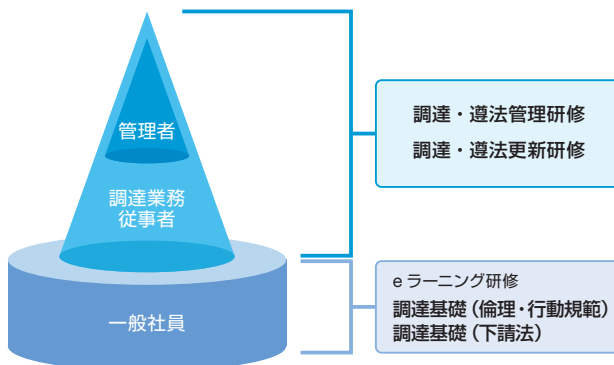
国内グループ会社は、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や関税法など世界各国・地域の関係法令および社会規範についての教育を実施し、専門知識の習得と遵法意識の徹底に努めています。

日本では、全社員を対象にeラーニングを用いて「調達基礎（倫理・行動規範）」および「調達基礎（下請法）」の教育を行っており、

さらに調達決裁業務を含む調達業務従事者は、「調達・遵法管理研修」受講による社内認定制をとっています。この認定制度は、5年経過をめぐりに「調達・遵法更新研修」を再受講させ、最新の情報と知識を習得させることで認定継続される仕組みとなっています。

今後も継続的に実施することで社員の遵法意識を高め、遵法管理レベルの一層の向上に向けて体制強化に努めていきます。

● 調達業務に関する遵法管理研修体系



紛争鉱物への対応

紛争鉱物への対応について

■ エプソンの紛争鉱物対応方針

エプソンの調達方針は、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、共に発展していくことを目指しています。そのため、事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識を持ち、各国・地域の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動の推進を掲げています。

この調達方針を受けて、紛争鉱物問題に対してもCSR調達上の主要課題と位置付け、コンゴ民主共和国およびその周辺国において、人権侵害、環境破壊などを引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物は使用しません。

エプソンは上記の対応方針に沿って、エプソン製品から紛争鉱物を排除するため次の取り組みを続けていきます。

1. エプソンは、「エプソングループ調達ガイドライン」や「エプソンサプライヤー行動規範」の案内をはじめさまざまな機会において、サプライヤーの皆様へ本件へのエプソンの対応についてご理解いただくことに努め、それに従った取引をお願いしていきます。
2. エプソンは、米国『金融規制改革法』1502条に関わる最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会に提出する義務を負っていませんが、企業と連携して責任ある鉱物調達を促進している団体であるCFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative) が提供するツールを用いてサプライチェーンの調査をしていきます。今後、紛争鉱物を排除する調査方法として、さらに効果的な方法が確立された場合はサプライヤーの皆様と共に積極的に採用していきます。
3. エプソンは、CFSIが取り組んでいるCFS (Conflict-Free Smelter) 認証プログラムで認証された製錬業者のみからの鉱物調達を実現するために、サプライチェーンを通じて、製錬業者に対して認証を受けるように要請していきます。

■ これまでの主な取り組み

2012年度

「エプソングループ調達ガイドライン」の「エプソンサプライヤー行動規範」に、「責任ある鉱物調達」を追加して、サプライヤーの皆様にご理解とご協力を要請しました。

2013年度

本社CSR調達主管部門を事務局に、全事業部およびグループ会社の調達部門のメンバーからなるグループ横断の「紛争鉱物検討委員会^{*1}」を設置し、受動的な紛争鉱物調査から主体的な紛争鉱物調査へと対応方針を変え、全事業セグメントの各事業の主要製品において、CFSIの帳票を用いて紛争鉱物調査を行いました。

2014～2015年度

調査対象を調達している全ての生産材に拡大し、延べ1,600社から調査票を回収しました。回答を分析し、デューディリジェンスを実施した結果では、紛争に非関与であるかの判定はできませんでした。

2016年度

「CSR調達サプライヤー様説明会」を日本と中国で合計6回開催し、624社のサプライヤーの皆様にお集まりいただき、エプソンのCSR調達活動へのご理解と、紛争鉱物調査における回答精度向上の取り組みについて依頼しました。また、593社に対し実施した紛争鉱物調査では、561社から調査票を回収(回収率95%)しました。その結果、特定できた製錬所は以下の通りとなりました。

(単位：社)

	金	タンタル	スズ	タングステン	合計
特定製錬所数	135	48	84	47	314
CFS 認定製錬所数	94	43	67	39	243
CFS 占有率	70%	90%	80%	83%	77%

^{*1} 「紛争鉱物検討委員会」は、2016年度から会議体名を「CSR調達検討委員会」に改め、CSR調達全般を俯瞰する活動体へ機能拡大しました。

2017年度以降の取り組み

これまでの調査結果の分析から、当社が掲げる目標（2018年3月までに鉱物を含む全ての部品の製錬業者を特定する）の達成に向け、回答内容のチェック機能を強化するとともに、サプライヤーの皆様とのコミュニケーションや連携を従来に増して密に行い、回答内容の精度向上や製錬業者到達率の向上を目指し、さらにサプライチェーンの透明性を上げる取り組みを続けます。また当社は2017年度より、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）「責任ある鉱物調達検討会」に加盟し、業界連携によるサプライチェーンへの紛争鉱物調査活動の向上に取り組んでいきます。

CSR調達

グリーン購入

グリーン購入

エプソンは、環境活動方針に掲げる「環境に調和した商品の創出・提供」に向けて、環境負荷の少ないものを優先的に調達することを目的に、「有害物質の排除」や「省資源」を重視して推進してきました。

今後もエプソンは商品の企画・設計から出荷、販売までの製品含有化学物質に関する管理を前提とした、製品含有化学物質保証をより強化するため、サプライチェーン全体での取り組みを進めていきます。

製品含有化学物質保証の考え方

エプソンは、製品含有化学物質保証を品質保証の一部として考え、活動内容として以下の項目を実施します。

1. お取引先で保証されたものを受け入れる
2. 部品承認・初期流動管理・工程管理などによる工程保証により製品個々の遵法を保証する
3. 確実な製品含有化学物質保証ができるお取引先より調達する
4. 保証システム確認結果、受入検証結果をグループ内で水平展開する

CSR調達

紙製品の調達

紙製品の調達

木材の違法伐採が、地球規模での環境保全と持続可能な森林経営の推進にとって極めて重要な課題となっており、木材製品の調達における合法性、持続可能性を確保する取り組みが国際的に強化されています。

エプソンは、森林の社会的、経済的、環境的な持続可能性に配慮し、エプソンの調達する主要な木材製品である紙製品について調達の方針を定め、以下の方針への適合が確認できる調達を行っています。

1. 古紙などリサイクルパルプの有効活用
2. バージンパルプが原料として使用される場合にあっては、
 - 合法性
 - 持続可能性
 - 化学物質安全性
 - 環境管理の確認できる調達

対象範囲

エプソンプリンター用専用紙の調達に適用します。

適合調達管理の内容

「セイコーエプソングループ紙製品の調達方針」への適合を確認する品目については、「セイコーエプソングループ紙製品の調達方針への適合性証明書」を提出していただいています。

社会貢献

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方

エプソンは、経営理念にうたう「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた、なくてはならない会社でありたい」の言葉を受け、世界各地でそれぞれの地域社会に根ざした活動を通して、社会との共生を進めています。

エプソンは、企業に対してより高い社会性が求められていることを社員一人ひとりが自覚し、良き企業市民として今後も積極的に社会に貢献し、ともに発展できる関係を築いていきます。また、単に寄付だけの支援に終わることなく、エプソンの事業を支えている画像・映像をベースとする技術力・ノウハウを社会に還元するなど、本業を通じた貢献も重視しています。社員による人的貢献による支援も含め、今後も継続的に社会貢献活動を実践していきます。

社会貢献

青少年教育・育成活動

■ 青少年教育・育成活動

■ 古新聞リサイクル授業の実施(ドイツ)

Epson Deutschland GmbH(EDG)は2008年から小中学校などで環境教育を行う団体である「Deutsche Umwelt-Aktion」と協働で、EDGの所在地であるメアブッシュ市の小学校の子どもたちを対象に環境保護に関する授業を行っています。

2017年2月に行われたこの授業では、「古いものから新しいものへ」をコンセプトに、子どもたちが古新聞を溶かし、リサイクルして友人などへ贈るカードを作成しました。

子どもたちからは、「紙はどのように作られますか?」「家庭から出された不要になった紙は、その後どうなりますか?」「どうすれば紙を節約できますか?」などの質問が積極的に出されました。Deutsche Umwelt-Aktionの講師からは、「実際に子どもたちが自分で作業をすることでリサイクルが理解しやすくなり、また自分で考えるきっかけとなります」と語っていました。



古新聞をリサイクルする子どもたち

■ 「エプソン国際奨学財団」奨学生が塩尻事業所訪問(日本)

エプソンは、世界各国・地域の教育・学術・文化の振興や地域社会の発展に寄与することを目的に財団活動を展開しています。2016年8月「エプソン国際奨学財団」の奨学生であるアジア諸国からの留学生13人が、当社のウオッチ開発拠点である塩尻事業所(長野県塩尻市)へ来社しました。

当日、当社のウオッチに関する歴史変遷を解説したDVD鑑賞や事業概要の説明を受け、工場見学、歴史資料室を見学しました。工場見学では作業の様子やでき上がった高級腕時計を熱心に観察し、見学後の質疑応答では技術やビジネス全般に関する質問や、今後の商品への期待などが活発に出され、奨学生のウオッチへの関心の高さが伺えました。



塩尻事業所を訪問した奨学生の皆さん

■ エプソン情報科学専門学校(日本)

当社は、高度情報化社会の到来を受け、地域社会に信頼され広く社会に貢献できる技術者を育成することを目的として、1989年に「エプソン情報科学専門学校」を開校しました。

2017年3月現在、卒業生は2,500人を超えます。

講師陣の多くは、企業の最前線で活躍してきた企業人・技術者で構成され、当社社員も本校へ出向し学生に対し授業を行っています。講義・演習は、「実務に活かせる確かな技術」を身につけられるように展開されており、その結果、開学以来28年連続して就職内定率95%以上を維持し続けているなど、情報技術・機械・電気電子・経理会計分野で活躍する人材を多数輩出してきました。



エプソン情報科学専門学校



授業を受ける学生たち

社会貢献

文化・芸術活動支援

文化・芸術活動支援

■ 「セイジ・オザワ松本フェスティバル」を支援(日本)

当社は、音楽・芸術の発展に寄与することを目的に、1992年から毎年夏季の約1カ月間長野県松本市で開催される「セイジ・オザワ松本フェスティバル(旧名: サイトウ・キネン・フェスティバル松本)」を特別協賛会社として当初より支援しています。

フェスティバルの一環として青少年教育・育成を目的に開催される若手演奏家による「子どものための音楽会」に、長野県内の小学生および特別支援学校の児童を10年以上にわたって招待し続けています。生のオーケストラ演奏会を聴く機会の少ない児童たちにとって、「子どものための音楽会」はクラシック演奏に興味を持つきっかけとなっています。また、地元の子どもたちによる吹奏楽パレードと合同演奏会も行われ、地域に密着したフェスティバルとなっています。



セイジ・オザワ松本フェスティバル



吹奏楽パレード

社会貢献

地域活動参加・支援

地域活動参加・支援

190日社会奉仕活動の実施(ドイツ)

Epson Deutschland GmbH(EDG)は2008年度より190日社会奉仕活動に取り組んでいます。これは当時EDGの190人の社員全員がそれぞれ自分の都合の良い日に1日有給休暇を取り、EDGが所在するメルブッシュ市周辺の社会福祉施設や教育施設などのために社会奉仕を行ったことがこの活動の始まりです。

2016年度、EDG社員40人以上が地域の宿泊施設改修の手伝いをしました。この施設への支援は190日奉仕活動のプログラムが開始されて以降、継続して行われています。作業終了後、施設のスタッフ、近隣住民も参加しパーティーが行われ、コミュニケーションを図ることができました。他には、老人ホームでの庭園ベンチの塗装や花を植える作業、若者の自立支援施設内にある庭園に通路を設置する作業などを行い、地域の皆さんに感謝されました。



庭園の通路設置作業をする社員

映画鑑賞会および絵画コンテストの開催(台湾)

Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.(ETT)は、2009年から台湾各地の小学校で映画鑑賞会を開催しています。この映画鑑賞会は当社のプロジェクター技術のPRと子どもたちに映画を楽しんでいただくことを目的としており、ETTは会場で投影されるプロジェクターと映画ソフトを提供しています。これまで約2,500カ所で開催され、延べ約145,000人が参加しました。

また、ETTは映画を題材とした絵画コンテストを2010年より開催しています。子どもたちによって描かれた作品は例年1,300～2,000点が応募されます。著名なジャーナリストや画家によって審査され、優秀な作品には賞が授与されました。



映画を楽しむ子どもたち



受賞した子どもたち

社員による献血活動(フィリピン)

Epson Precision (Philippines) Inc.(EPPI)は、フィリピン赤十字社バタンガス支部とパートナーシップ関係を結んでおり、2000年から社員の協力により献血活動を行っています。

EPPIでは週に一度、社員やその家族が朝10時から夕方5時の間、いつでも都合の良い時間に献血することができるプログラムを導入しています。また社員の献血への意欲を高めるため、フィリピン赤十字社と協力し健康診断や血液に関する説明なども継続して実施しています。

2016年度は延べ1,365人の社員が献血に参加しました。こうした活動が認められ、EPPIは2016年にフィリピン赤十字社から表彰を受けたほか、年間で約4リットル以上の献血をした33人の社員が「Blood Galloner Award」を受賞しました。



献血中の社員

■ 衣類の回収・再利用(中国)

Epson Wuxi Co., Ltd.(EWL)は、労使共同で無錫市新呉区行政部門と連携して、不要になった衣類を回収し、再利用する「衣類愛心回収活動」に参加しています。EWLは、社内で「愛心衣類回収箱」を設置した新呉区最初の企業として、積極的に社員に衣類の提供を呼び掛けています。活動開始から2017年3月時点で3年継続しており、毎年、行政部門を通じて必要な方々に提供しています。また、全社的な社会貢献活動の年間計画の策定にあたって、行政部門と定期的に意見交換会を行い、これまでに植林、奨学金活動など実施してきており、地域のニーズに合った支援活動を続けています。



愛心衣類回収箱

■ 中学生を対象としたキャリア教育の実施(日本)

2016年10月富士見中学校(長野県諏訪郡)の1年生128人を対象に、当社富士見事業所の社員6人が講師となり、「働くってなんだろう?」をテーマとしたキャリア教育を実施しました。3年目を迎えるこの教育は、役割分担と連携で成り立っている会社の仕組みを知り、「将来になりたい自分」を考えるきっかけになっていると、受講した生徒たちに好評です。

研修の冒頭、総務部課長の荒井孝昌から、「仕事=思い(なりたい自分)×能力(必要な知識・技術)」であり、夢を実現するために、「たくさんのなりたい自分を考え、たくさんの人と話をして、たくさんのことに興味と関心を持ってください」と話しました。その後、開発・製造・管理・営業・安全の各クラスに分かれ、仕事の内容や、苦勞、楽しみについて活発なディスカッションが行われました。

研修の最後に、スマートグラスMOVERIO BT-300のデモンストレーションを行い、生徒たちは大いに関心を持ちました。



講師の話を聞く生徒たち



MOVERIO BT-300を体験した生徒

社会貢献

環境保全活動

環境保全活動

第16回リサイクルイベントの開催(米国)

Epson Portland Inc.(EPI)は、4月を「省エネルギーと地球環境について考える月間」とし、社員によるリサイクルイベントを実施しています。16回目となる2017年のイベントでは、不要になった電子機器や古紙などが持ち込まれました。

また、地域の自治体と協力して家庭有害ごみの収集イベントを合わせて行ったところ、地域住民250人以上が参加し、使い古した塗料や使用済みドラム缶など、およそ17トンもの廃棄物が持ち込まれました。回収した廃棄物はEPIから外部の廃棄物処理工場に運ばれ、全て適切に処理されました。

環境美化活動の実施(中国)

2016年12月、Fujian Epson Co., Ltd.(FJEC)の社員40人が、福州にある「福州国家森林公园」で清掃活動を行いました。

FJECでの清掃活動は、環境活動方針の徹底と社員に対して環境意識を高めることを目的とし、2014年から年に2回の頻度で実施しています。今回は第6回目の活動に当たります。当日は2時間にわたり公園内のゴミ拾いを行いました。

FJEC社員は、このような環境保護活動に積極的に取り組むことで、さらに多くの市民にも環境保護の輪が広がり、清潔で美しい環境づくりがされることを願っています。



清掃作業を行う社員たち

No Car Dayで環境保全に貢献(中国)

Epson Precision Suzhou Co., Ltd.(EPSZ)は、2016年9月に「No Car Day」を実施しました。EPSZのある蘇州では、ここ数年自家用車の台数が増え続けており、交通渋滞や環境への影響が課題となっています。健康的で幸せな生活ができ、きれいな都市の構築を目指し、EPSZは自家用車で通勤の社員に対して、自社の通勤バスや公共交通機関での通勤を呼び掛けました。当日、この活動に賛同した社員が、他の交通機関で通勤しました。



普段の社員駐車場



No Car Dayの駐車場

カートリッジ回収による寄付活動(日本)

エプソンは、インク/トナーカートリッジの回収によって環境機関や環境団体などに寄付を行うさまざまなプログラムを行っています。

- ベルマーク活動
- 引取回収サービス
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト

社会貢献

社会福祉活動

社会福祉活動

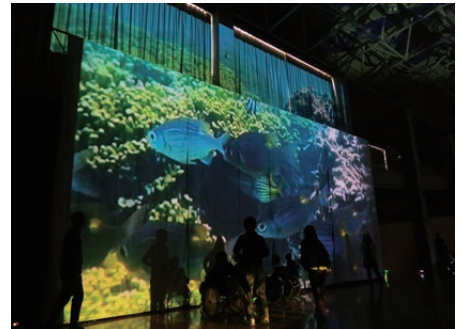
■ プロジェクションによる映像表現を生かした「ゆめ水族園」の実施(日本)

当社は2015年度から、全国の病院や特別支援学校などに、プロジェクションによる映像表現を生かした映像空間「ゆめ水族園」をお届けしています。2016年度は6月～12月にかけて、全国25カ所で実施し、運営には社内公募に応じた170人余りの社員が参加し、会社としても社員が勤務時間内に取り組むことをバックアップしました。

訪問した施設の皆さんからは、「わが子があんなに興味を示した姿は初めて見た」「映像に包まれる、一步入ったところでフーツと力が抜ける、という独特なリラックス感を感じた」「子どもたちがそれぞれ自分の世界を持ちながら、さまざまな人と場を共有できて、とても良い空間を経験できた」など、多くの感想をいただきました。

「ゆめ水族園」の中では、体験者自身が自由に楽しみ、普段とは異なる感情表現が生まれているようです。

当社は2017年度も引き続き、全国に「ゆめ水族園」をお届けしていきます。



泳いでいる魚たちの映像を楽しむ子どもたち

■ ユニセフ主催の写真展への協力(ドイツ)

Epson Deutschland GmbH(EDG) は2016年12月「UNICEF Photo of the Year 2016」における写真出力に協力しました。

「UNICEF Photo of the Year 2016」には、ドイツユニセフ協会が2000年より開催している写真コンテストで、プロの写真家により世界中の子どもたちや、彼らが暮らす生活環境をテーマとして撮影された写真が応募されています。2016年度はこの写真コンテストに合計1,200枚の写真データの応募があり、EDGは審査員が応募作品を選考するための写真出力に協力しました。

また、授賞式はドイツ連邦報道局で行われ、授賞式会場にはEDGが特別に大判出力した受賞作品が展示されました。



審査員による作品の選定

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動は、お客様、株主・投資家、行政、地域、NGO／NPO、報道関係者、サプライヤー、学生や社員など、さまざまなステークホルダーの皆様とエプソンを結ぶ重要な架け橋です。エプソンは、「エプソングループコミュニケーション規程」に基づき、全てのステークホルダーの皆様に対して、正確な情報を偏りなく提供しています。公序良俗の遵守や中立性の維持はもとより、性別、年齢、国籍、民族、人種、宗教、社会的立場などによる差別的な言動や表現を排除し、常に個人を尊重するとともに、文化の多様性を尊重して、世界の人々から信頼されるコミュニケーション活動を行っています。

エプソンは、マーケティング・コミュニケーション（ブランド・商品・サービスを価値として訴求）と、コーポレート・コミュニケーション（会社そのものを価値として訴求）の二つの視点を持って、「開かれた会社」としてネガティブ情報を含むエプソンの取り組みを適時適切にお伝えするために、マスメディアを通じて、またステークホルダーの皆様と直接、コミュニケーションを行っています。

コミュニケーション

お客様、株主・投資家

お客様

お客様の声をグループ報へ掲載

エプソングループ報Harmonyでは、毎回、エプソン商品を使用いただいているお客様やエプソンと関わりのある社外の方を訪問して、直接声をお聞きし、社員に紹介しています。日頃、お客様やお取引先様と接する機会の少ない部門の社員に向けて、お客様の生の声を届け、お客様価値創造に対する社員の意識向上を図っています。2016年度は、サイン&ディスプレイ印刷向け大判インクジェットプリンター、ビジネスインクジェット複合機、高光束プロジェクター、産業用ロボットなどをご使用いただいている、さまざまなお客様や販売代理店の声をご紹介します。

株主・投資家

定時株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と直接コミュニケーションできる貴重な機会と捉えています。

2017年の第75回定時株主総会では、2016年度の報告と、長期ビジョン「Epson 25」の実現に向けた事業の方向性について、社長が直接株主の皆様の説明しました。

毎年、株主総会では株主の皆様から幅広いご意見やご質問をいただいております。これに対して社長をはじめとする役員が真摯に回答するよう努めています。

また、来場いただいた株主の皆様は、「Epson 25」の実現に向けた当社の取り組みを実感いただくため、株主総会の中で社長が説明した「4つのイノベーション（インクジェットイノベーション、ビジュアルイノベーション、ウェアラブルイノベーション、ロボティクスイノベーション）」をテーマに製品展示を行いました。Epson 25 第1期中期経営計画の初年度の取り組みの成果と、「世の中になくてはならない会社」であるために当社の製品がお客様に提供する価値をご理解いただくべく、2016年度の新製品やお客様の使用シーンなどをご紹介します。



第75回定時株主総会

GPIFによるESG投資のための株価指数構成銘柄に選定

2017年7月、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のための三つのESG指数を発表しました。その中で、当社は「FTSE Blossom Japan Index」および「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の二つの構成銘柄に選定されました。

近年、ESG投資はグローバルに拡大しており、世界最大の年金基金であるGPIFが1兆円規模のESG投資をパッシブ運用^{*1}で始めたことで、今後日本でもますます注目される見込みです。

^{*1} 運用目標とされるベンチマーク（日経平均株価やTOPIXなどの指標）に連動する運用成果を目指す手法です。

■ SRIの代表的指標「FTSE4Good Index Series」に13年連続で選定

セイコーエプソン(株)は、2017年6月にロンドン証券取引所グループFTSE Russellの社会的責任投資(SRI)指標である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄として、2004年3月より13年連続で選定されました。

FTSE4Good Index Seriesは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた社会的責任投資(SRI)インデックスで、SRI指標の一つとして、企業の社会的責任や持続可能性を重視する投資家にとって主要な投資先の選択基準となっています。

2017年6月のインデックスレビュー後の「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄数は、全世界で883社(うち日本企業147社)ですが、評価基準が定期的に見直しされている中、同指標において当社は、2004年3月より13年連続で選定されました。

当社は、今後も良き企業市民として社会的責務に真摯に向き合い、環境保全をはじめとする活動を通じてより良い社会の実現に貢献していきます。



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series
2017年6月
<http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>

行政、地域住民、NGO / NPO

行政

政治、行政との健全な関係維持

エプソンは世界各地で企業活動を展開しています。それぞれの国々、地域における政治や行政当局、監督官庁とも健全かつ透明な関係を築き維持し、不当な癒着や公平さを欠く活動、行動を取らないことで、健全な社会発展に寄与しています。

当社では政治献金を行う場合は、社内規程に従い適切に対応します。なお、2016年度は政治献金を行っていません。

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)活動紹介

JBMIA(一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会)は、日本のビジネス機械とそれに付随する情報システム産業の総合的な発展、ならびにその改善、合理化を図ることにより、日本経済の発展とオフィス環境の向上に寄与することを目的とする団体です。

2016年5月に当社社長の碓井が協会会長に就任し、「多様な環境規制への対応をリードする基盤構築」「海外団体との連携によるグローバルビジネスを取り巻く環境変化への対応」「魅力ある協会づくりと体質強化」の重点テーマ3点を掲げ、活動を展開しています。

2017年度は会長職2年目となり、より具体的な成果が求められます。環境規制への対応では、特に市場が拡大しているASEANなど新興国への対応について、他団体や関連機関との連携を強化し取り組みます。また、グローバルビジネスにおける環境変化への対応については、ITA(WTO 情報技術協定)交渉の次段階への備えや模倣品対策の一層の強化、国際標準化活動を推進します。

そして、協会活動のさらなる発展と将来を見据えた活動として会員向け講演会・セミナーを充実させ刺激を与えるとともに、協会の新たな事業ドメイン拡大を検討し、社会課題の解決につながる取り組みを通して、協会の魅力向上を図ります。



当社社長の碓井は右から二番目

地域住民

地域住民との意見交換会

当社および国内グループ会社は、事業所が立地する地域の皆様を招いて毎年意見交換会を実施しています。地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことで、友好的信頼関係の構築に努めています。



構内の浄化装置を見学する地域住民の皆さん
(2017年3月本社事業所意見交換会)

コミュニケーション

サプライヤー

■ サプライヤー

■ 調達方針説明会

エプソンは、お客様にお届けする商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考え、サプライヤーの皆様を重要なパートナーと位置付けています。

サプライヤーの皆様に調達方針を理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。2017年4月に開催した説明会では事業概況および方針、取り組み内容、調達方針などを説明し、それぞれの理解と品質の向上、コスト削減、納期厳守、CSRの取り組み、事業継続計画（BCP）の推進など責任ある対応を要請しました。

サプライチェーンに携わる、全てのビジネスパートナーが協力してお客様の期待に応えていくこと、この価値観を共有し、共存しあう関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。



2017年度「調達方針説明会」

コミュニケーション

社員

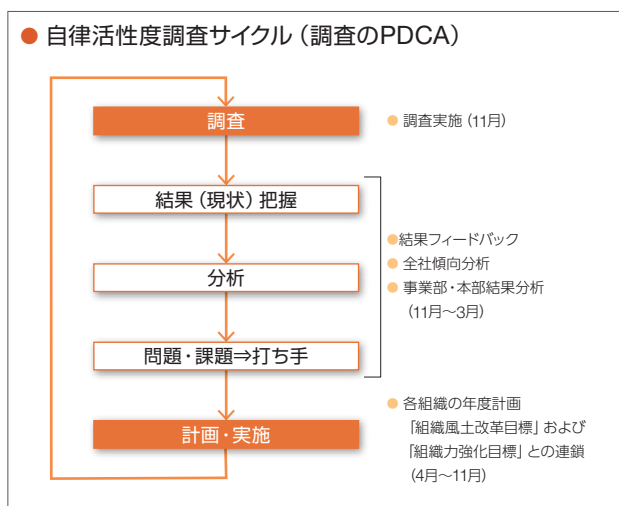
社員

■ 職場コミュニケーションの向上

エプソンは、個人と組織が、「自ら進んで、協力し合って高い目標に挑戦し続け、自由で建設的なコミュニケーションを活発に行っている状態にすること」を目指しています。

この目標に対し、現在の状況を把握するため、2005年より「自律活性度調査」を毎年実施しています。調査結果については、社長、事業部長・本部長への報告を行い、職場の単位までフィードバックを実施し、職場では管理職を中心にその時々「組織の状態」を確認・分析し、問題・課題に対する打ち手（対策）を、「組織風土改革・組織力強化」の観点で新年度の活動計画に反映しています。

これらの活動を年間通して実施し、次の調査で活動結果（成果）を確認し、良い状態の維持・好ましくない状態の改善策を実施する、このようなサイクルを組織ごとに確実に回していけるよう取り組んでいます。



■ 労働組合

会社と社員のコミュニケーションの機会として、労使協議会や労使懇談会を実施しています。より多くの社員と情報を共有できるよう、各事業や職場単位でも懇談会や対話会などを開催しており、経営の考えや思いを社員に伝える場として、社員は経営に対する思いや声を直接伝える場として活用しています。また、安全衛生委員会や働きかた労使委員会、全社一丸となるための活動など各種委員会を開催する中で、労使の相互理解を深めています。

コミュニケーション

その他

学生・教育関係者

デザインインターンシップの開催

当社は、第一線で活躍しているデザイナーの指導によるデザインインターンシップを毎年、夏と冬の2回実施しています。会社の雰囲気を感じながら、アイデア発想法や具現化のプロセスを学ぶとともに、若手デザイナーや他校生と楽しく交流できる場を提供しています。

2017年2月に行ったデザインインターンシップでは、「現代の名工^{*1}」の指導の下、時計組み立てや製造工程の見学など当社ならではのものづくり体験をしていただきました。

参加者からは、「他の学生のプレゼンテーションを聴いて新たな気づきがあった」「時計組み立てで秒針が動いた時はとても感動した」「エプソンという会社や技術に触れることができ、学びの多い5日間だった」などの感想をいただきました。



課題の検討を行う参加者

^{*1} 卓越した技能者表彰制度に基づき、厚生労働大臣によって表彰された卓越した技能者（卓越技能者）の通称です。

その他

ものづくり歴史館

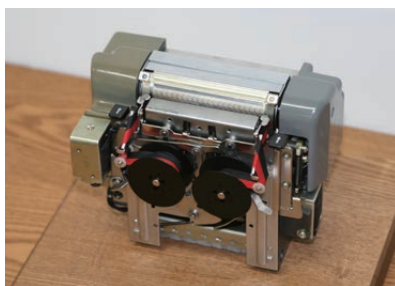
本社事業所内にある「ものづくり歴史館」は、創業以来エプソンが開発・製造・販売してきた代表的な商品や、貴重な歴史関連資料を展示しています。

館内は、エプソンの歴史を振り返る「歴史コーナー」と、「インクジェット」「ビジュアル」「ウェアラブル」「ロボティクス」という4つのイノベーション領域の商品展示をメインとした「体感コーナー」で構成されています。

「歴史コーナー」では世界初アナログクォーツウォッチや、「EPSON」というブランド名称の由来ともなった世界初超小型電子プリンター「EP-101」などエプソンのものづくりの歴史を示す商品が展示されており、「体感コーナー」ではスマートグラスやプロジェクターによる3D映像視聴など、4つのイノベーション領域を代表する商品を体感することができます。



世界初アナログクォーツウォッチ
「35SQ アストロン」



世界初超小型電子プリンター「EP-101」



有機ELを採用したスマートグラス「BT-300」

写真コンテスト

エプソンは、世界各国・地域の写真家やお客様の創作活動を支援するため、さまざまなコンテストを開催しています。

- エプソンフォトグランプリ2016：エプソン販売(株)
- 国際パノラマ写真コンテスト2016: Epson Australia Pty. Ltd.

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。



企業行動原則

2005年9月制定

2012年4月改定

2017年10月改定

エプソンは、経営理念の根底に流れる「信頼経営」の思想に基づき、以下の行動原則にのっとり自主的に行動し、社会的責任を果たしていきます。そして、より良い社会の実現に向け、驚きと感動のお客様価値を創造し続け、世界中のステークホルダー^{*1}から将来にわたって信頼され、世の中のために存在しうる、「なくてはならない会社」を目指します。

この原則の主語は、全て私たち（＝エプソン）です。これは、この原則を企業の意志として進めることを示すとともに、エプソン全ての役員・社員一人ひとりが心掛け、行動すべき内容でもあることを示しています。

^{*1} ステークホルダー：全ての関係者（お客様、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー、NGO・NPO、社員 など）

1. お客様満足の追求

私たちは、常にお客様の視点に立ち、世界中のお客様に喜ばれ信頼される商品やサービスを創り続けます。

- 商品やサービスの安全・環境基準を遵守する。
- お客様の期待に正面から向き合い、一人ひとりの声に謙虚に耳を傾ける。
- 常に商品やサービスの品質向上に努め、喜びと感動を与えられるような真摯な対応を行う。
- ユニバーサルデザインに配慮し、さまざまなお客様にとって使いやすい商品づくりに心掛ける。
- 研究開発と総合的なものづくり力の強化をはじめとしたお客様視点の活動を通じて、お客様価値が高く社会的に有用で革新的な商品やサービスを適切な価格で提供し続ける。

2. 自然環境の尊重

私たちは、企業活動と地球環境との調和を目指し、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。

- 自然環境の持続可能性を最優先課題の一つと捉え、次の世代を考えた企業活動を行う。
- 商品やサービスの製造から輸送・使用・廃棄にわたるライフサイクル全体において、環境負荷低減を追求する。
- 社会の一員として、自然環境の保全・修復活動に参加・貢献する。
- 環境問題に関して、一人ひとりの社員に必要な啓発活動や教育を行う。

3. 人材開発と組織力の向上

私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果により、組織力を高めます。

- 経営理念を浸透させ、実践する。
- 多様な人材の採用と適切な配置により、最適フォーメーションをつくり続ける。
- 個性を大切に、会社と社員の信頼関係を構築する。
- 一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう制度を整え、人材の育成を行う。
- 自律した社員が自信と誇りをもって働き、総合力を発揮できる組織風土をつくる。

4. 人権の尊重、安全・健康・公正な労働環境づくり

私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な労働環境をつくります。

- あらゆる企業活動において、人権侵害には加担せず、人権尊重を徹底する。
- 児童労働や強制労働は絶対に行わない。
- あらゆるハラスメント、暴力など、人格を無視し、信頼を損なう行動は積極的に是正する。
- 性別、国籍、宗教、人種、障がいなどによる差別を徹底的に排除する。
- ワークライフバランス(仕事と家庭・私生活のバランス)のとれる働きかたを実現する。
- 一人ひとりが安心して働ける職場の安全衛生環境を確保し、維持向上させる。
- 社員の心と体の健康維持・増進を目指した効果的な支援制度を展開する。
- 一人ひとりの権利と機会均等を重んじ、誰もが適正に評価され、楽しく、明るく働ける風土と職場環境を整える。

5. 実効あるガバナンスとコンプライアンス

私たちは、実効ある企業統治と内部統制の下で、法規制などのルールを守り、高い倫理観をもって、全ての活動にあたります。

- 実効ある企業統治と内部統制の仕組みを整え、透明・公正かつ迅速・果断な経営を実践する。
- 世界各国・地域の法律・規制、社内規則、企業倫理を守るための体制を確立し、遵守する。
- 贈収賄、カルテル、インサイダーなどの不正取引を排除し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を実践する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 市民社会の秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関わらない、加担しない。
- リスクマネジメントの実践により、リスクの顕在化を未然に防ぐとともに、万が一顕在化した場合の影響を極小化する。

6. 人・資産の安全と情報セキュリティの確保

私たちは、人と企業資産の安全を守り、全ての情報管理において厳重な注意を払って行動します。

- 全ての社員および来社されている外部の人々の安全が確保できる体制を整える。
- 全ての資産(財務資産、有形資産、知的資産、ブランド資産、情報資産など)を適切に管理するとともに、他者が有する資産も尊重する。
- 個人のプライバシーに関わる情報をはじめとする機密情報を厳重に管理し、いかなる情報漏えいも防止する。
- 全ての資産は、正当な業務目的のみに使用し、不正流用をしない、させない。

7. ビジネスパートナーとの共存共栄

私たちは、サプライヤー、販売チャンネル、協業先など全てのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を求めると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。

- ビジネスパートナーとの関係において贈収賄・癒着を厳しく禁止し、ビジネスパートナー自身に対しても法令や社会倫理に反した取引慣行の排除を強く求める。
- ビジネスパートナーに対して、人権、労働環境、環境、遵法、倫理、品質、情報セキュリティに関して、エプソンと同じ基本姿勢を求め、必要に応じて取り組みの改善をサポートする。
- ビジネスパートナーと透明性の高い関係を築き、ともにサプライチェーン全体の競争力を高めることで、相互信頼と共存共栄を図る。

8. コミュニティーとの発展

私たちは、活動する全ての地域社会および世界の国々に対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくります。

- 企業活動を行う世界各国・地域において、それぞれの文化や習慣を尊重する。
- コミュニティー（地域社会と世界の国々）との開かれた対話を続け、積極的に社会貢献活動を実施する。
- 社員が社会の一員として自主的、積極的にさまざまな社会貢献活動に参加する風土を醸成し、それを支援する制度を整える。

9. ステークホルダーとの誠実な対話

私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。

- 世界各地の文化や習慣を尊重し、良識あるモラルの高いコミュニケーションに努める。
- 負の情報も含めた情報公開を積極的に行い、常に正直・正確な情報伝達を行う。
- 適切な手段を使い、ステークホルダーにとって役立つコミュニケーションを実現する。
- ステークホルダーとの対話の場や機会を設ける。
- ステークホルダーの意見を経営における重要な情報源として活用する。

情報セキュリティ基本方針

エプソンは、「経営理念」に基づく「企業行動原則」の下、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を「情報セキュリティ基本方針」として定め、グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、実践できるガバナンスと企業風土を造り上げ、社会・お客様・ビジネスパートナー様から信頼される企業としてあり続けます。

1. エプソンは、企業活動に活用する全ての情報(*)を重要な経営資源と認識し、情報セキュリティへの取り組みを経営の重要な活動の一つに位置付けます。

(*) お客様を始めとする個人情報、営業・製品・技術・生産・ノウハウ等の営業秘密情報を対象にします。また、こうした情報を保管、活用する情報システムも含まれます。

2. エプソンは、グローバル共通の情報セキュリティポリシーを定め、情報セキュリティの責任体制および推進体制を明確にし、情報資産を適正に保護・管理できるマネジメントシステムを構築します。
3. エプソンは、お客様を始めとするステークホルダーの皆様の信頼に応えるため、企業活動にかかわる情報セキュリティリスクを的確に把握・管理し、事業の継続性確保に努めます。
4. エプソンは、役員を始めとするすべての従業員に対し、継続的な教育・啓発を行い、情報セキュリティをグループ全員に定着させます。
5. エプソンは、情報セキュリティに関する法令、契約、その他関連法規遵守のため、コンプライアンスプログラムを整備し、その徹底を図ります。
6. エプソンは、経営の責任として、情報セキュリティのマネジメントシステムをレビューし、継続的に維持し、改善します。

制定日 2007年4月1日

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディーにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる“先手のCS”を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよどみなく報告する。
7. 当たり前の事をおろそかにしない風土を醸成する。

エプソングループ「製品安全に関する基本方針」

セイコーエプソン株式会社およびエプソングループ（以下「当社」といいます）は、当社が製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでまいります。

1. 法令の遵守

当社は、製品安全に関する諸法令に定められた義務およびこの基本方針を遵守し、倫理観を持って製品安全に関わるすべての活動にあたります。

2. 自主行動計画の確立

当社は、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定・推進し、継続的な改善を行うことにより、「お客様重視」、「製品安全の確保」の企業文化を確立・維持します。

3. 製品安全確保のための品質管理

- 当社は、製品安全を確保するため、関連する諸法令・安全規格などの安全基準に加え、独自の安全基準・規格を整備、遵守し、適正な品質管理の実施を通じて、常にその向上に努めます。
- 当社は、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の防止に役立つ注意喚起や警告表示を行います。
- 当社は、社員及び関係者に対し製品安全の確保に向けた教育を推進します。

4. 製品事故の対応

- 当社は、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から速やかかつ積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報提供を行い、必要と認められるときには、製品の回収その他の危害の発生・拡大の防止措置を講じます。
- 当社は、当社製品について重大製品事故が発生したときには、法令に基づき、迅速に所轄官庁に報告を行います。

2008年5月14日 制定

* この「製品安全に関する基本方針」は、2008年5月14日の取締役会にて決議いたしました。

NESP 基本方針

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界の全ての社員及び協働者がチームとして安心して生き活きと働けるよう、ここに NESP 基本方針を定め活動を展開する。

NESP : New Epson Safety & Health Program

(労働安全衛生マネジメントシステムの考え方・仕組みを エプソンとしてより発展させたプログラム)



1. 社員及び 協働者の全員参加のもと、NESP 活動のPDCAを確実に回し、継続的改善を図る。
2. 危険性または有害性の調査(リスクアセスメント等)と、労働災害・事故の真因を徹底分析し、労働災害・事故の未然防止及び再発防止を図る。
3. 労働に起因する健康障害の予防と社員の自律的健康管理の支援により、「働くこと」と「健康」が調和した活力ある組織風土を醸成する。
4. 火災・震災・風水害・感染症等への備え及び発生時の人命救護・被害拡大防止・復旧の各対策について、定期的な見直しと継続的な訓練を実施し、実効性の検証と更なる向上を図る。
5. 社員の教育を計画的に実施し、安全衛生の意識・管理水準の向上を図る。
6. 各国・地域における労働安全衛生関係諸法令及び社内規程・基準を遵守する。
7. 活動にあたっては適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施する。

制定日 2001年4月1日

改訂日 2014年6月1日

エプソングループ人権と労働に関する方針

A. 人権に関する方針

1. 人権を尊重し、これを侵害しない。人権侵害に加担しない。
2. セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等あらゆるハラスメントを排除する。
3. 個人のプライバシーを尊重し、これを侵害しない。

B. 差別に関する方針

1. 人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、教育、障害等に関わらず、いかなる差別も行わない。
2. 雇用に際し、業務遂行上直接関係のない非合理的理由に基づき機会均等を損なわない。
3. 事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史を理解して尊重し、配慮して行動する。

C. 雇用・労働条件に関する方針

1. 児童労働や強制労働は絶対に行わない。事業活動を行う各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事に就かせない。
2. 雇用・労働の健全性を確保し、事業活動を行う各国・地域の法令に準拠して社員を取り扱う。
3. 業務遂行上直接関係のない非合理的理由に基づいた社員の解雇は行わない。
4. 良好な労使関係を維持する。
5. 健康および安全に関する法令、社内規則、方針を遵守し、安全・衛生で働きやすい職場環境を維持する。

制定 2005 年 9 月 26 日

エプソングループ人材開発方針

「企業の目的と個人の目的の統合を前提として、自己実現の夢を持った社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てる」を基本として、次のとおり方針を制定する。

1. 会社は「人材」をかけがえのない経営資源と位置付け、自ら伸びようとする社員の向上心と企業目的を高次元で統合する。
2. 人材開発は、経営理念、事業計画を達成するための重要な手段であり、経営の「好循環サイクル」を実現する鍵である。
3. このため各階層は次の役割を担う。
 - (1) 経営者は人材開発の推進者として、あらゆる企業活動において、率先垂範し方針の実現をはかる。
 - (2) 人材育成のかなめである管理者は、O.J.Tを明確な意図を持ち、計画的、継続的に行なう。
部下の育成は個別支援を基本とし、きめ細やかな目標設定、評価を繰り返し「成功体験」を積み重ねながら、徹底的に行う。
あわせて「後継者」の育成も行なう。
 - (3) 社員は、主体的に自己革新を継続する。
 - (4) 教育担当部門は、OFF.J.Tにより、人材開発のための施策を推進するとともに、O.J.Tの実施を支援する。

以上を人材開発の基本方針とし、推進する。

制定 1996年
改訂 2006年 10月 1日

調達基本方針

1. 調達先とは「公平公正・共存共栄」を基本にし、相互信頼にもとづく「良きパートナー」の関係をつくる。
2. 事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識をもって各国の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進する。
3. 環境負荷低減を意識した調達に努め、常に品質、価格、納期の安定と適正化をはかる。

環境活動方針

1. 環境に調和した商品の創出・提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新・構築
3. 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
4. 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善



セイコーエプソン 株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>



見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。